

～2025年度通期決算～
さらなる成長に向けた戦略と取り組み

2026年5月

目次

1 ハイライト

- 2025年度の総括
- ROEアップサイドに向けた戦略の具現化
- 2025年度決算ハイライト
- 中期経営計画の進捗

2 成長に向けた戦略と取り組み

- 第4のメガバンク構想
～法人営業/ストラクチャードファイナンス
- 預金・預り資産拡大戦略
～リテールバンキング
- 資本効率の高い成長ドライバー
～住宅ローン、証券投資
- デジタルスペース生態系における金融機能
～次世代金融
- 多様な事業ポートフォリオ
～ノンバンクビジネス

3 SBIグループの中核として

- SBIグループの生態系
- 劇的に変化したSBI新生銀行
- 成長投資
- 資本政策
- ガバナンス

4 決算概要

5 業績予想

6 Appendix

【表記について】

- 損益に関する増減率について、前期または当期が負の値の場合（両方が負の値の場合を除く）、増減率を「n.m.」（Not Meaningful）と表記しています。

1 ハイライト

- 2025年度の総括
- ROEアップサイドに向けた戦略の具現化
- 2025年度決算ハイライト
- 中期経営計画の進捗

過去最高
利益

業績は過去最高、通期計画も上方修正。ROE10%を達成

- ✓ 業務粗利益、税引前純利益、純利益とも過去最高*1
- ✓ ROEは、2024年度の8.8%から2025年度の10.4%へ大きく向上
- ✓ 利益成長に基づき、1株当たりの配当金予想を34円から42円へ上方修正

収益力の
向上

量的拡大と利回り改善を両立させ、収益力が向上

- ✓ 預金残高は17.3兆円へ、営業性資産残高は18.0兆円へ増加
- ✓ 貸出金と預金の金利差*2も、2025年3月末の0.45%から、2026年3月末の0.55%へ拡大

収益機会の
多様化

公的資金完済と上場を契機とし、さらなる成長のステージへ

- ✓ 公的資金の完済と東証プライム市場への再上場を達成
- ✓ 多様なビジネスポートフォリオによるオーガニック成長の進展
- ✓ SBI連携等による収益機会の多様化が増益要因として継続的に寄与

*1 新生銀行発足（2000年度）以降

*2 バンキング業務（単体）、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値の差

SBIハイパー
預金

SBIハイパー預金の順調なスタート

ローンチから約6カ月で、残高は1.3兆円、口座数は47万人を突破*1

- ✓ 顧客基盤：利上げによる金利メリットを顧客還元し、基盤拡大。流動性預金比率も向上
- ✓ 調達基盤：SBIハイパー預金を核に、預金獲得と収益改善を両立する段階へ
- ✓ 預金と預り資産との循環構造の確立：SBI証券との連携口座の利便性を活かし、預り資産の拡大を預金の拡大につなげる構造を確立

第4のメガ
バンク構想

地域金融機関との協働を通じた地方創生の実現

金融業界全体の共通課題に対し、非競争領域（事務、基盤等）の共有や機能補完を推進

- ✓ ソリューション提供の拡大：共同アレンジ、シローン組成、証券化、事業承継、市場取引
- ✓ 次世代バンキングシステム*2の採用決定：クラウドベースかつフルAPI化である次世代バンキングシステムを採用し、地銀とのシステム共同利用・運用およびサービス提供を推進
- ✓ 人的資本強化の支援：地銀からのトレーニーを受入れ、当行の知見やノウハウを提供



次世代金融

デジタル通貨の導入に向けた取り組み

当行とSBI新生信託銀行はブロックチェーン上のデジタル通貨の導入で中核的役割を担う

- ✓ JPYSC：SBI新生信託銀行が発行する「日本円ステーブルコイン」のローンチを準備中
- ✓ DCJPY：当行預金とトークンを紐づけた「トークン化預金」を活用したDVP決済の実証

*1 2026年4月13日時点

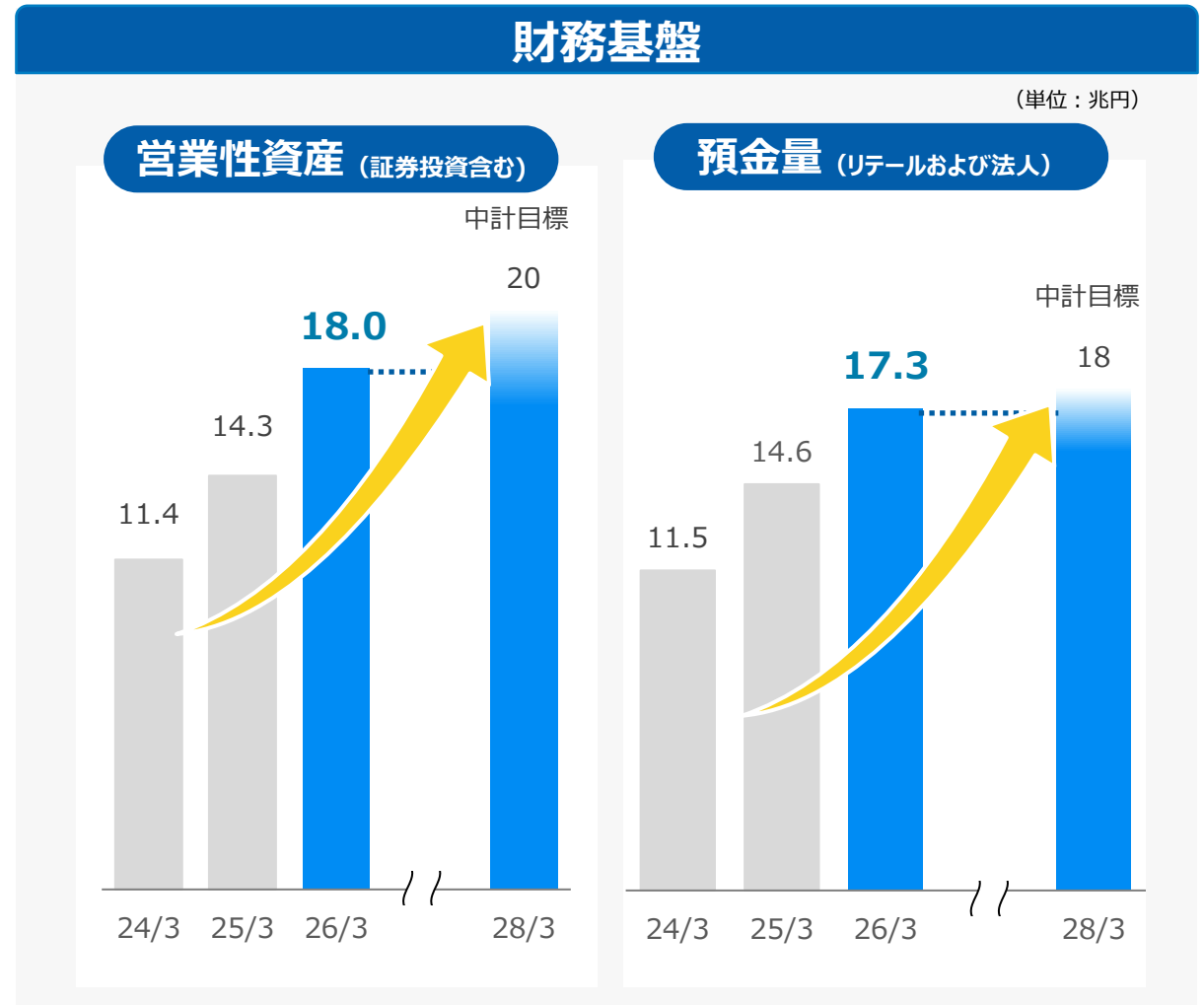
*2 勘定系、情報系、営業・融資支援、店舗システム、インターネットバンキング等の広範な業務領域を包括する統合プラットフォーム。福島銀行、島根銀行にて導入済み。仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行にて採用表明済み（2026年1月30日当行プレスリリース）

1

ハイライト

2025年度決算ハイライト

- 業務粗利益：前年比12%増加、通期計画対比105%
- 税引前純利益：前年比23%増加。純利益も前年比34%増加、通期計画対比113%
- 財務基盤：営業性資産、預金量とも中計目標の達成に向けて順調に拡大



*1 新生銀行発足（2000年度）以降

1

ハイライト

財務KPI～中期経営計画の達成に向け、順調な進捗

		KPI	2024年度 実績	2025年度 実績	中計最終年度 (2027年度) 目標
質の向上	収益性	税引前純利益	877億円*1	1,221 億円	2024年度対比 +50% 前後
	効率性	RORA 税引前純利益/ リスクアセット	0.96%	1.23%	1.15% 前後
量の拡大	財務基盤	預金量 リテール預金 + 法人預金	14.6兆円	17.3兆円	18 兆円
		営業性資産*2 証券投資を含む	14.3兆円	18.0兆円	20 兆円
健全性		連結自己資本比率 バーゼルⅢ、国内基準	9.33%	9.68%	8.5% 以上を目途

目標値算定の主な前提条件

2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%（2025年度は0.50%）、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%
2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移。なお、最終頁の免責条項もご参照ください

*1 税引前純利益の2024年度実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

*2 貸出、リース資産、割賦、保証、証券投資残高等を含んだ概念

1

ハイライト

4つの成長ドライバーがいずれも伸長

(単位：兆円)

4つの成長ドライバーとなるビジネス領域

法人営業/ストラクチャードF

- 事業法人、ストラクチャードF、金融法人の三位一体での営業戦略
- O&Dの強化

目標達成

証券投資

- 投資の対象および金額の拡大
- リスク管理・運営態勢の高度化

住宅ローン

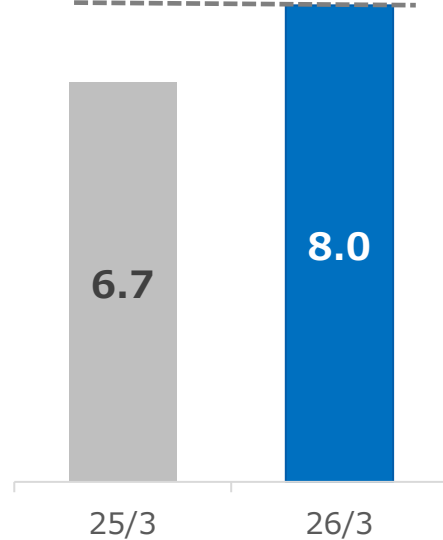
- 競争力ある金利・商品の提供
- SBIグループおよび外部のチャネルを活用

リテールバンキング

- ネットとリアルマルチチャネル展開
- SBIグループとのシームレスな連携
- SBIハイパー預金の展開

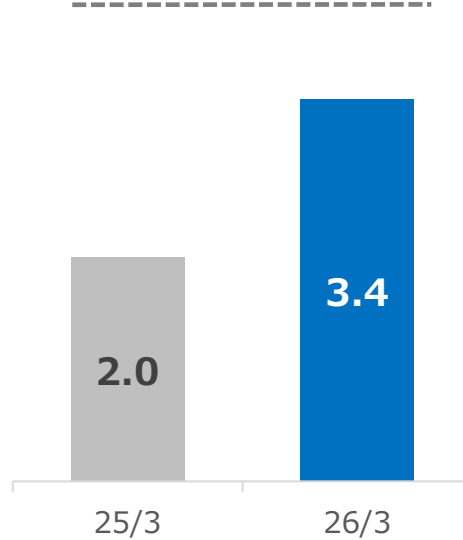
法人営業/ストラクチャードF
営業性資産 残高

中計目標
(2027年度) **8兆円**



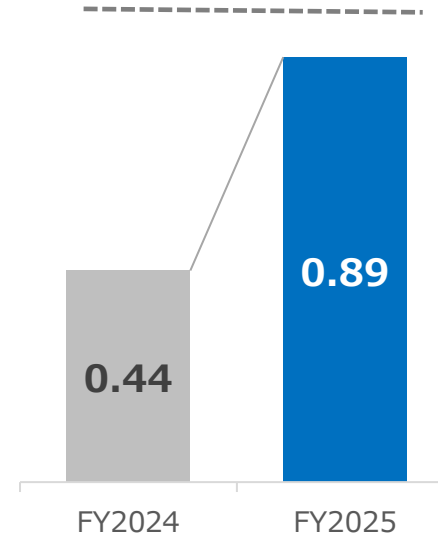
証券投資 残高

中計目標
(2027年度) **4兆円**



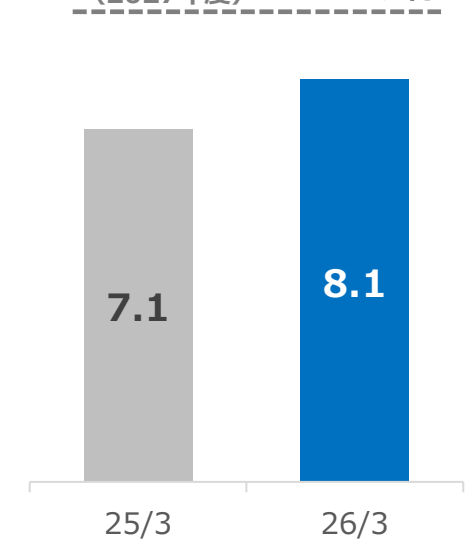
住宅ローン 実行額

中計目標
(2027年度) **1兆円**



リテール預金 残高

中計目標
(2027年度) **10兆円**



資産別 RORA	法人営業/ストラクチャードF		証券投資		リテールバンキング*	
	FY2024	FY2025	FY2024	FY2025	FY2024	FY2025
	0.65%	1.18%	1.38%	1.17%	3.87%	8.49%

* リテールバンキングビジネス全体のRORA

1 ハイライト

2026年度は、中計の利益目標を1年前倒して達成する計画

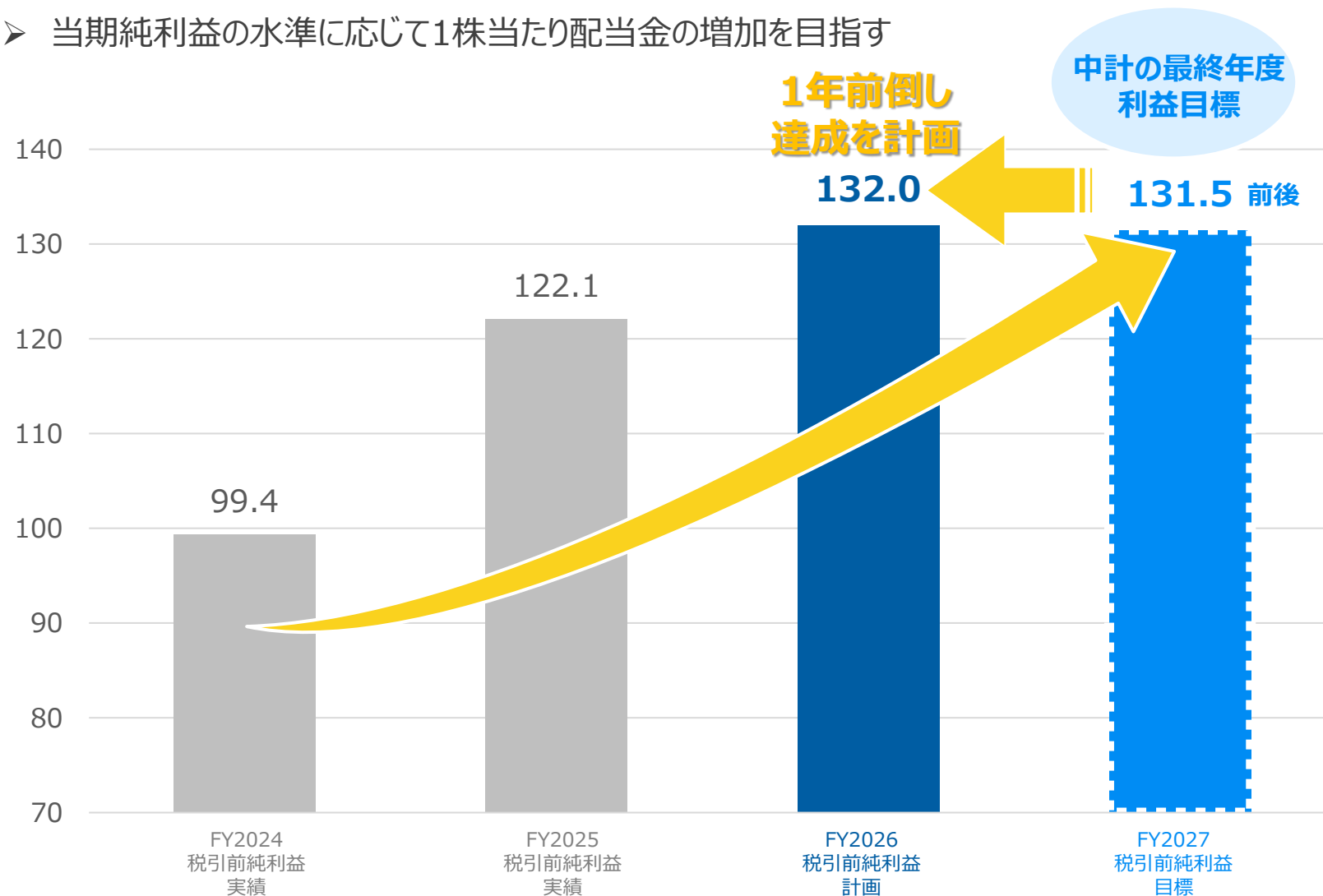
(単位：10億円)

■ 2026年度の税引前純利益の計画：1,320億円

➤ 中計の収益性KPI（最終年度（2027年度）の税引前純利益：1,315億円前後）を1年前倒して達成

■ 2026年度の1株当たり配当金の予想：42円

➤ 当期純利益の水準に応じて1株当たり配当金の増加を目指す



2

成長に向けた戦略と取り組み

- 第4のメガバンク構想
～法人営業/ストラクチャードファイナンス
- 預金・預り資産拡大戦略
～リテールバンキング
- 資本効率の高い成長ドライバー
～住宅ローン、証券投資
- デジタルスペース生態系における金融機能
～次世代金融
- 多様な事業ポートフォリオ
～ノンバンクビジネス

2

第4のメガバンク構想
「第4のメガバンク構想」の概要

「第4のメガバンク構想」の目指す姿

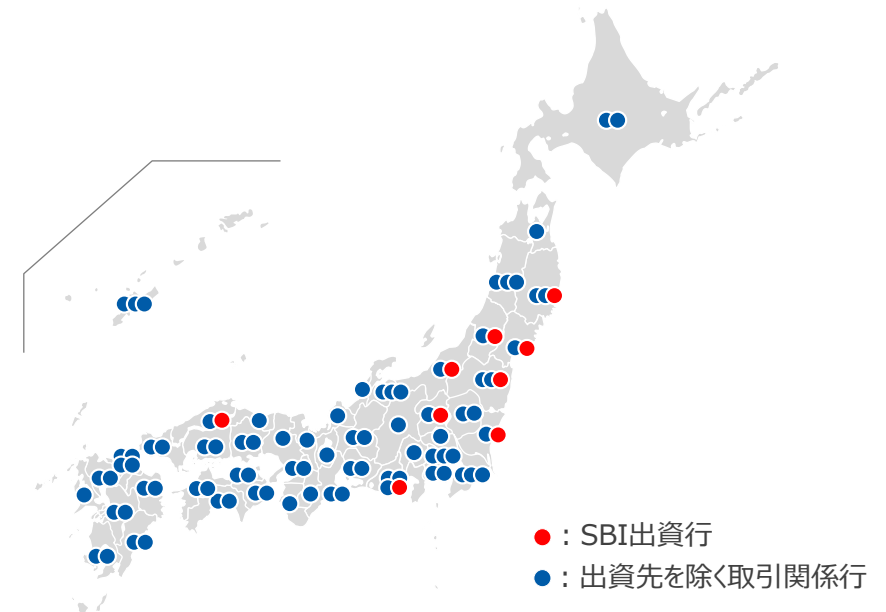
- 当行は、「オープン・アライアンス」*1戦略により、地域金融機関や異業種との連携を通じて一大勢力を構築し、その中核としての唯一無二のバンカー集団を目指す



地域金融機関との強固なネットワーク

- 当行はほぼ全ての地方銀行との強固なネットワークを構築

取引金融機関 **92行**（95行中*2）



昭和リース

取引地銀系リース会社 **63社**（80社中*3）

ディストリビューション*4 **244億円(33社)**

*1:SBIグループの基本戦略。SBIグループの企業生態系を拡大・進化させていく、閉鎖的経済圏と対照的な「開放型」の連携スタイル。

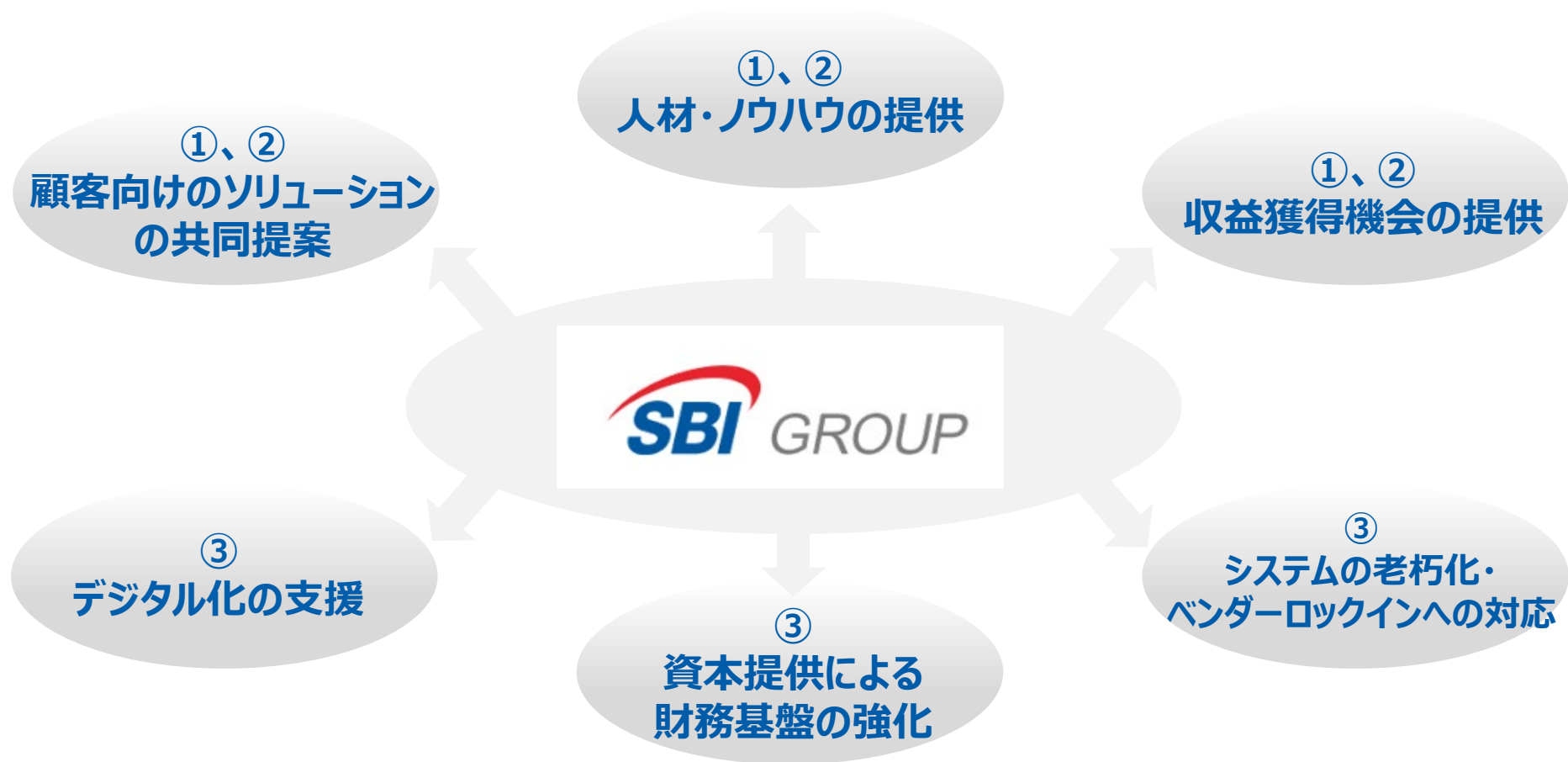
*2:2026年5月14日現在、持株会社含む

*3:2026年4月末現在

*4:地方金融機関への貸出および営業債権の販売額

地域金融機関連携のモデル

- 地域金融機関の置かれている状況によって、オーダーメイドの解決策を提供
- 連携モデルは、①商品供給型、②地域産業創出型、③経営支援型の3種に大別



2

第4のメガバンク構想
①商品供給型ビジネス

ディストリビューションを通じた地域貢献

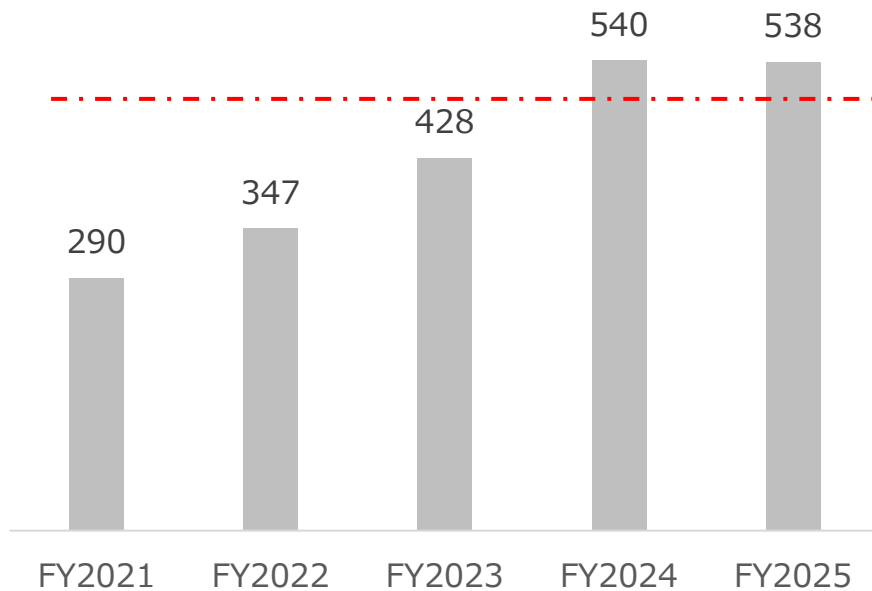
地域金融機関への
ディストリビューション
実績

2021年度以降

2.1兆円

- 2024年度、2025年度とも、5,000億円超のディストリビューションを実施

(単位：10億円)



人材交流・ノウハウ提供

- トレーニー受入実績*2：32行60名
- 地域金融機関、銀行系リース会社向けセミナーを開催

具体的な取り組み

- 地域金融機関へのソリューションが多様化

ディストリ
ビューション

2025年度

取引金融機関：76行

実績：5,387億円

デリバティブ
取引

地域金融機関と連携した為替デリバティブ取引の想定元本合計*1

：933百万米ドル

ローン
アレンジメント
(2025年度)

事業法人向け融資

- 日本郵船
当行アレンジで地域金融機関6行と組成(総額150億円)
- サンフロンティアホテルマネジメント
秋田駅前のホテル開発資金を、秋田銀行と協調融資(当行融資額20億円)

ストラクチャードファイナンス

- 滋賀銀行との協調融資
地元医療法人への資本参加取引に係るLBOファイナンスを組成

*1:2023年度以降 12

*2:2026/4時点

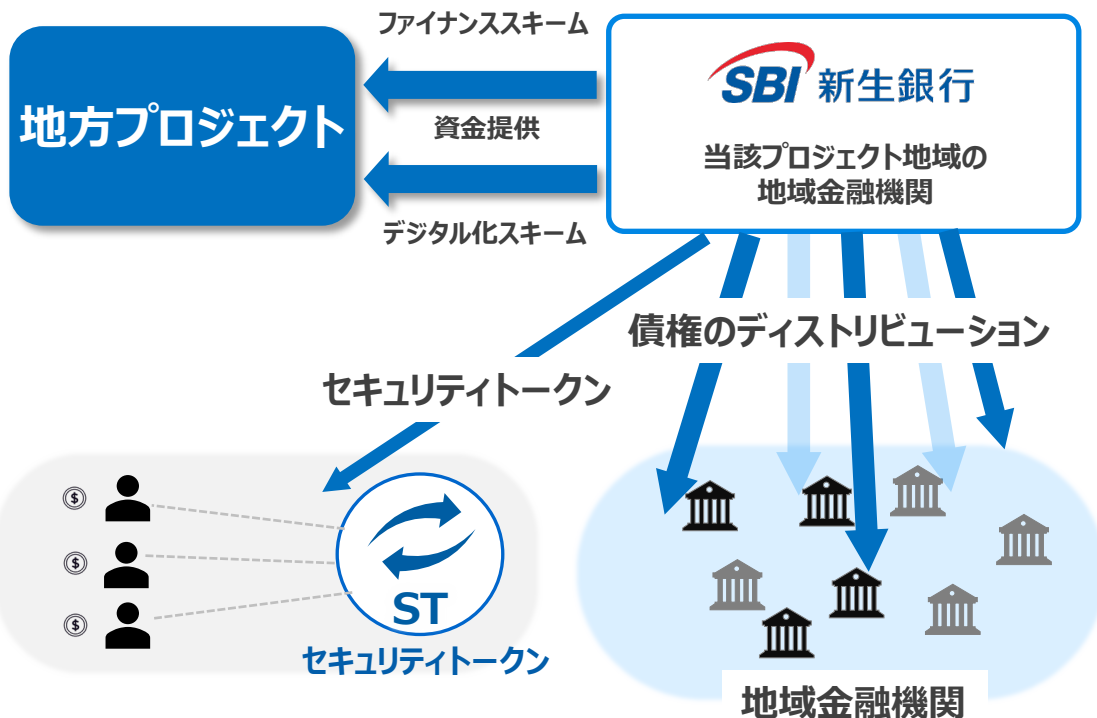
2

第4のメガバンク構想

②地方産業創出型ビジネス

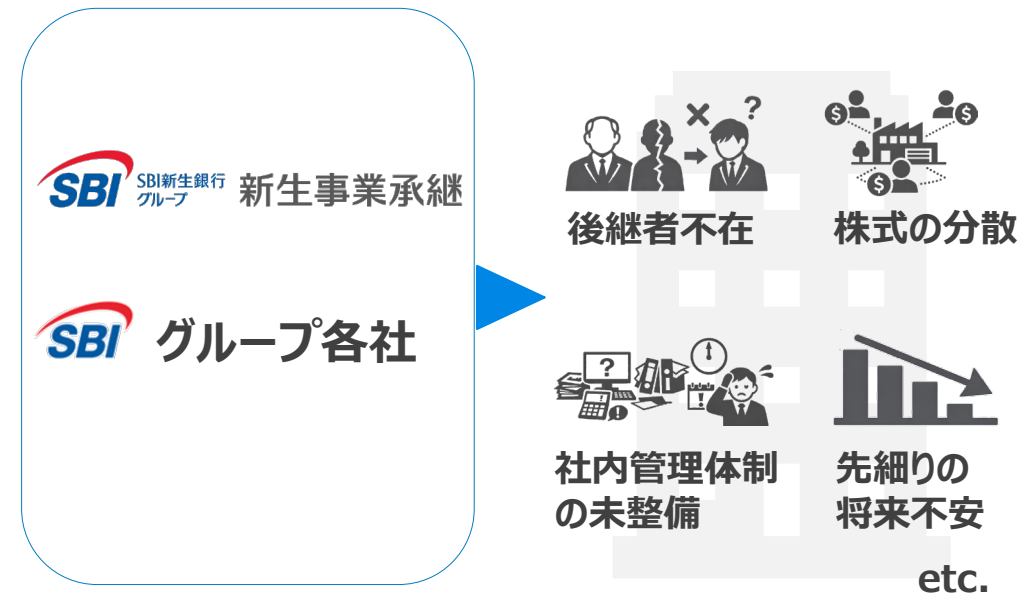
地元大型プロジェクトへの共同参画

- インフラ・エネルギー・アリーナ等のPJに共同参画を目指す
- セキュリティトークンも活用し、個人投資家からの調達も想定



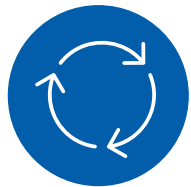
地元中小企業の支援

- アドバイザリー機能に加え、エクイティも提供し、事業承継・事業成長・事業整理のニーズに対応
- 経営課題の解決により、地域の産業空洞化を防ぐ



次世代バンキングシステムの提供

- 共通プラットフォームとして、全国の地域金融機関への展開を想定
- 導入行は、当行のノウハウを活かした連携を、迅速かつ低コストで実現可能
- 長年続いたベンダーロックインからの解放を実現し、地域金融機関の進化を促す



変化への対応

制度・商品改定等を迅速に実現



拡張性

API連携により、新ビジネスに柔軟に対応可能



DX・CX

革新的な業務改革と、顧客体験の変革

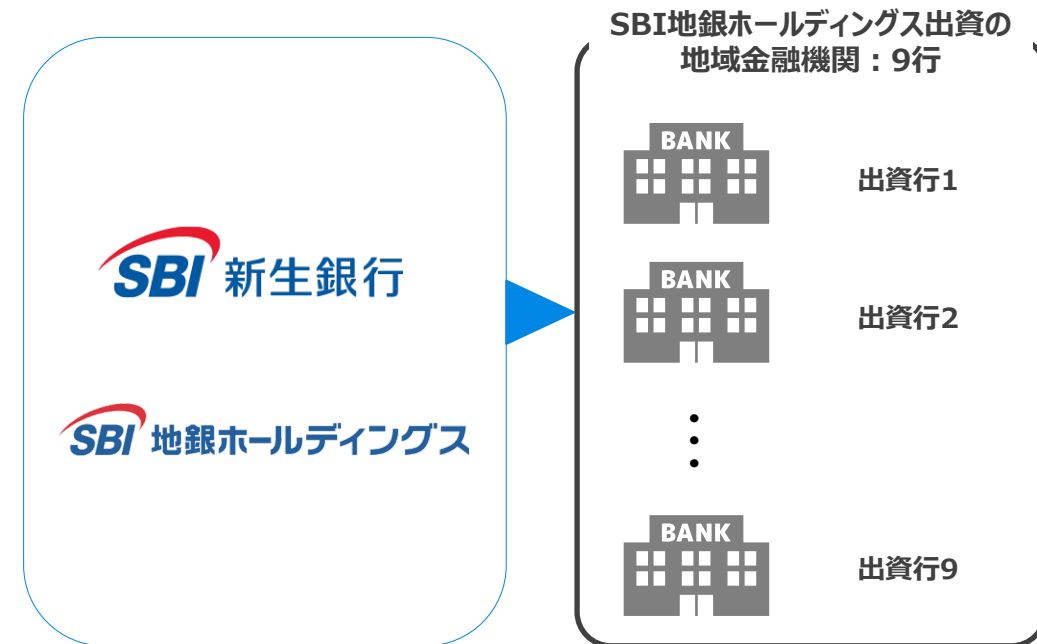


コスト平準化

固定費を変動費化することにより、投融资余力を捻出

地域金融機関への資本注入

- ニーズに応じて不足している機能の提供を行う

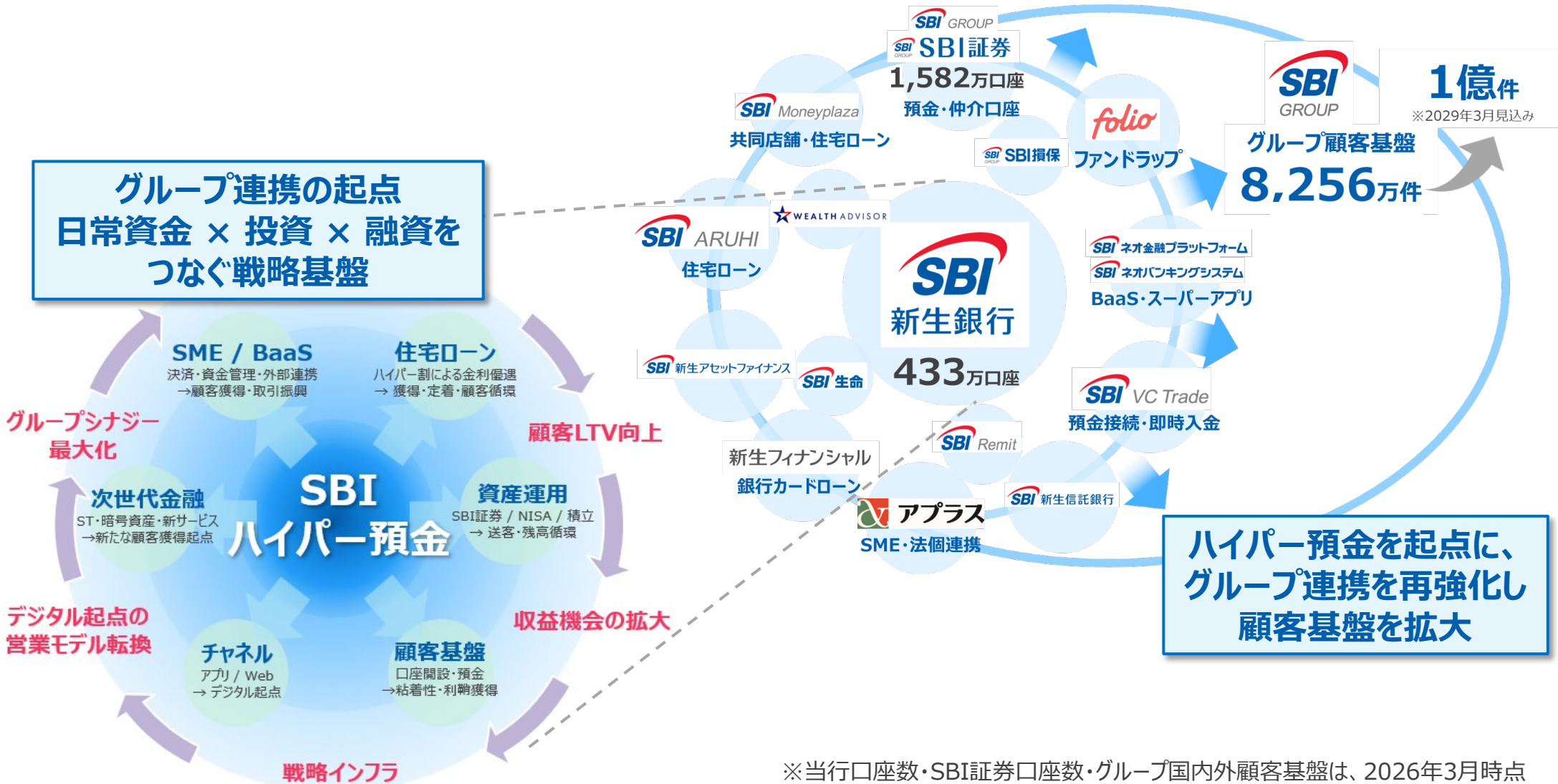


2

預金拡大戦略

SBIハイパー預金を起点とした戦略基盤

- SBIハイパー預金起点での取引構造変革によるLTVの最大化を目指す
- グループ連携の再強化により、顧客基盤をさらに拡大する



※当行口座数・SBI証券口座数・グループ国内外顧客基盤は、2026年3月時点

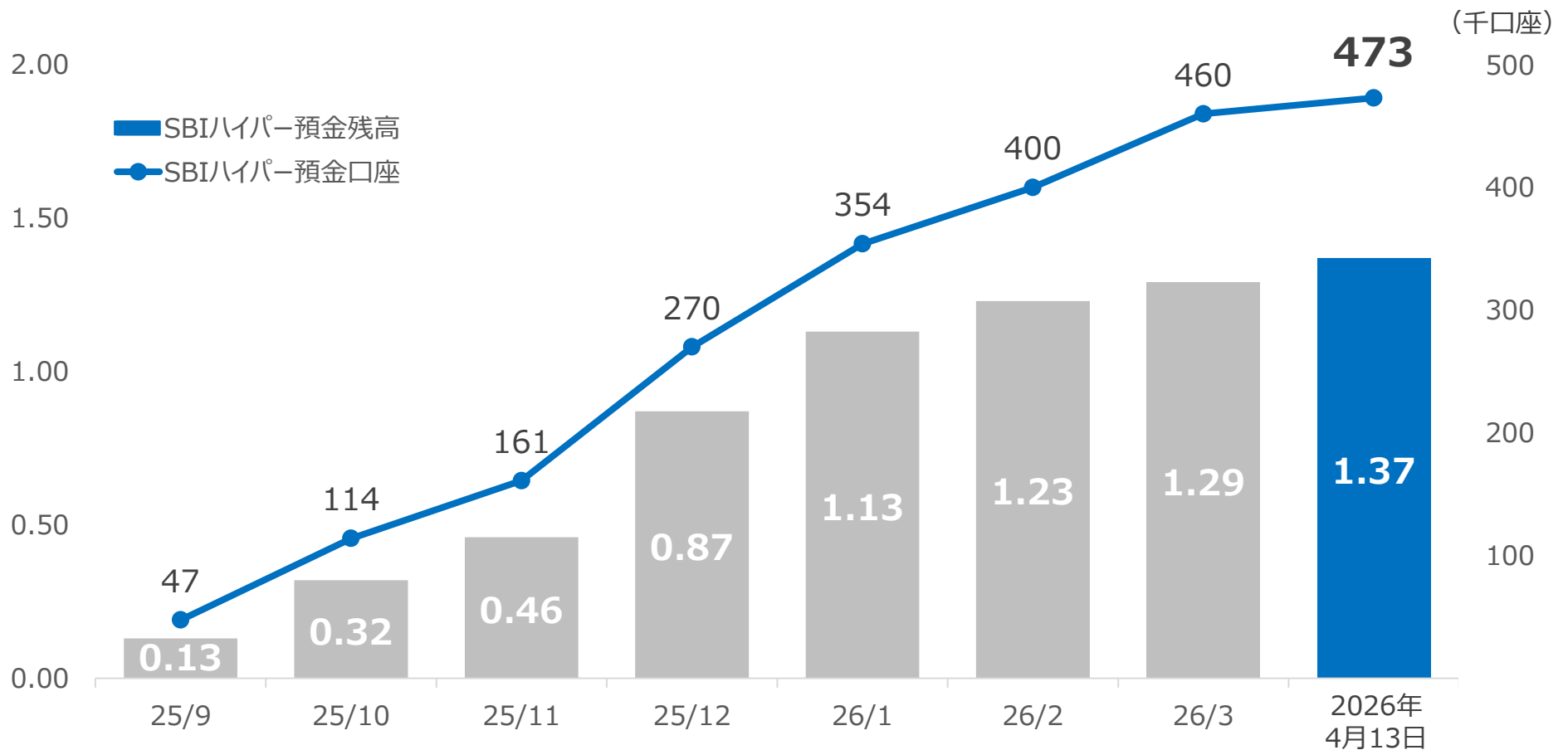
2

預金拡大戦略

顧客基盤の拡大～SBIハイパー預金

(単位：兆円)

- SBIハイパー預金はローンチ約6カ月で約**1.3兆円**にまで拡大（2026年4月13日時点）
2026年4月以降も、残高・口座数はいずれも堅調に推移し、高い粘着性を維持
- SBIハイパー預金保有者の1人当たりの流動性預金残高は約400万円*
- 2026年3月末のSBIハイパー預金残高のうち、約**65%**が新規資金からの流入



* 計算式：
$$\frac{\text{SBIハイパー預金保有顧客の円普通預金} + \text{SBIハイパー預金の合計残高}}{\text{SBIハイパー預金口座数}}$$

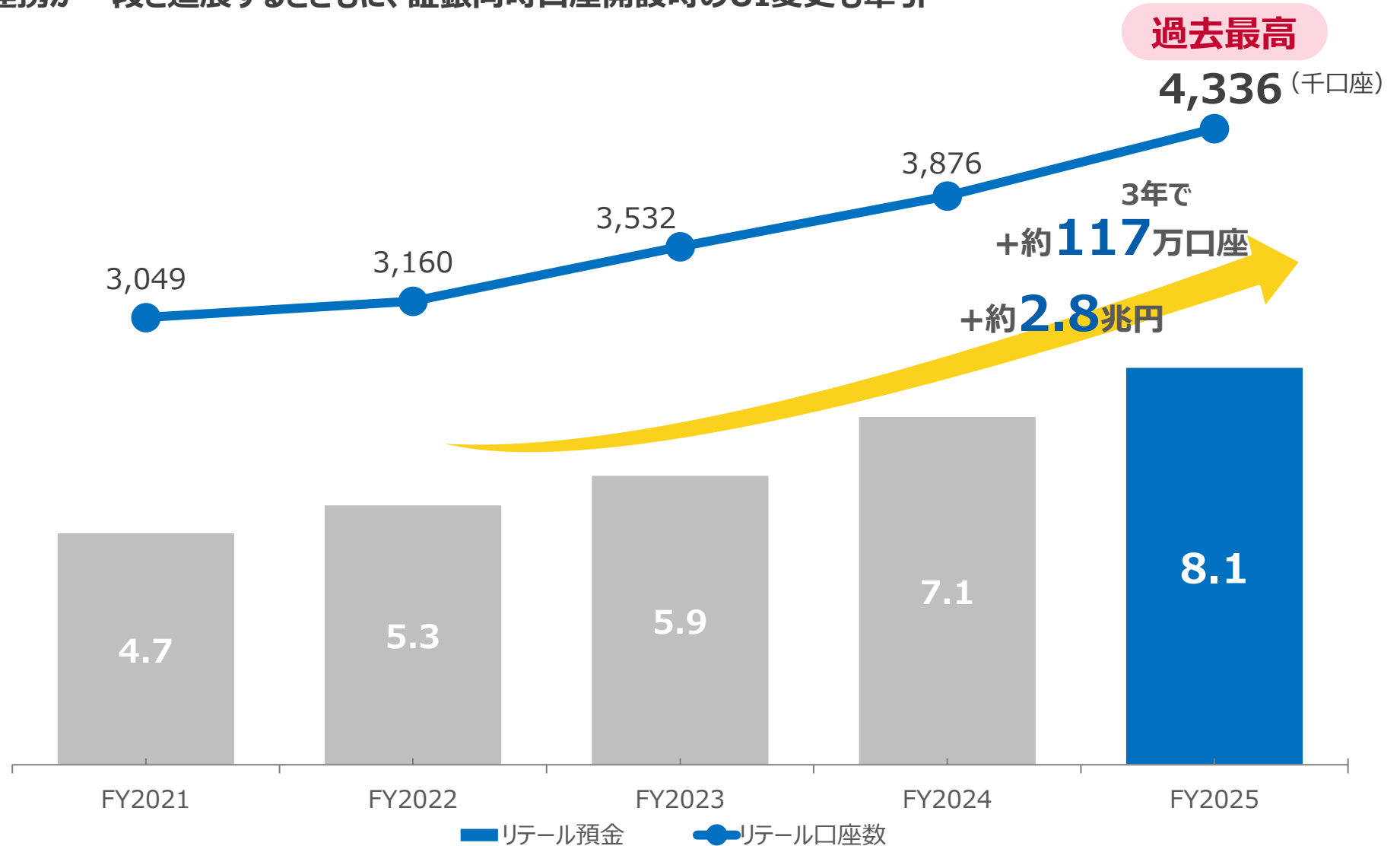
2

預金拡大戦略

顧客基盤の拡大～リテール口座数・預金残高

(単位：兆円)

- 2021年12月のSBIグループ入り後、顧客基盤は順調に拡大
- 2026年3月末の口座数は約433万口座と、過去最高を更新。SBIハイパー預金のリリースを契機としてSBI証券との連携が一段と進展するとともに、証銀同時口座開設時のUI変更も牽引



2

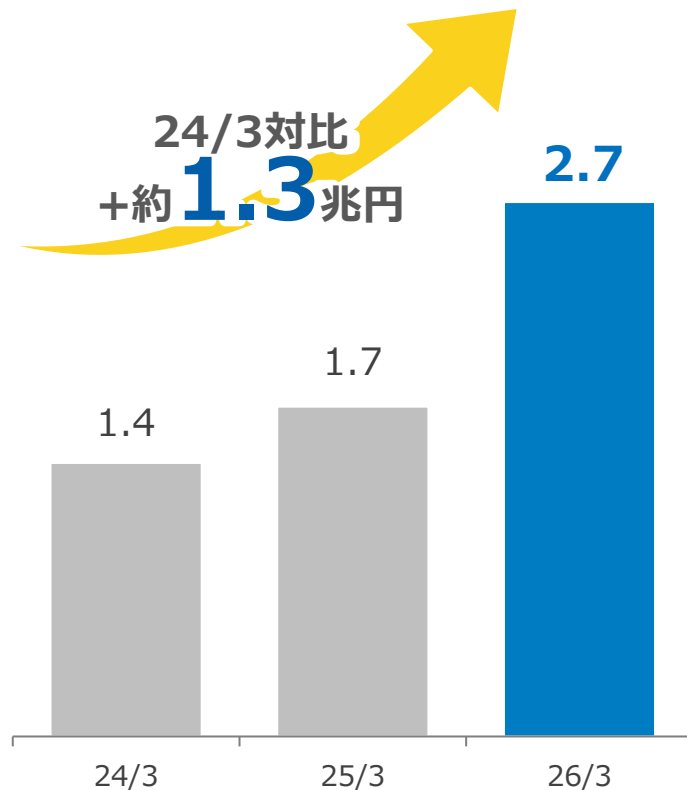
預り資産拡大戦略

リテールバンキング 資産運用ビジネス

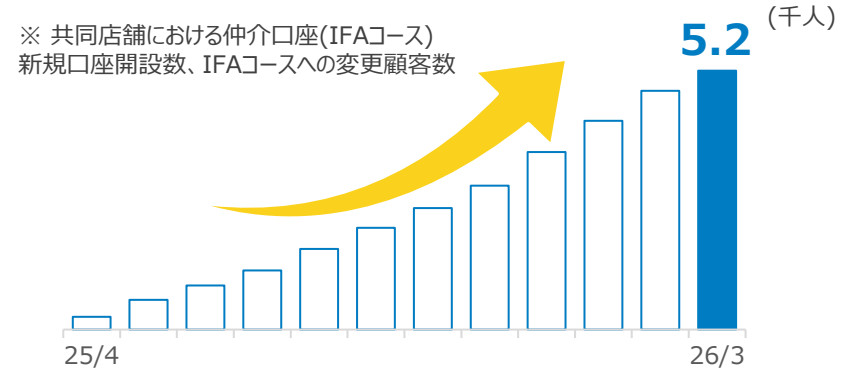
(単位：兆円)

- 残高の積み上がりを重視したビジネスモデルの推進により資産運用残高が拡大
貯蓄から投資へのムーブメント等を背景に、2026年3月末時点のAUM残高は約**2.7兆円**まで増加
- SBI新生ウェルスマネジメント（以下、共同店舗）利用顧客数・預り資産残高は増加基調で推移
SBI新生銀行とSBI証券の連携強化や「SBIハイパー預金」を通じた顧客接点の拡大が牽引

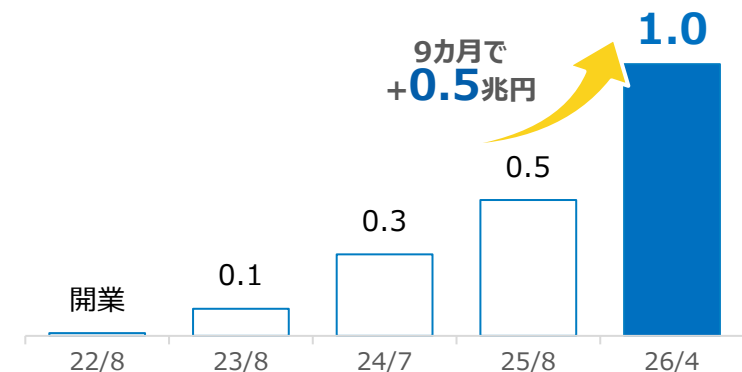
AUM*1



共同店舗新規利用顧客数



共同店舗預り資産残高



*AUM (Asset Under Management) : 金融商品仲介業務 (投資信託・債券、不動産ST)、保険、金銭信託、仲介株式 (当行預り株式残高を含む)

2

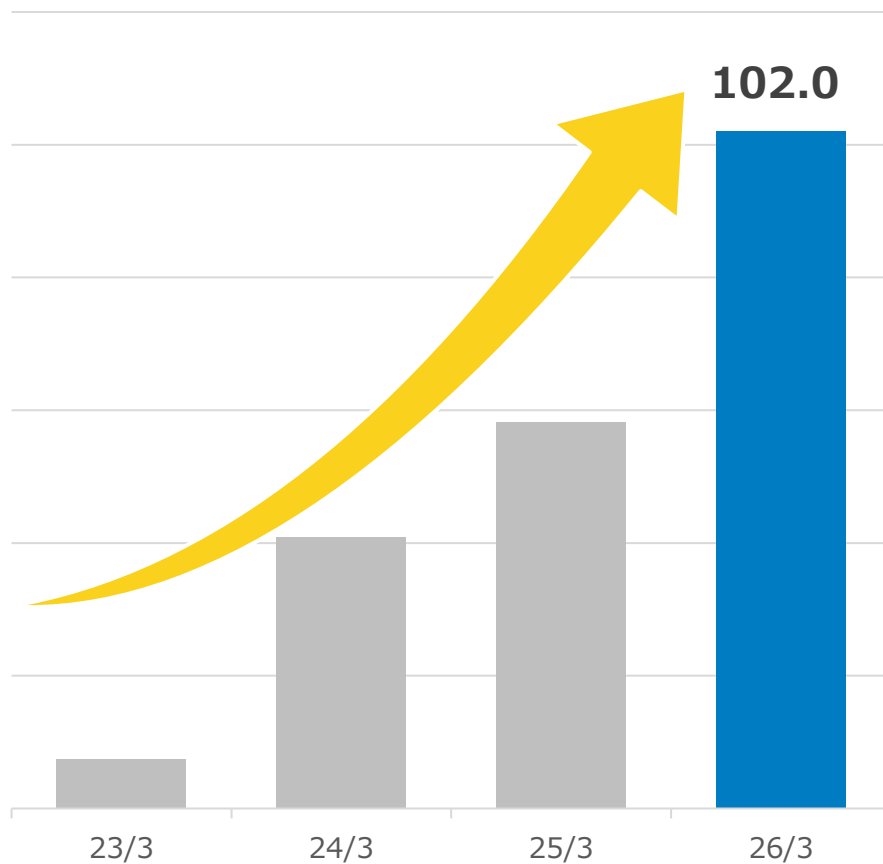
預り資産拡大戦略

リテールバンキング SBI証券との連携

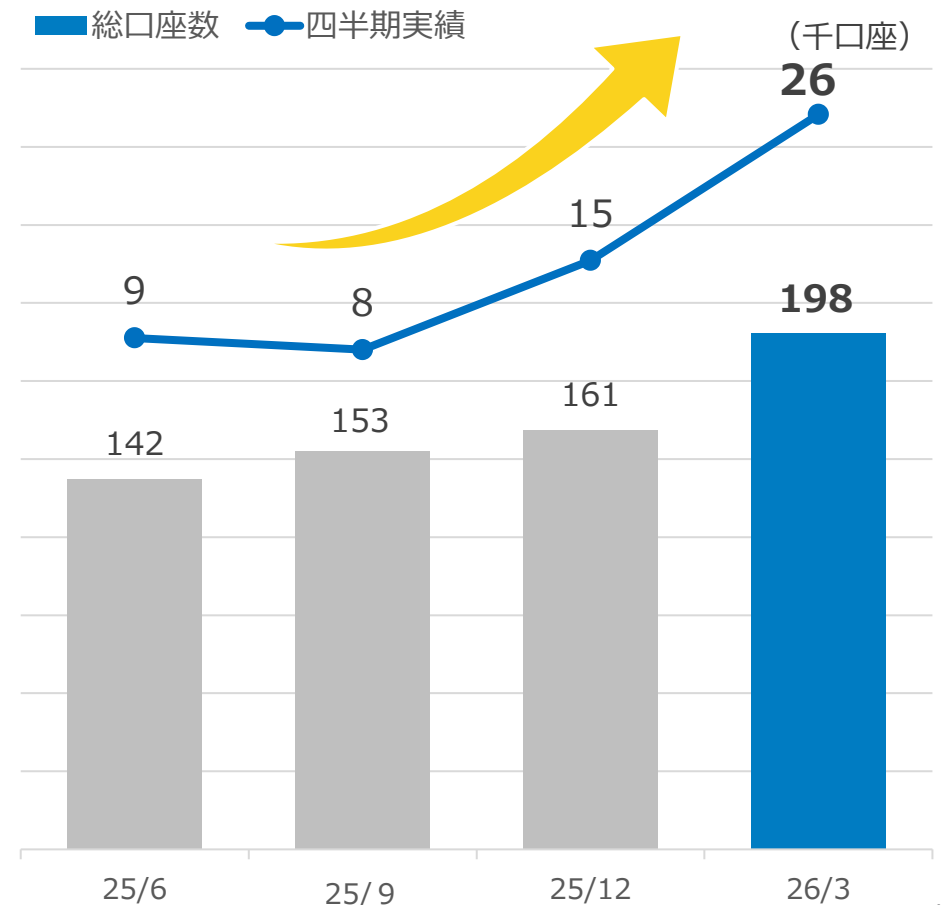
(単位：10億円)

- 投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」は、2026年3月末時点で**1,020億円**へ残高を積み上げ
- 金融商品仲介に基づく**SBI証券の口座開設件数**は、2025年度下期に大きく伸長。SBIハイパー預金を契機としたSBI証券との連携の進展に加え、各種関連キャンペーンも寄与

「SBIラップ×SBI新生銀行」
預り資産残高



SBI証券仲介口座開設件数



2

資本効率の高い成長ドライバー
住宅ローン

(単位：10億円)

- AI活用を基盤とした業務高度化を通じて、審査時間の短縮とコスト低減を目指す
- SBIグループ等との連携強化を通じて収益の多角化やリスク分散を進め、新規実行額のさらなる拡大を図る

1

AI活用による生産性向上と体制強化
-審査効率化とコスト低減-

- 中期経営計画目標である年間新規実行額1兆円規模に対応可能な審査体制を構築



2

SBI生命団信との提携
-コスト削減と選ばれる団信保障の提供-

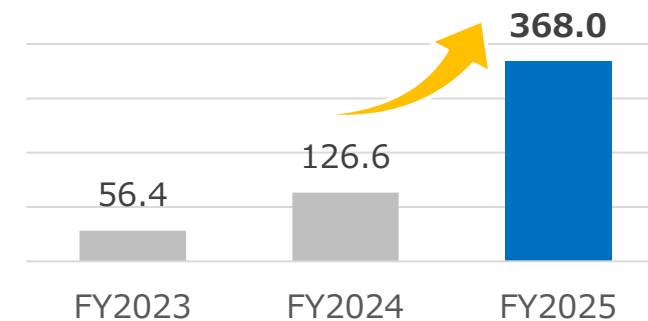
- SBI連携によるシナジー創出と競争力強化



3

提携業者チャネルの強化
-仲介業者との関係強化-

- 大手仲介・分譲会社との提携拡大による基盤強化および営業戦略の奏功により、新規実行額が伸張



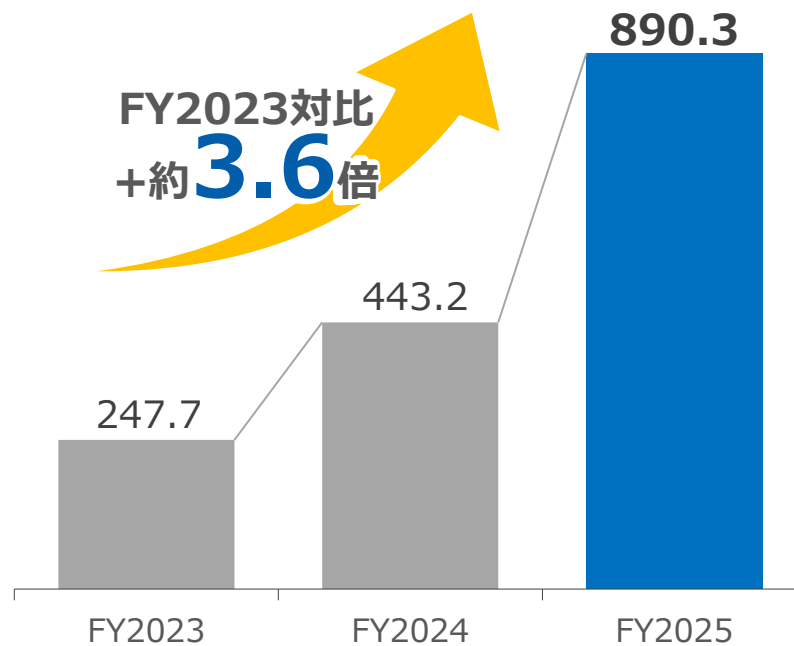
2

資本効率の高い成長ドライバー
住宅ローン

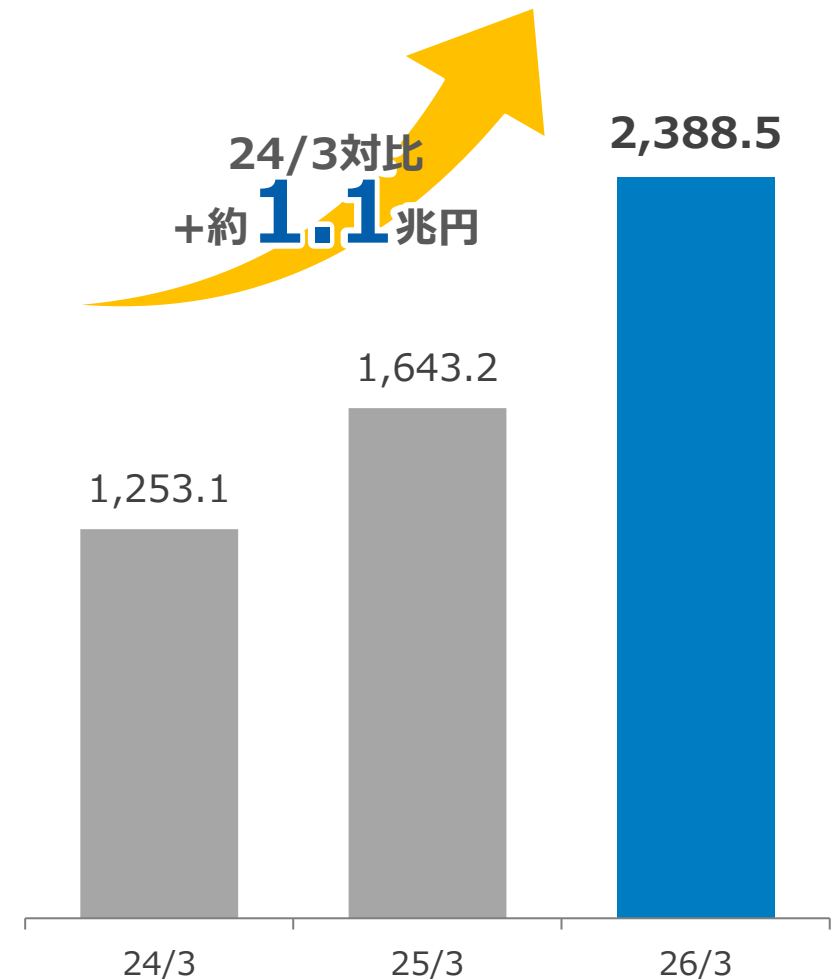
(単位：10億円)

- 提携業者チャネルの強化およびWebチャネルの拡充が寄与
- ローン残高は2024年3月末対比で約1.1兆円増加し、残高は**2.3兆円**を突破

新規実行額



住宅ローン残高の推移



<販売チャネル別実行額内訳>

業者提携 (社数)	56.4 (143社)	126.6 (156社)	368.0 (174社)
WEB	122.4	168.9	317.5
銀行代理	68.8	147.7	204.7
合計	247.7	443.2	890.3

2

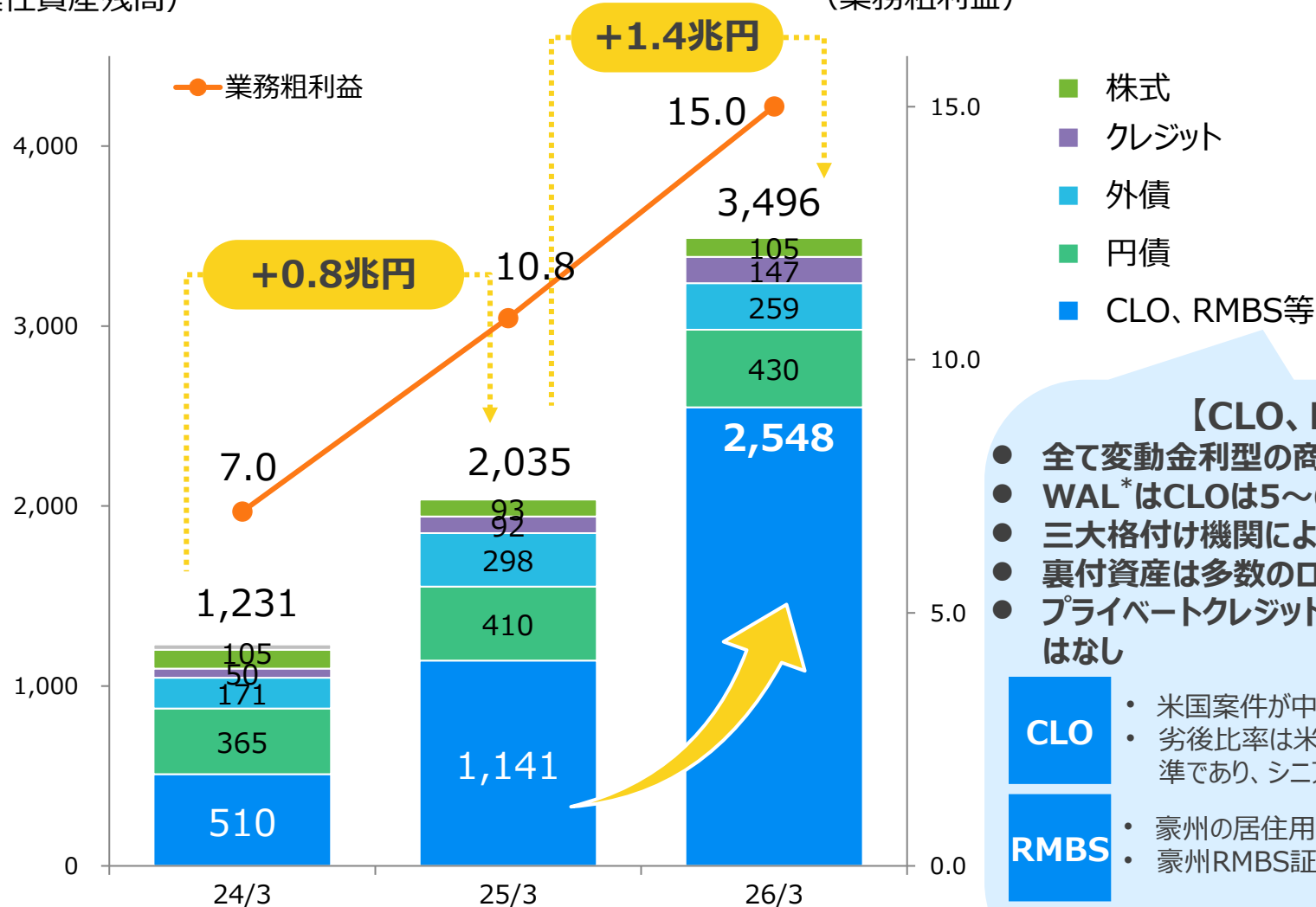
資本効率の高い成長ドライバー
証券投資

(単位：10億円)

AAA格のCLO、RMBSを中心とした運用を軸にキャリー収益が着実に増加

(営業性資産残高)

(業務粗利益)



- 【CLO、RMBS等】**
- 全て変動金利型の商品
 - WAL*はCLOは5~6年、RMBSは約2年
 - 三大格付け機関によるAAA格に限定
 - 裏付資産は多数のローンに分散（証券化）
 - プライベートクレジットに対するエクスポージャーはなし

- CLO**
- ・ 米国案件が中心
 - ・ 劣後比率は米国で36%、欧州で37%と高水準であり、シニア部分の毀損リスクは限定的
- RMBS**
- ・ 豪州の居住用住宅が中心
 - ・ 豪州RMBS証券はデフォルト実績なし

*WAL : Weighted Average Life 元本回収時期を加重平均した残存期間

その他有価証券 評価差額金	▲61億円	▲259億円	▲303億円
------------------	-------	--------	--------

2

資本効率の高い成長ドライバー
証券投資

SBIグループシナジーで将来成長を加速



グループシナジー

- SBIグループの**専門知識・プロダクト開発力・AI技術**で、証券投資運用の高度化と成長スピードを加速
- グループ連携を通じ、収益性・分散性・持続性を兼ね備えた次世代型ポートフォリオの実現へ向けた取り組み



デジタル戦略

- **AI を活用した私募ファンドへの投資**
 - ✓ SBIグループが新たに組成した**AI活用型の私募ファンドに投資を実施**
 - ✓ 本ファンドは、AIを活用した資産運用技術を有する株式会社FOLIOを中心に、SBIグループ横断で構築・運営
 - ✓ FOLIOのAI運用技術は、当行のリテール向け金融商品にも既に導入されており、運用サービスの高度化に実績
- **運用高度化に向けた取り組み**
 - ✓ 先進的な商品・戦略の導入を通じ、**運用の質の向上を加速**

オープン・
アライアンス戦略

































- **KKR、農林中央金庫**との業務提携を軸に外部パートナーと連携
- 地域・資産クラスの分散を通じて、市場環境に左右されない持続的な収益基盤の構築
- 地域金融機関の収益基盤強化を支え、**持続的な地域金融プラットフォームの実現**を目指す

2

デジタルスペース生態系における金融機能

SBIグループのデジタル生態系と当行デジタル領域へのアクセス

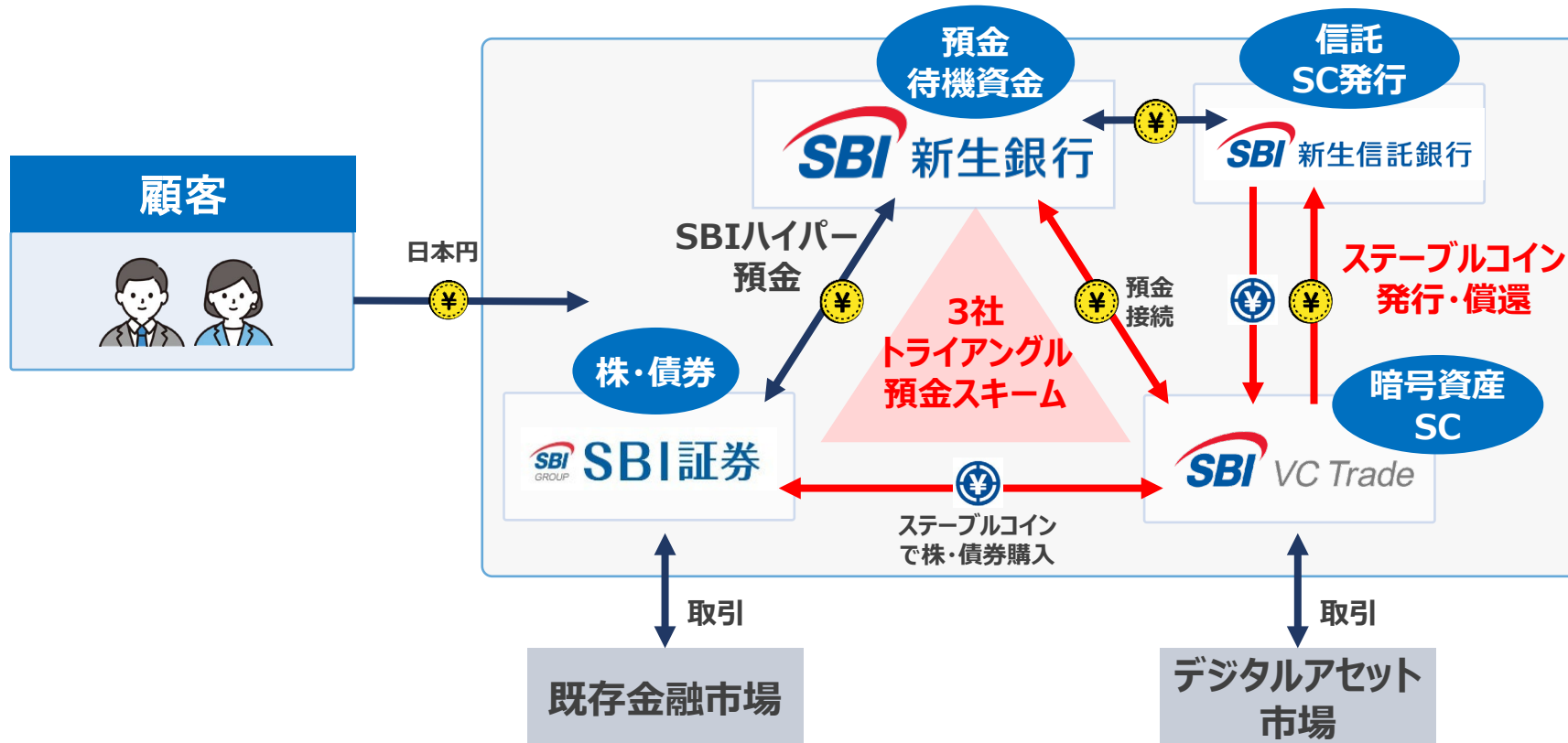
- ステ이블コインはSBIグループ内においてフルスイートでサービスを提供。当行カストディ機能を他領域に広げることで、さらなる収益機会を見込む

サービスプレイヤー 取扱対象	プラットフォーム	マーケット メイカー	プロジェクト (発行体)	カストディ	その他
<p>ステーブルコイン</p> 	 		 	 	
<p>セキュリティトークン RWAトークン</p> 	 				 
<p>暗号資産</p> 	  			 	  
<p>NFT・その他</p> 					  

2

デジタルスペース生態系における金融機能
次世代金融（ステーブルコイン）

- SBI新生銀行・SBI証券・SBI VC Tradeの3社間のトライアングルスキームでステーブルコインによる金融商品の迅速な取引を実現
- SBIハイパー預金と同様のオートスイープ機能を活用し、**自動振替**の利便性を実現



注：本スライドは、ステーブルコインと通貨の進化をテーマとした次世代金融カンファレンス「MoneyX」における、SBIホールディングスのプレゼンテーションからの引用です。<https://moneyx-asia.com/ja/>

■ SBIグループのデジタルスペース生態系を活かし、次世代金融の具現化に向けた取り組みを加速

ステーブルコイン「JPYSC」

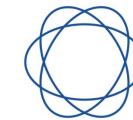
- SBIグループは、Startale Groupと共同で、日本円ステーブルコイン「JPYSC」を開発中
- 送金・滞留100万円の制限を受けない「信託型」を想定し、SBI新生信託銀行が発行の役割を担う
- 2026年度第1四半期でのローンチを目指す



JPYSC

トークン化預金でST決済を実証

- トークン化預金「DCJPY」を活用した、セキュリティトークン(ST)のDVP決済(*)に関する実発行検証を完了
(*)証券受渡と資金決済を同時に実行する仕組み
- 実証には当行のほか、SBI証券、大和証券、BOOSTRY、大阪デジタルエクスチェンジ、ディーカレットDCPが参加



<トピックス>

- 当行が新生信託銀行の株式の一部（49%）をSBIホールディングスに譲渡することを決定
- 新生信託銀行は、2026年4月1日付で「SBI新生信託銀行」に商号変更



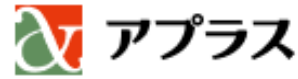
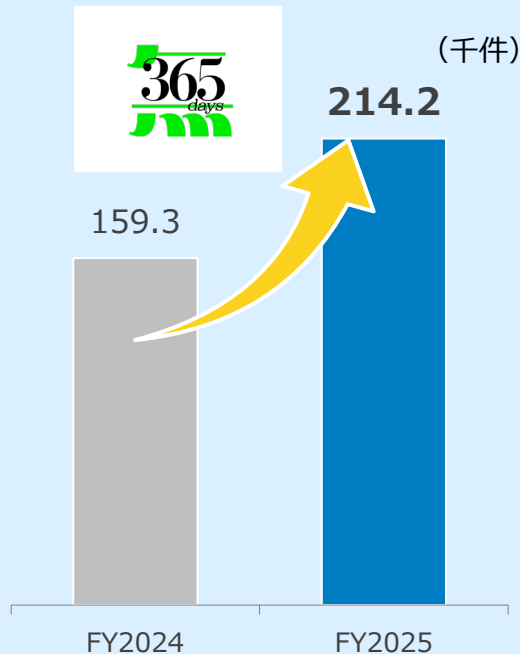
当行およびSBI新生信託銀行を SBI グループのデジタル金融領域の中核に位置付け、金融生態系とデジタルスペース生態系を融合



「365日間無利息」が好調

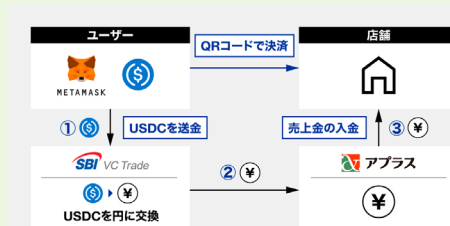
- 2025年3月開始の新サービスが好調。新規顧客獲得数が大幅増加
- 営業性資産は7.4%増の5,396億円

レイク：新規顧客獲得数



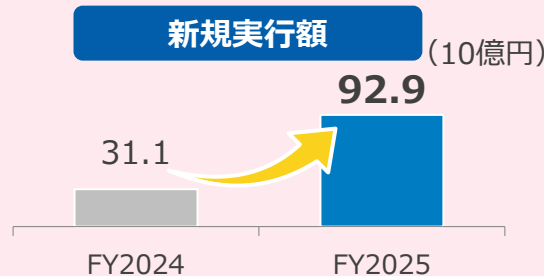
SBI連携の進展

- 投信積立のカード決済、USDCによる店舗決済の実証実験（5月予定）などの取り組み



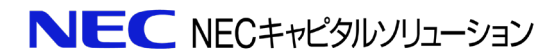
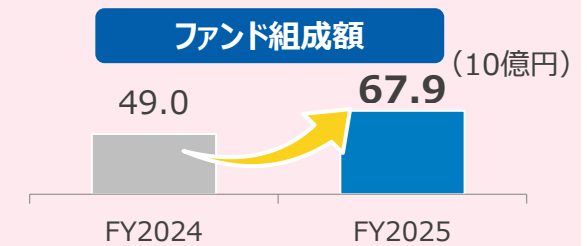
過去最高の実績

- 新規実行額・件数とも過去最高



ファンドビジネスの拡大

- ZEHやグリーンビル、ホテルなど多様化が進展
- 地銀系リースは63/80社と取引



グループ協業が加速

- 不動産ファイナンス分野や再生可能エネルギー分野での協業
- 協業案件は累計で256億円
- 当期純利益：91.8億円（前年比 約38.9%増）

2

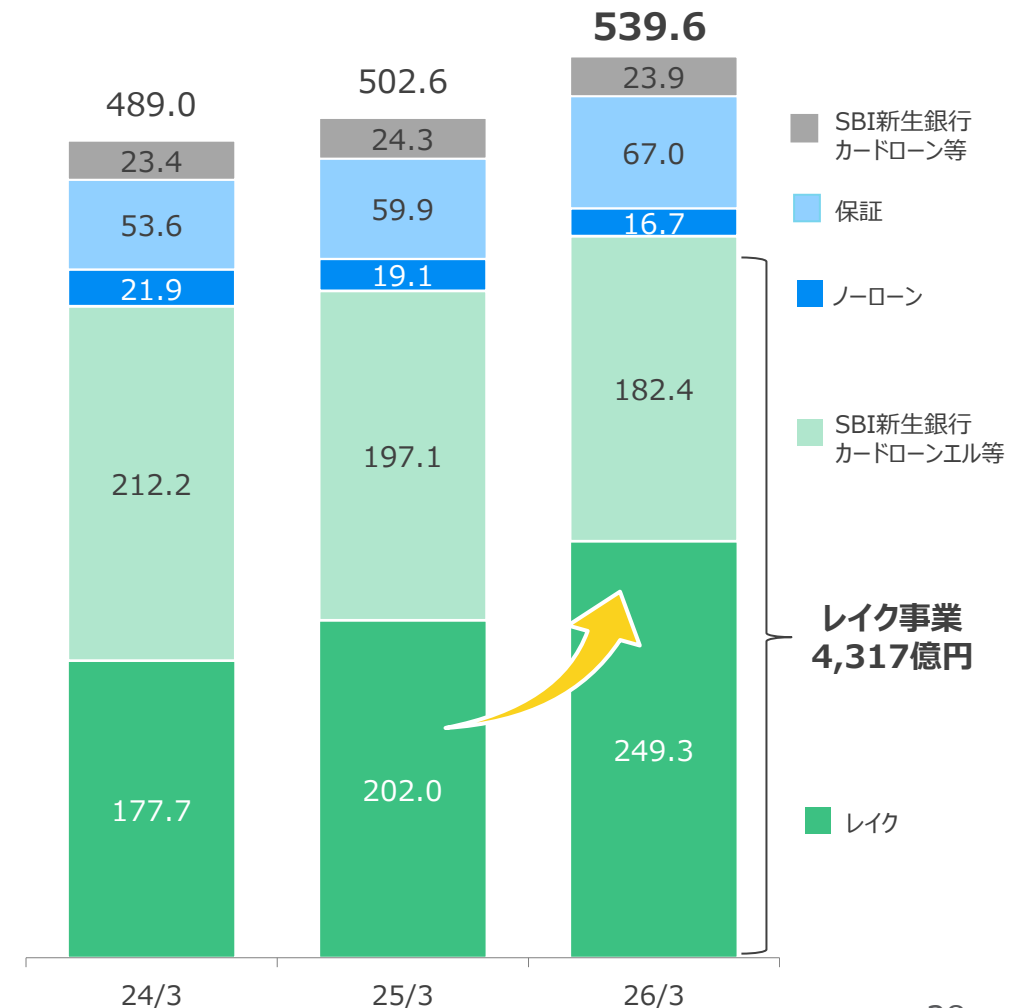
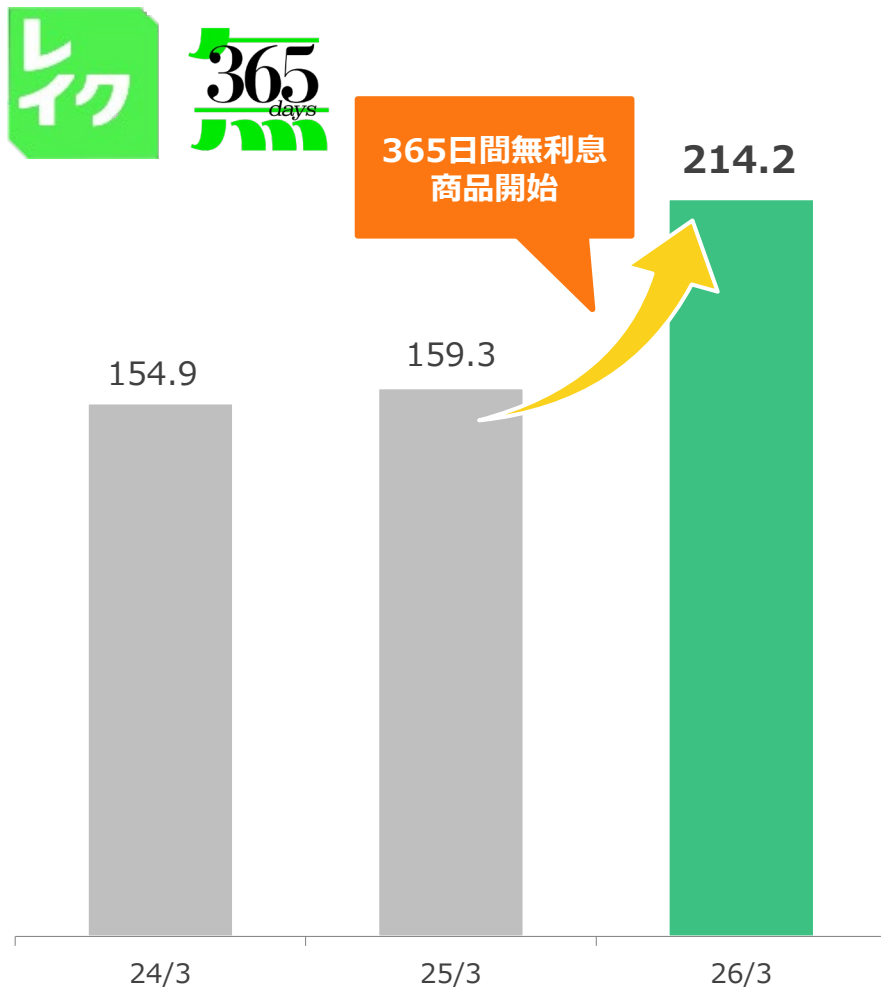
多様な事業ポートフォリオ
新生フィナンシャル

(単位：10億円)

- 新規顧客数は、2025年3月開始の「365日間無利息」サービスにより、大幅増加
- 営業性資産残高は、レイクの増加が牽引し、5,396億円へ

レイク：新規顧客獲得数（千件）

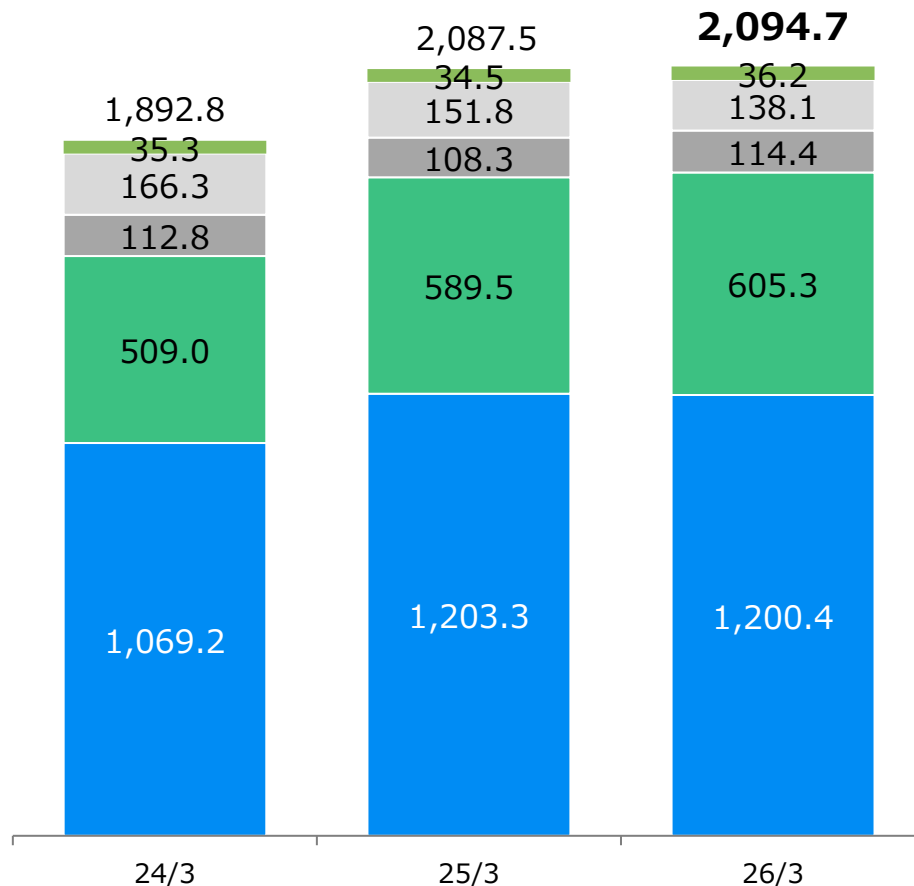
営業性資産（無担保ローン）残高



- 証券化によるオフバランスで営業性資産残高の伸びは抑制されたが、割賦収益・証券化収益の拡大により業務粗利益は前年比で拡大し、資産効率が向上
- SBIグループと連携し、USDC決済実証実験や、カード起点の暗号資産・金融口座連携を通じて、デジタル戦略による価値創出を拡大

営業性資産残高*

- ショッピングクレジット
- オートクレジット
- クレジットカード
- 住関連ローン
- その他



*SBI新生銀行連結前（信用保証業務によるオフバランス残高を含む）

SBIグループとのシナジー

ステーブルコイン（USDC）



- コード決済を用いたステーブルコインによる店舗決済の実証実験に向けた取組

クレカポイントを暗号資産へ



- 暗号資産口座開設促進
- 相互送客による顧客数拡大

投信積立のカード決済



- SBI新生銀行の口座や証券仲介口座獲得と、引落口座設定の促進

2

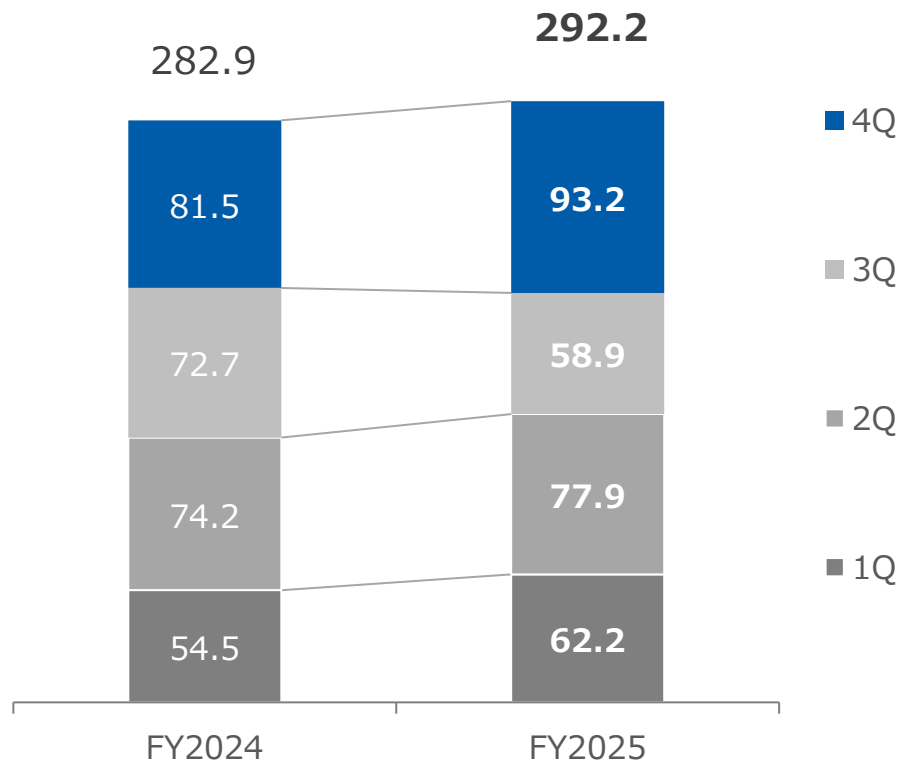
多様な事業ポートフォリオ
リース事業

(単位：10億円)

昭和リース

<リース・割賦取扱高>

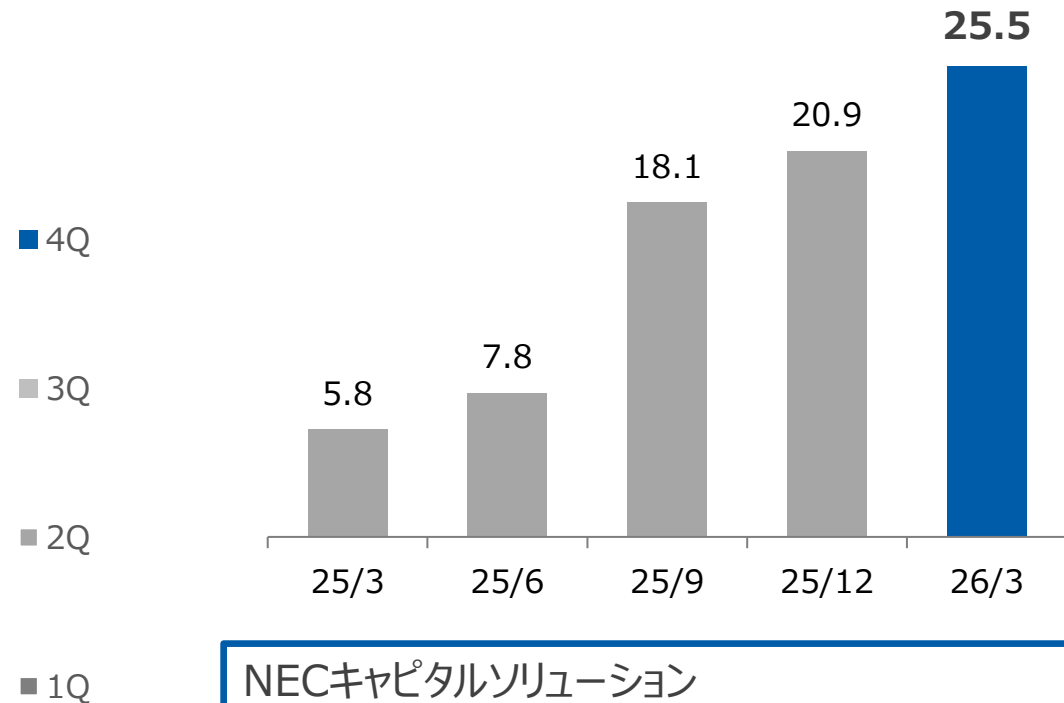
- リース・割賦の取扱高は前年比3%増
- 2026年度に向け順調なパイプラインの積み上がり



NECキャピタルソリューション

<グループ協業額（累計）>

- 不動産ファイナンス分野や再生可能エネルギー分野を中心に、**SBIグループとの協業案件の積み上がりが加速**



NECキャピタルソリューション

✓ 当期純利益：91.8億円

持分法利益（持分比率43.47%）を通じて当行の収益に貢献

SBI新生アセットファイナンス
オーナーローン

- 新規実行額・件数ともに前年比約3倍へと拡大し **過去最高額**
- 金利競争力を維持しつつ手数料を見直し、収益性を確保しながら新規実行額の着実な成長を実現
- 営業性資産残高は**前年比45%**増と大幅な伸長を達成

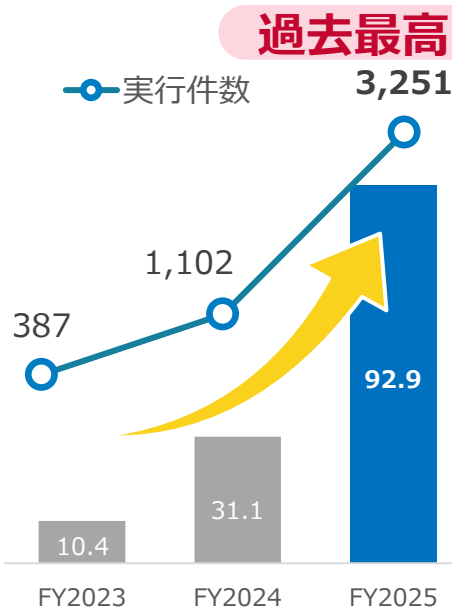
UDC Finance



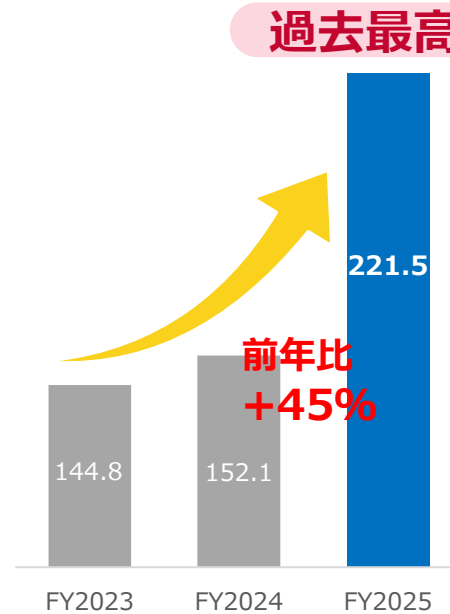
- ニュージーランド**No.1**のノンバンク
- 自動車ディーラー経由での新規貸付が好調で、2026年3月末の営業性資産残高はNZD5.0bnを超え、**過去最高**
- 既存顧客のリピート利用を促進する商品開発およびマーケティングを実施。顧客NPS(*)は、NZ金融業界平均の46%を大きく上回る80%

(*) Net Promoter Score：顧客満足度を測る指標

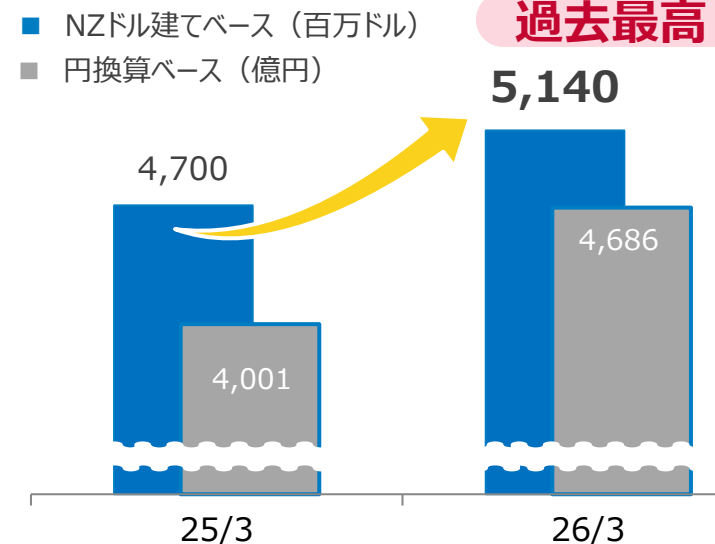
新規実行額及び件数



営業性資産残高
(証券化済み残高含む)



営業性資産残高



3 SBIグループの中核として

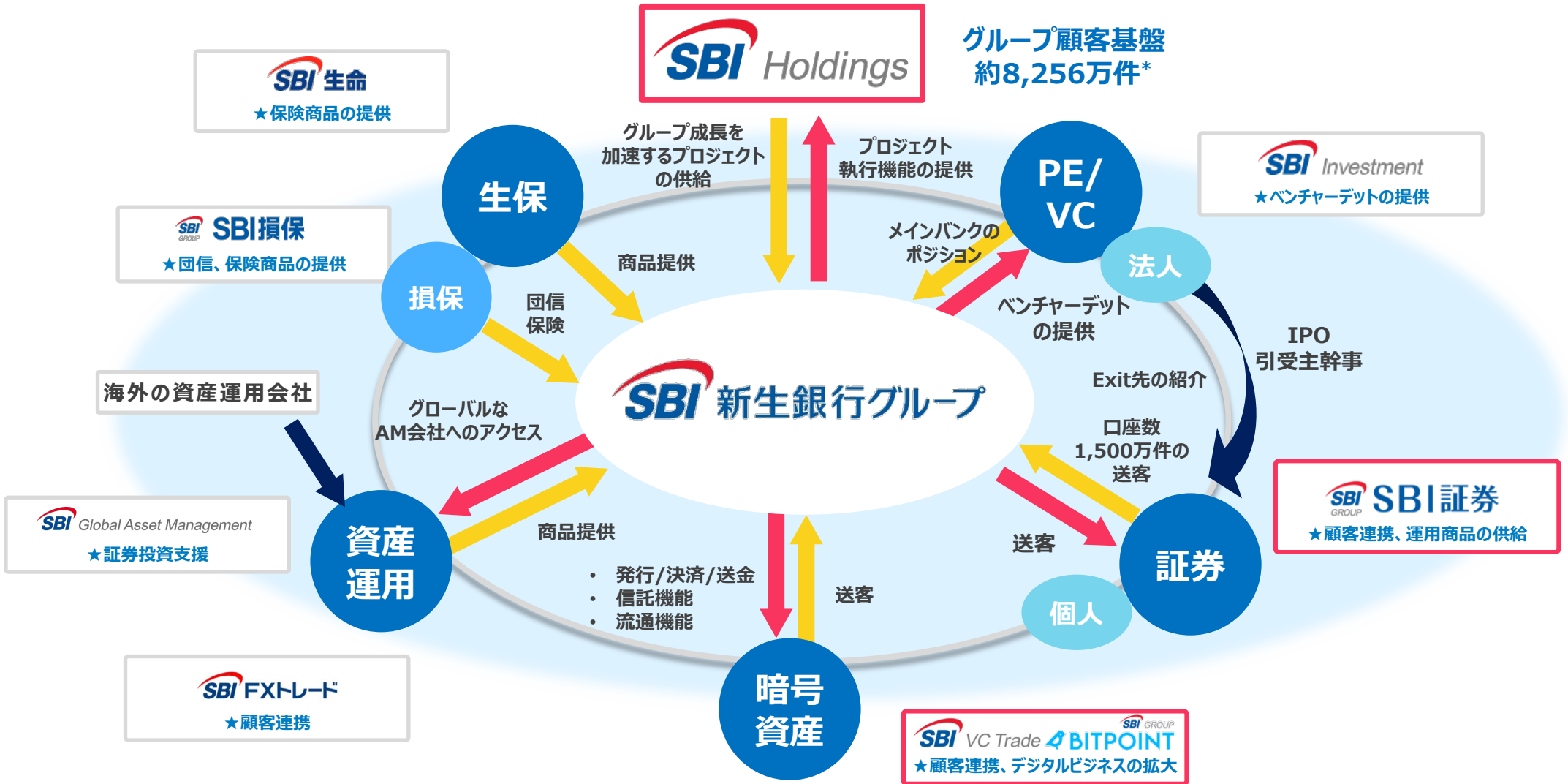
- SBIグループの生態系
- 劇的に変化したSBI新生銀行
- 成長投資
- 資本政策
- ガバナンス

3

SBIグループの生態系

SBIグループの中核銀行としてグループシナジーを創出

- 2029/3までのグループ顧客基盤1億件達成に向け、SBIグループ企業間シナジーを発揮し、グループ全体の飛躍および当行顧客基盤のさらなる拡大を目指す

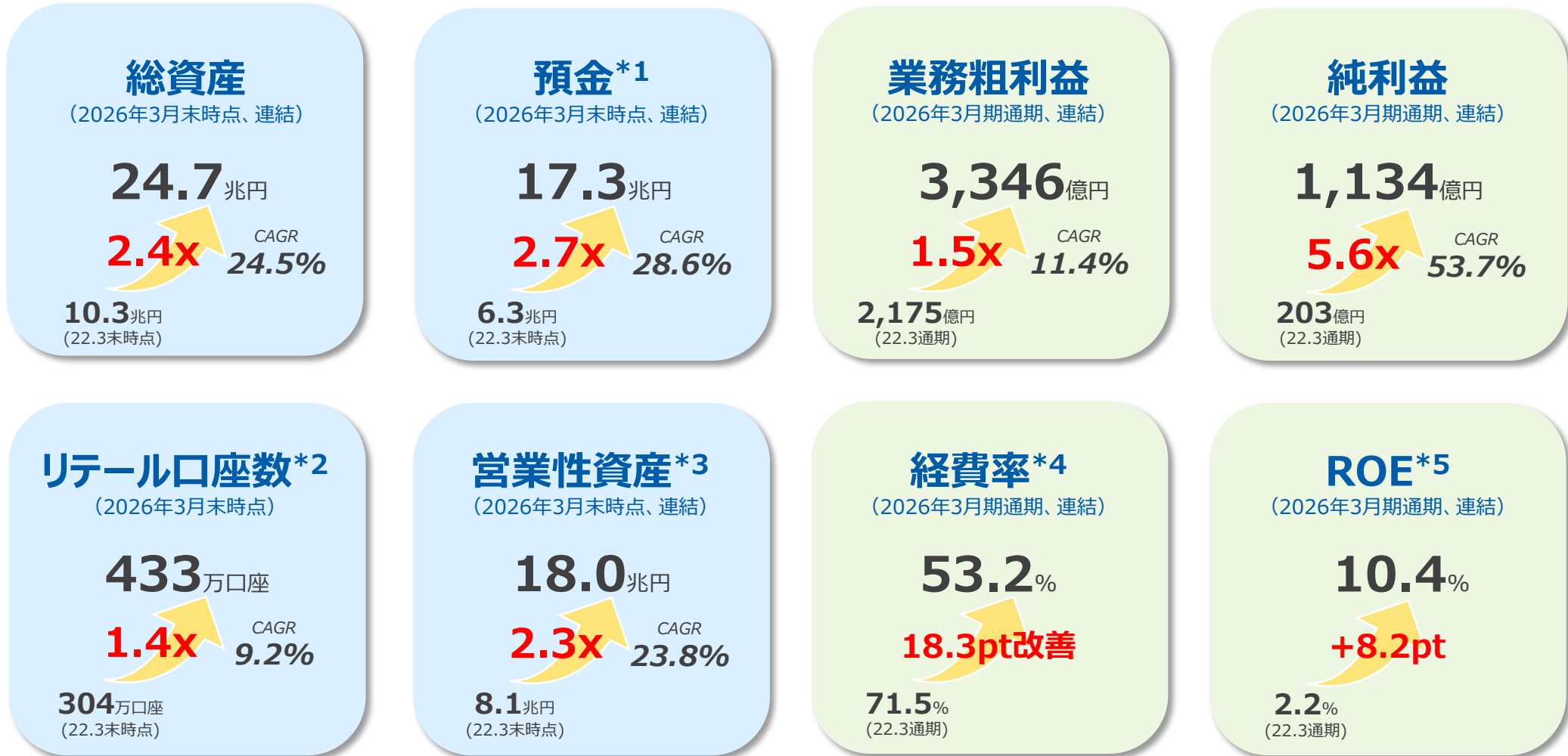


*出典：SBIホールディングス開示情報
(2026年3月期 決算説明プレゼンテーション資料)

3

劇的に変化したSBI新生銀行
SBIグループ入り後、飛躍的に成長した当行グループ

■ 2022年3月期対比で大きく飛躍



注：当行のSBIグループ入りは2021年12月。BS項目の倍率およびCAGRについては、2022年3月期と2026年3月期の比較を示し、PL項目の倍率およびCAGRについては、2022年3月期と2026年3月期の比較を示す

*1 預金および譲渡性預金

*2 SBI新生銀行リテール口座数

*3 営業性資産は貸出金、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権、リース債権およびリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返、割賦売掛金等の残高の合計

*4 経費率は営業経費（のれんおよび無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したも

*5 算出式：親会社株主に帰属する純利益/[{(期首純資産の部合計 - 期首新株予約権 - 期首非支配株主持分) + (期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)} / 2]

3

劇的に変化したSBI新生銀行
ビジネスモデルと重点施策

- メガバンク・オンライン銀行・地銀の強みを兼ね備え、伝統的な日本の銀行の枠を超えて次世代金融と融合し、新業態を形成

重点施策① 注力戦略の深化

- リテールバンキング、住宅ローン、法人営業/ストラクチャードF、証券投資
- O&D拡大を通じた資産回転率上昇

重点施策② SBIハイパー預金

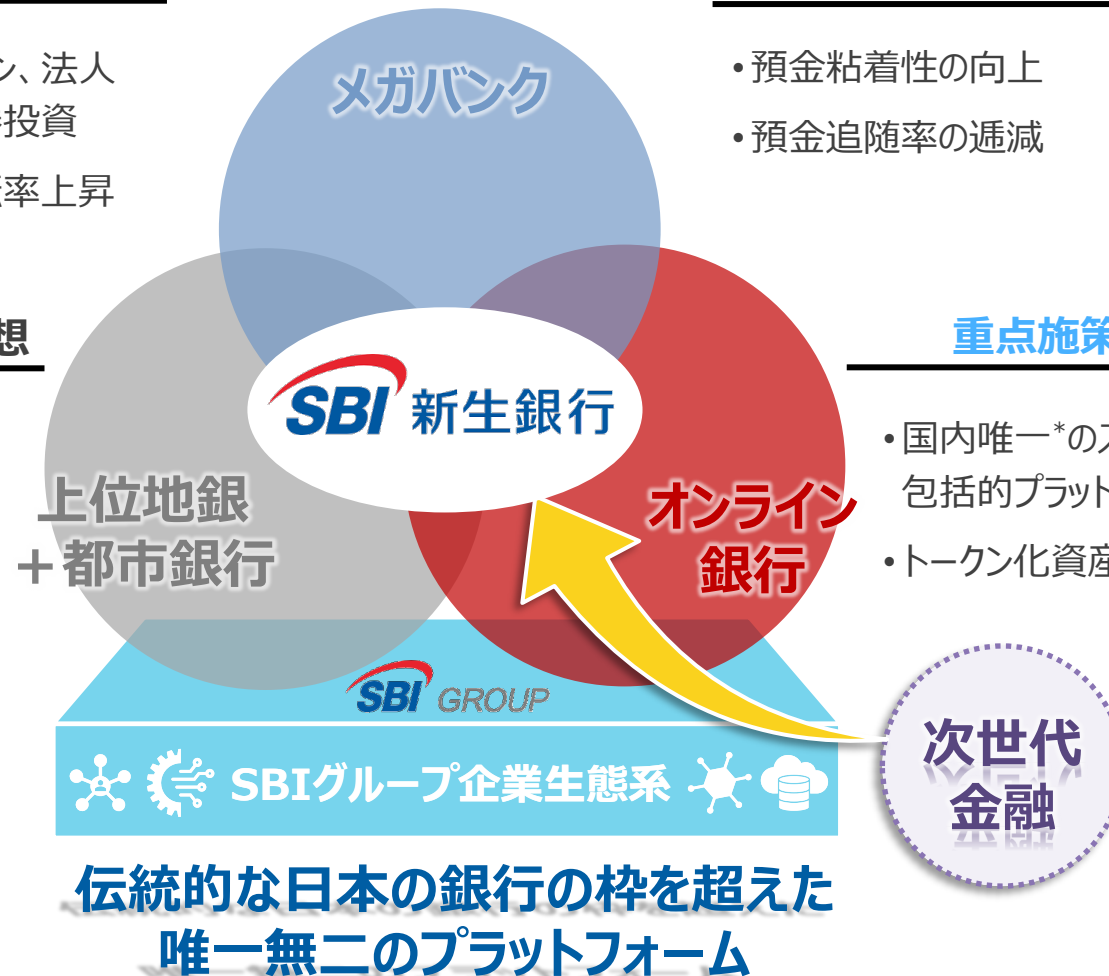
- 預金粘着性の向上
- 預金追随率の逓減

重点施策③ 第4のメガバンク構想

- 地方銀行との巨大な金融エコシステム
- 地域に眠る広大なビジネス機会

重点施策④ デジタル戦略

- 国内唯一*のステーブルコイン
包括的プラットフォームの銀行チャネル
- トークン化資産



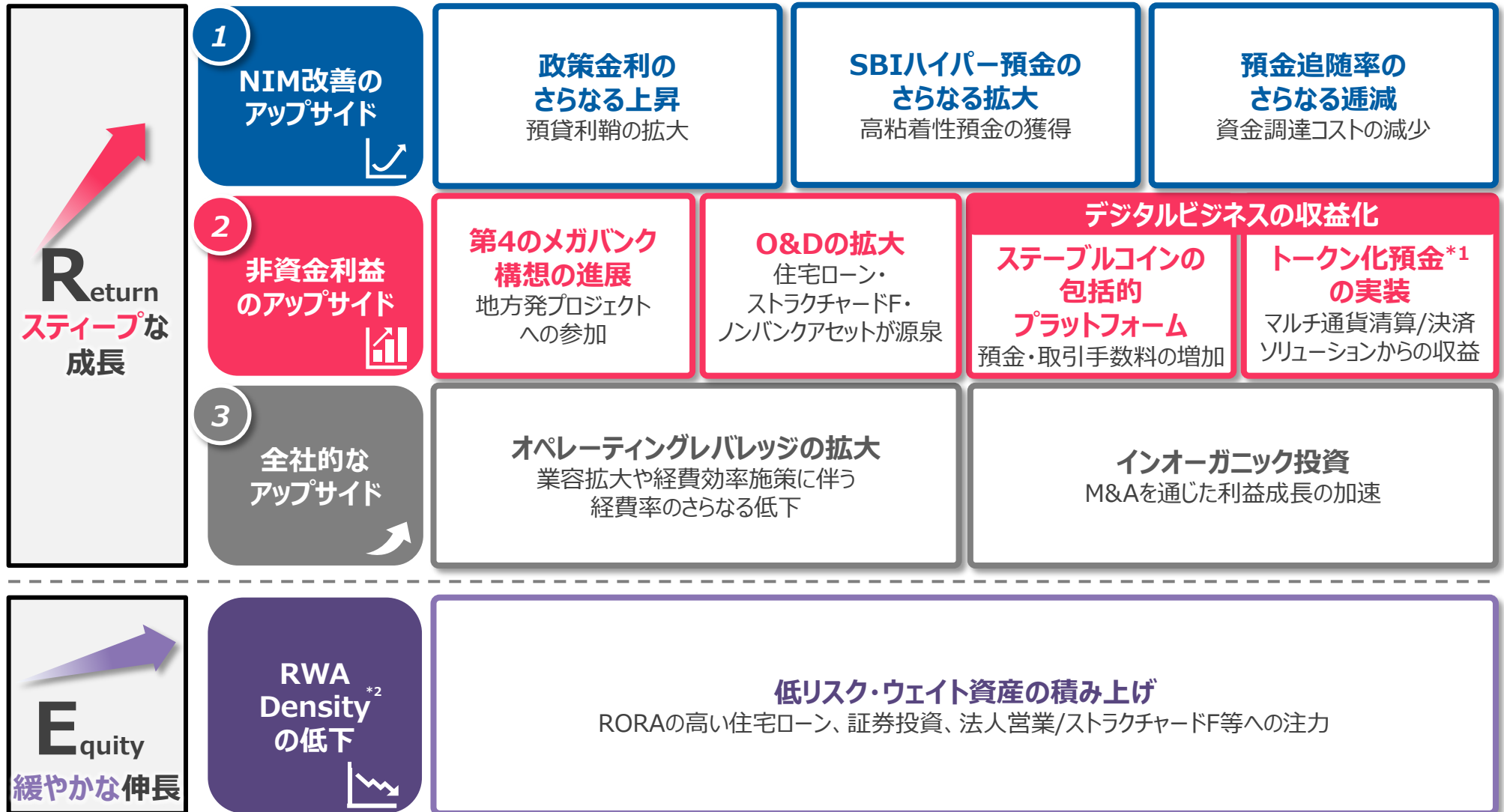
* ステーブルコインの発行・流通には、銀行業・信託業・暗号資産交換業の3つのライセンスが必要とされるが、これらすべてをグループ内で保有しているのは、国内ではSBIグループのみ

3

成長投資

ROE向上をもたらす成長投資

- NIMの改善、非資金利益の拡大、オペレーティングレバレッジ、インオーガニック投資等の施策を通じて、高い利益成長を目指す。同時に、所要自己資本の伸長抑制を図り、その結果として、持続的なROE向上を目指す



注： SBIハイパー預金、第4のメガバンク構想、オペレーティングレバレッジによる経費率の削減の施策は、中期経営計画に一部含まれており、上記のアップサイドは中期経営計画以上の成長ポテンシャルを指す。ReturnとEquityの成長スピードの差を示した左図はROEの成長が実現するための道筋を説明するものであり、予測やコミットメントを示すものではない。

*1 トークン化預金（Tokenized Deposits）とは銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、デジタル上で機能拡張したもの。預金トークン（Deposit Tokens）とも呼ばれ、海外でも取組みが広がっている

*2 「RWA（リスク・アセット）÷総資産」を指す

3

資本政策

資本強化による成長の加速

- 1,235億円の資本調達を通じた資本増強により、さらなる成長を可能とする十分な財務基盤を確保
- 財務健全性の維持を前提に、成長投資のための内部留保の確保と安定的な配当実施とのバランスを踏まえた資本配分を基本方針とし、利益成長を通じた1株当たり配当金の増加を目指す



オーガニック投資

- 収益性・資本効率性といった質の向上とバランスした業容拡大
- 法人営業およびストラクチャードファイナンス、住宅ローン、証券投資、リテールバンキングの4つの分野を成長ドライバーと位置づけ、営業性資産等の財務基盤の拡大とROEの向上を追求



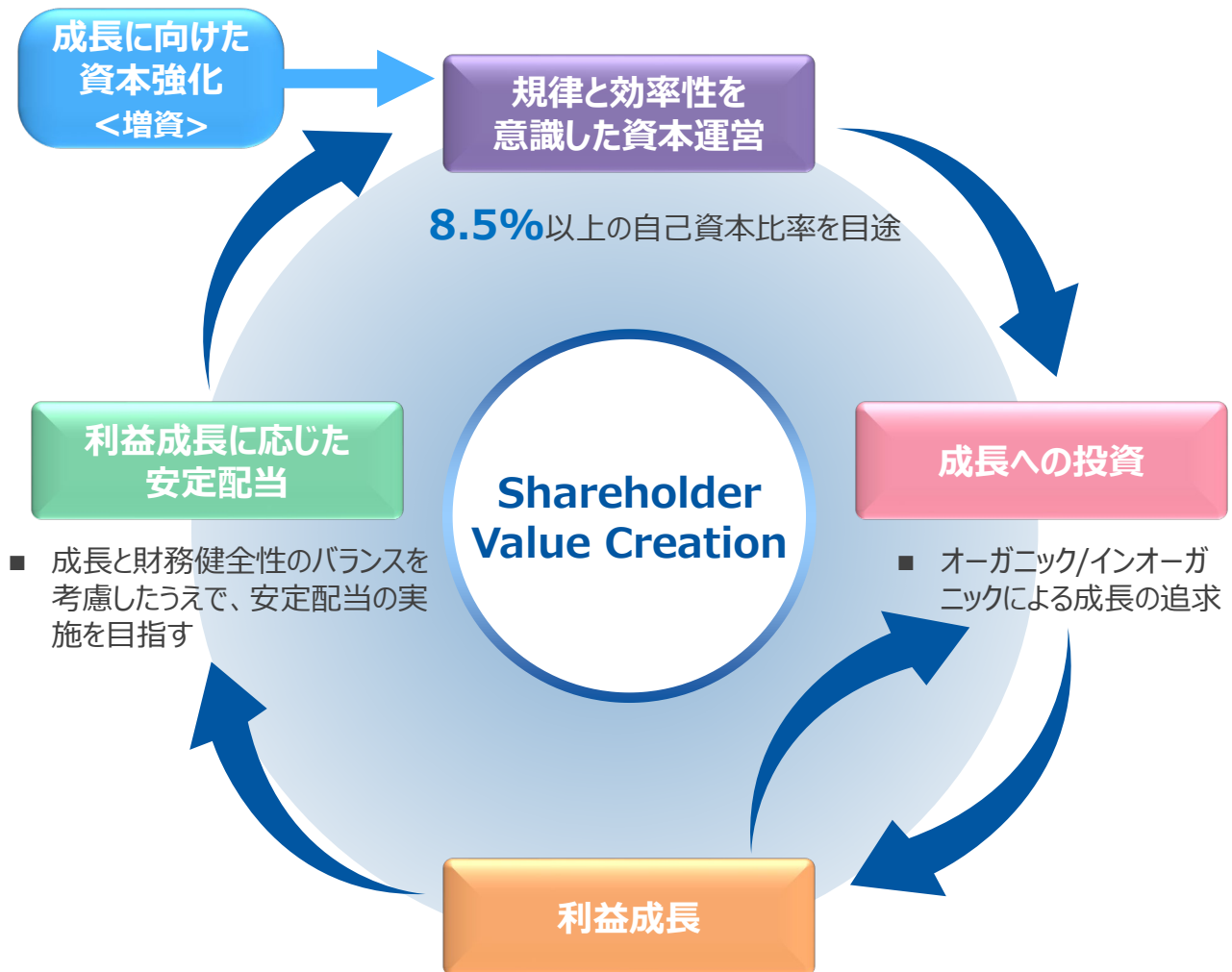
インオーガニック投資

- 第4のメガバンク構想の深化に向けた機能およびオリジネーション力の獲得、プラットフォーム強化に資するM&A等を志向
- 過去のトラックレコードも踏まえ、適切なリスクコントロールの下でのインオーガニックな成長投資でリターンを追求



安定的な配当の実施を目指す

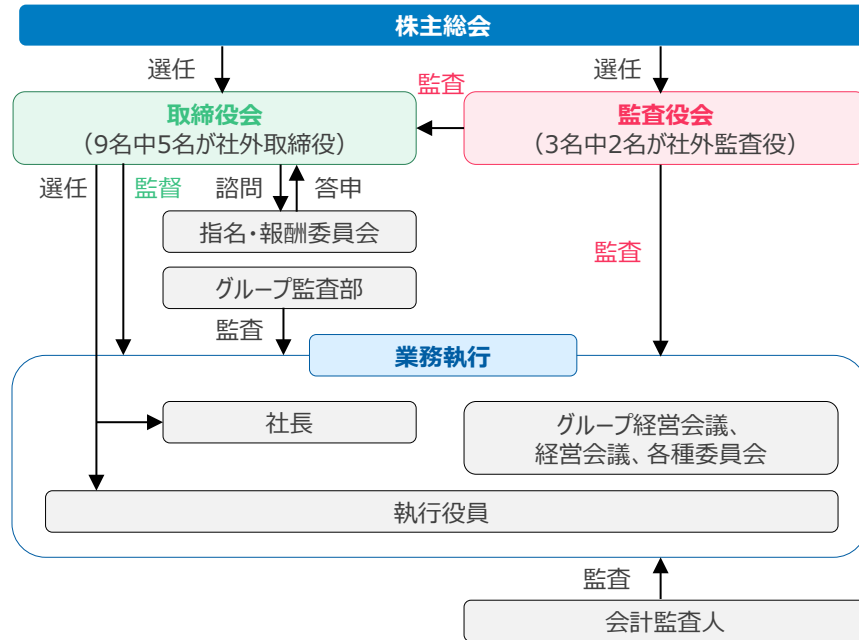
- 自己資本比率については8.5%以上を目標にしつつ、成長と財務規律のバランスをとる形で利益成長に応じた安定的な配当を企図



3

ガバナンス
規律あるコーポレート・ガバナンス

■ 強固なガバナンス体制のもと、独立した意思決定プロセスを通じた経営判断



コーポレートガバナンスに関する
基本的な考え方

- ✓ **取締役会が重要な業務執行を決定**することで大きな方向性を示し、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支援
- ✓ 独立した**監査役および監査役会**が取締役会に対する監査機能を担い、適切な経営の意思決定・業務執行を実現

社外取締役（取締役9名中5名）*
豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーで構成



寺田 昌弘 弁護士
瀧口 友里奈 経済キャスター
谷崎 勝教 日本総合研究所 特別顧問
林 眞琴 弁護士 元検事総長
迫田 裕治 元警視總監

企業経営			✓		
金融業務	✓		✓		
財務・資本政策					
リスク管理・危機管理	✓		✓	✓	✓
法務・ガバナンス	✓		✓	✓	✓
人権・多様性	✓	✓	✓	✓	✓
IT・デジタル			✓		
グローバル		✓	✓	✓	✓
IR・広報		✓			
行政経験				✓	✓

*第26期株主総会（2026年6月22日）を経て就任予定

4

決算概要

- 2025年度決算ハイライト
- 資金利益
 - 円預金・貸出金の金利差
 - 円預金の金利
 - 円貸出金の金利
- 非資金利益
 - O&D
- 経費・経費率
- 与信関連費用
- 自己資本
- セグメント利益

4

決算概要

2025年度決算ハイライト

(単位：10億円)

	実績		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益 過去最高*1	298.7	334.6	+12%
資金利益	158.0	154.9	▲2%
非資金利益	140.6	179.7	+28%
2 経費	▲168.4	▲ 177.9	▲6%
3 実質業務純益	130.2	156.6	+20%
4 与信関連費用	▲47.0	▲ 38.2	+19%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	83.1	118.4	+42%
6 その他	17.6	3.6	▲80%
7 税引前純利益 過去最高*1	99.4	122.1	+23%
8 法人税等	▲15.1	▲ 9.1	+40%
9 親会社株主に帰属する純利益 過去最高*1	84.4	113.4	+34%

10 配当金

1株当たり
42円

1.業務粗利益

前年比
359億円増加

- 資金利益：前年比で減少したものの、25年度後半からは前四半期比で増加基調
- 非資金利益：法人営業・ストラクチャードファイナンスや住宅ローンでの手数料、キャピタルゲイン（プライベート・エクイティ業務からの投資回収）や証券化関連収益（O&D）により大幅に増加

2.経費

前年比
95億円増加

- システム費や人件費、上場関連（一時的費用）等により、前年比増加
- 経費率は、56.4%から53.2%に改善

4.与信関連費用

前年比
88億円改善

- 適切な与信管理の下、良質な資産を積み上げ、与信関連費用は引き続き抑制

6.その他

- 前年は子会社清算に伴う特別利益を計上

8.法人税等

前年比
61億円費用減少

- 近年の業績を踏まえ、将来所得の見積もり期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加により法人税が148億円減少

*1 新生銀行発足（2000年度）以降

4

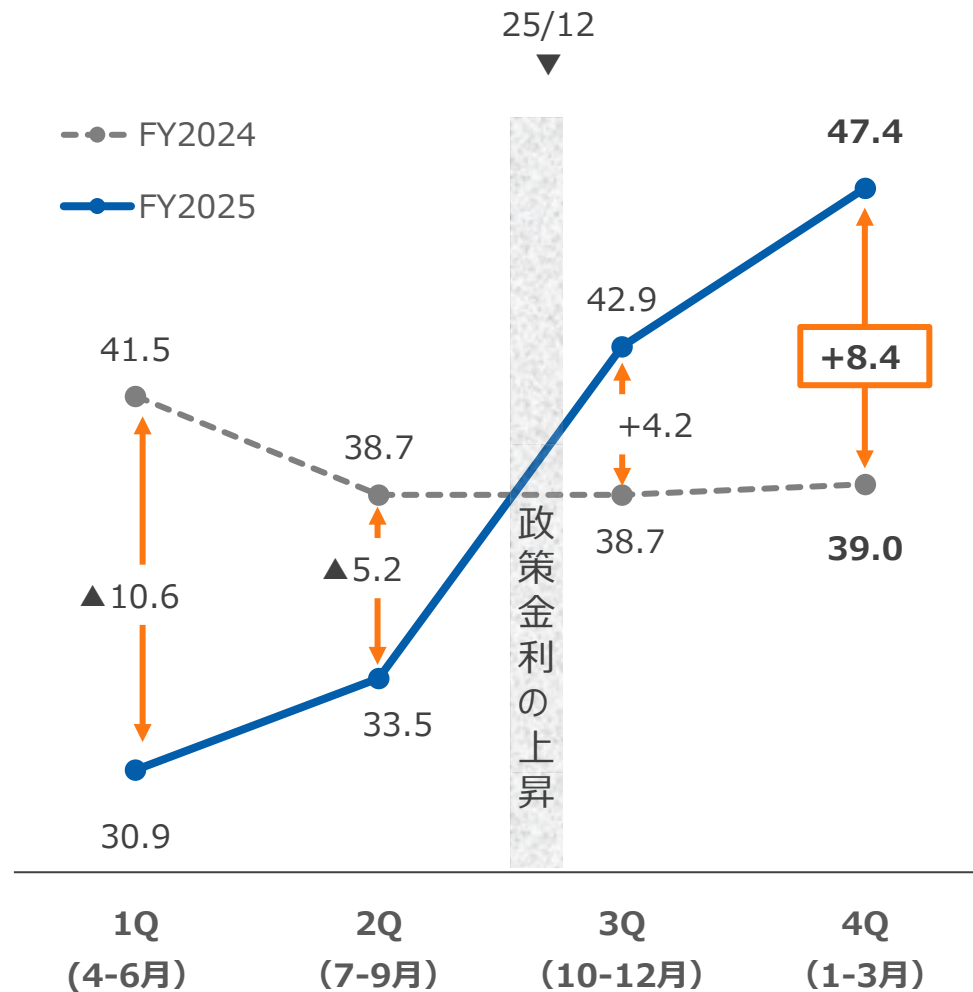
決算概要

資金利益（四半期ごと）

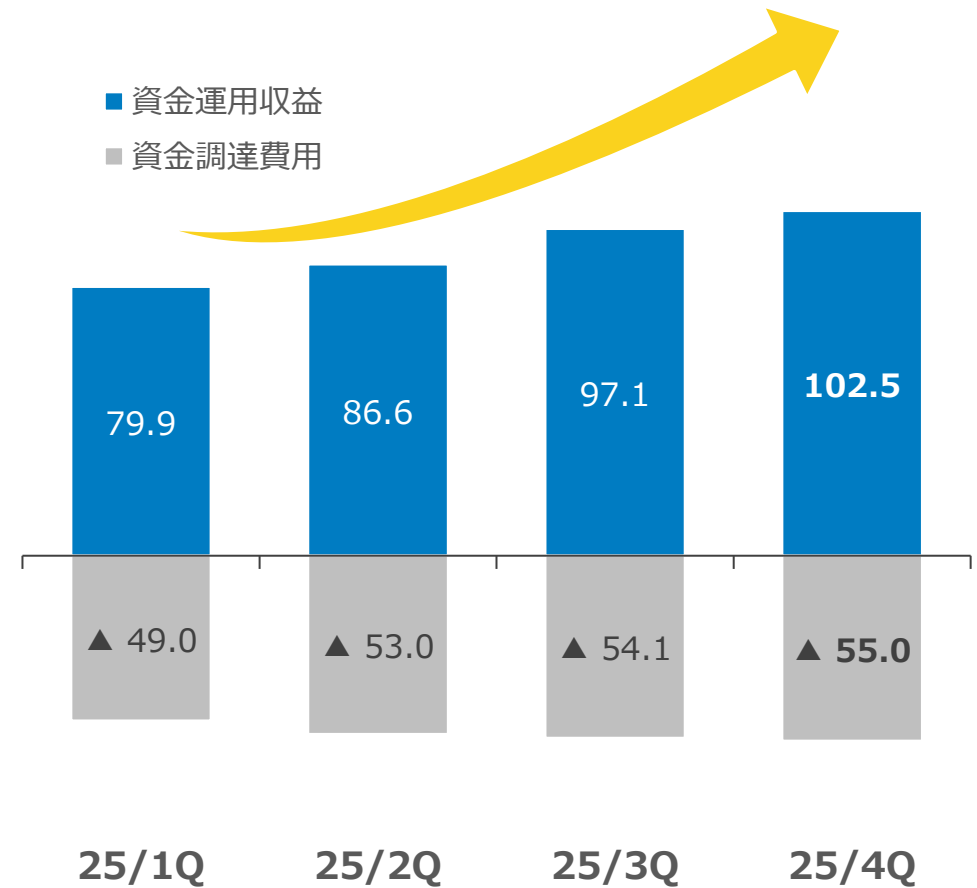
（単位：10億円）

- SBIグループ入り後は、顧客基盤の拡大を優先し、戦略的に政策金利の上昇メリットを顧客へ還元
- 25/3Q以降、SBIハイパー預金の寄与等により、政策金利上昇の効果が顕在化

資金利益の推移（ネット）



運用収益と調達費用の推移



4

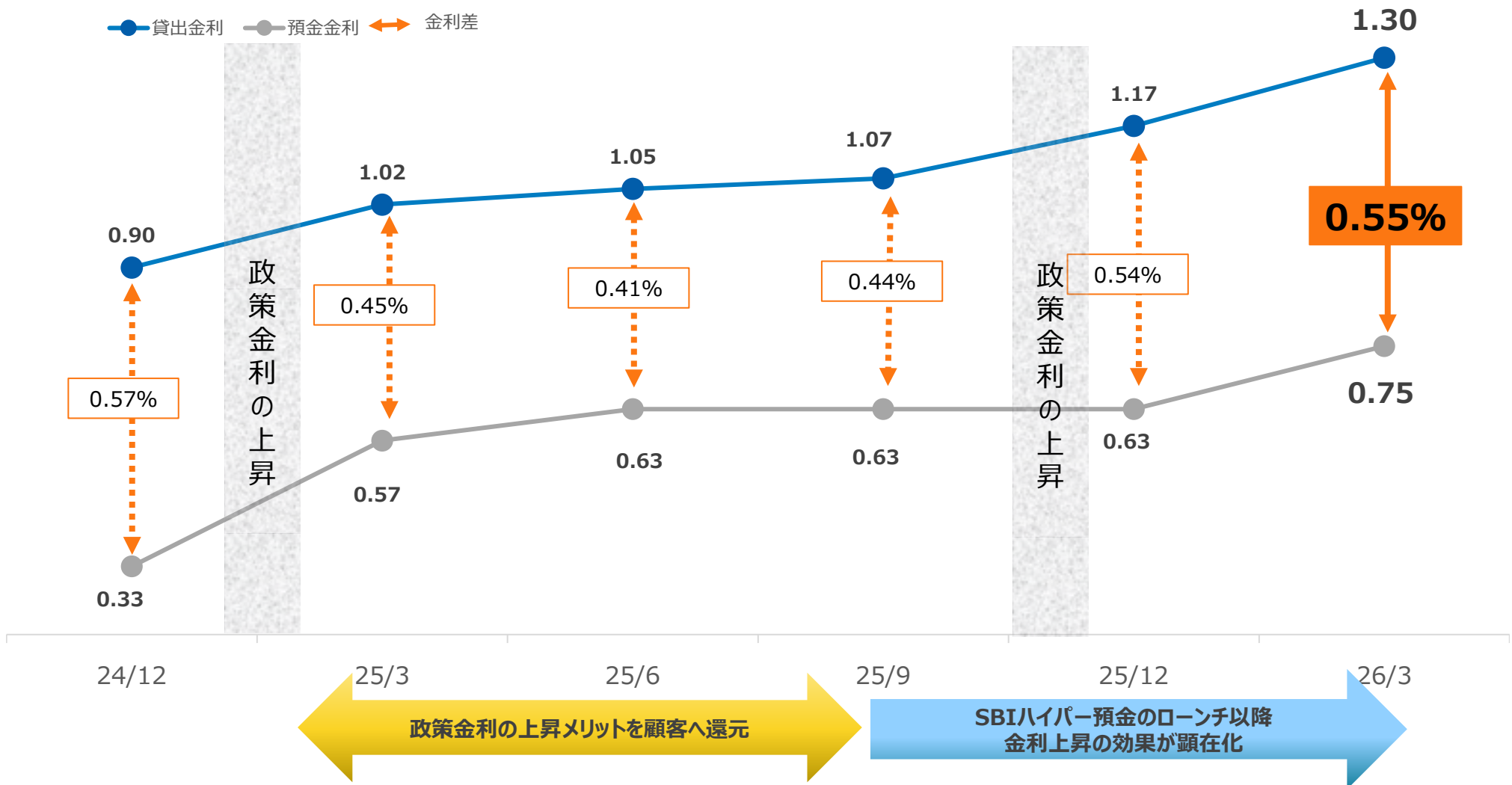
決算概要

収益性の向上～円預金・貸出金の金利差*

(単位：%)

- 貸出金の金利は、政策金利の上昇に追随し、2025年3月末対比 +0.28%pts上昇
- 金利差（貸出金－預金）は、0.55%へ改善

金利差の推移



*バンキング業務(単体)、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

4

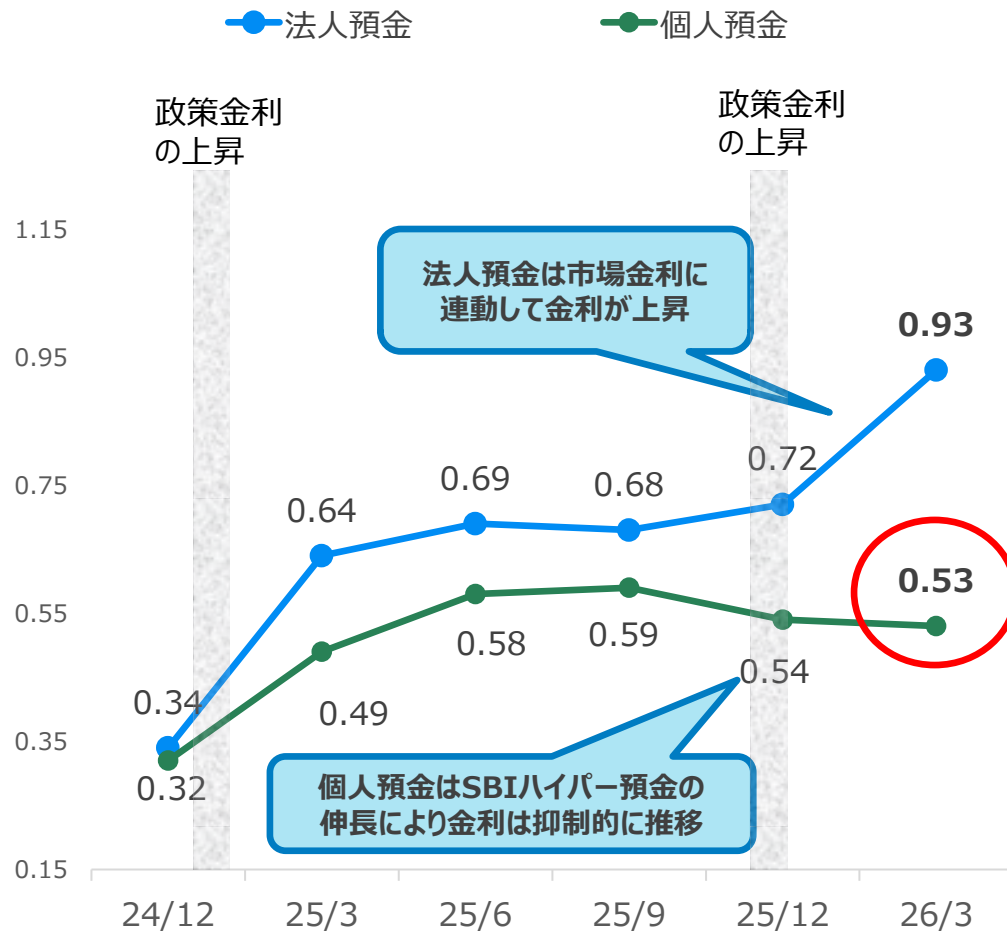
決算概要

収益性の向上～円預金の金利*1

(単位：兆円、%)

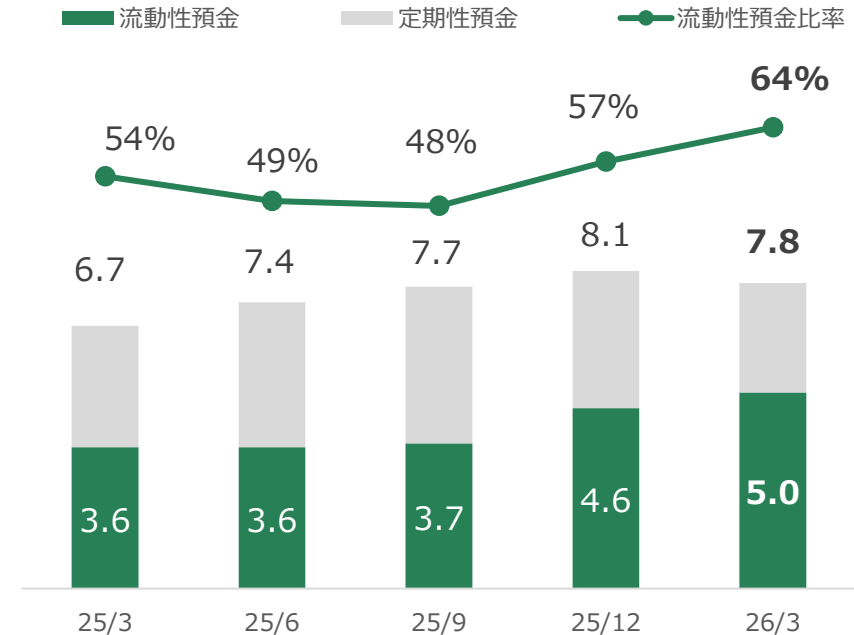
■ 法人預金金利は、市場に連動して金利が上昇したが、個人預金金利*2は低水準に抑制

円預金の金利推移



個人向け円預金の流動性比率の推移

個人預金は、SBIハイパー預金の寄与により、低金利の流動性預金比率が上昇



個人向け円預金の金利水準	普通預金	SBIハイパー預金	定期預金(6カ月)
最上位の優遇ステージ	0.4%	0.5%	1.0%
上記以外	0.3%	0.5%	0.8%

*1 バンキング業務（単体）、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

*2 個人預金金利はSBIハイパー預金のキャンペーン金利を除外

4

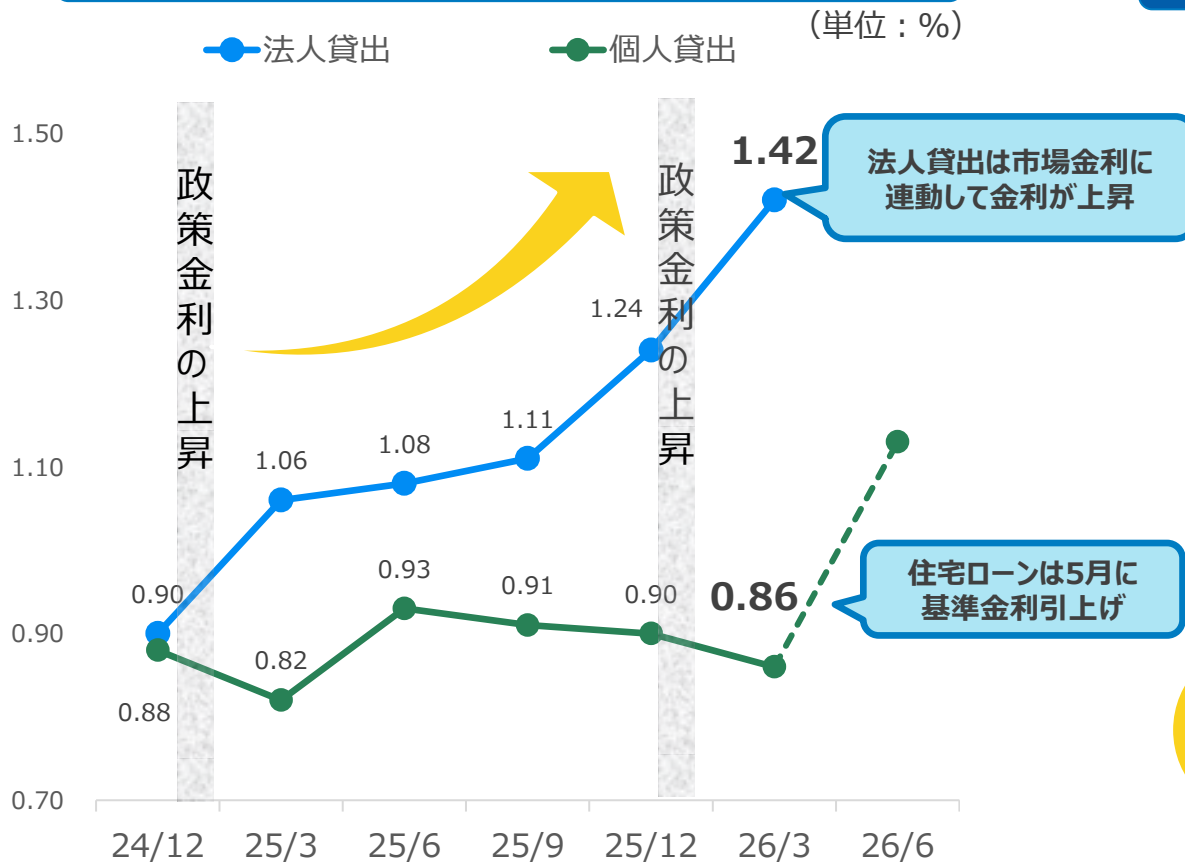
決算概要

収益性の向上～円貸出金の金利*

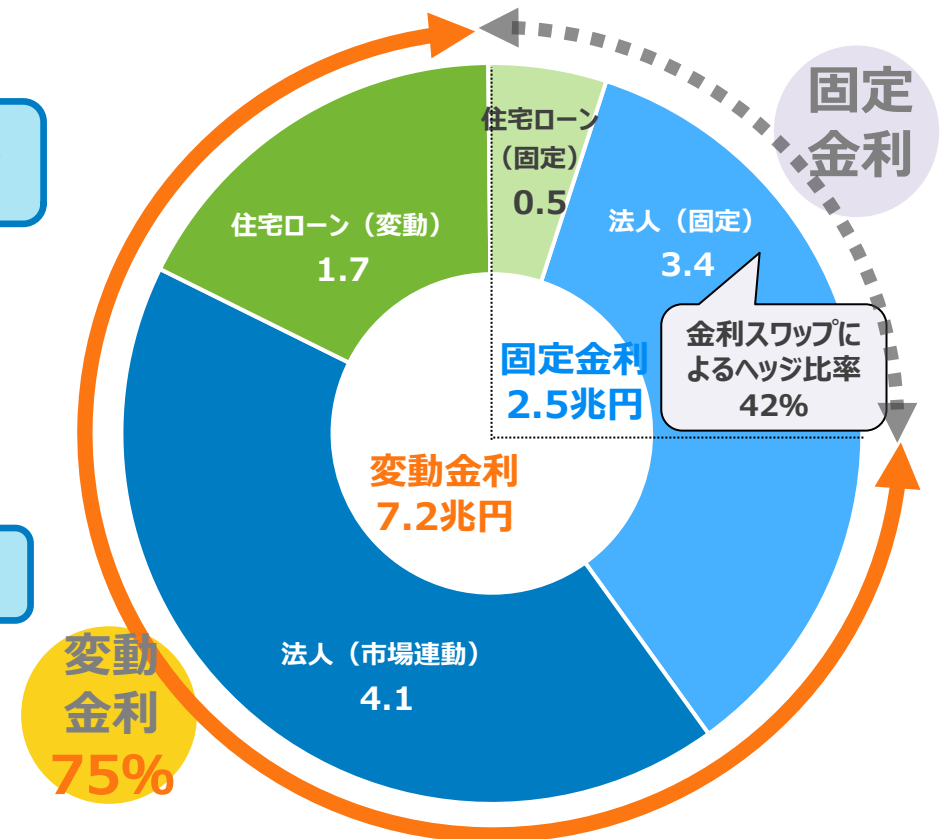
(単位：兆円)

- 法人貸出金の金利は、政策金利の引き上げに追随し、1.42%へ上昇
- 住宅ローン金利は2026年5月の金利改定により金利拡大の見込

円貸出金の金利推移



金利タイプ別の残高 (2026年3月末)



円金利上昇時の
収益影響 (1年分)
試算

試算の前提

- 政策金利が0.25% (0.75%→1.0%) 上昇
- 資産・負債構成は2026年3月末から変更なし
- 追随率は預金は40%、それ以外の商品は100%

+ 160億円

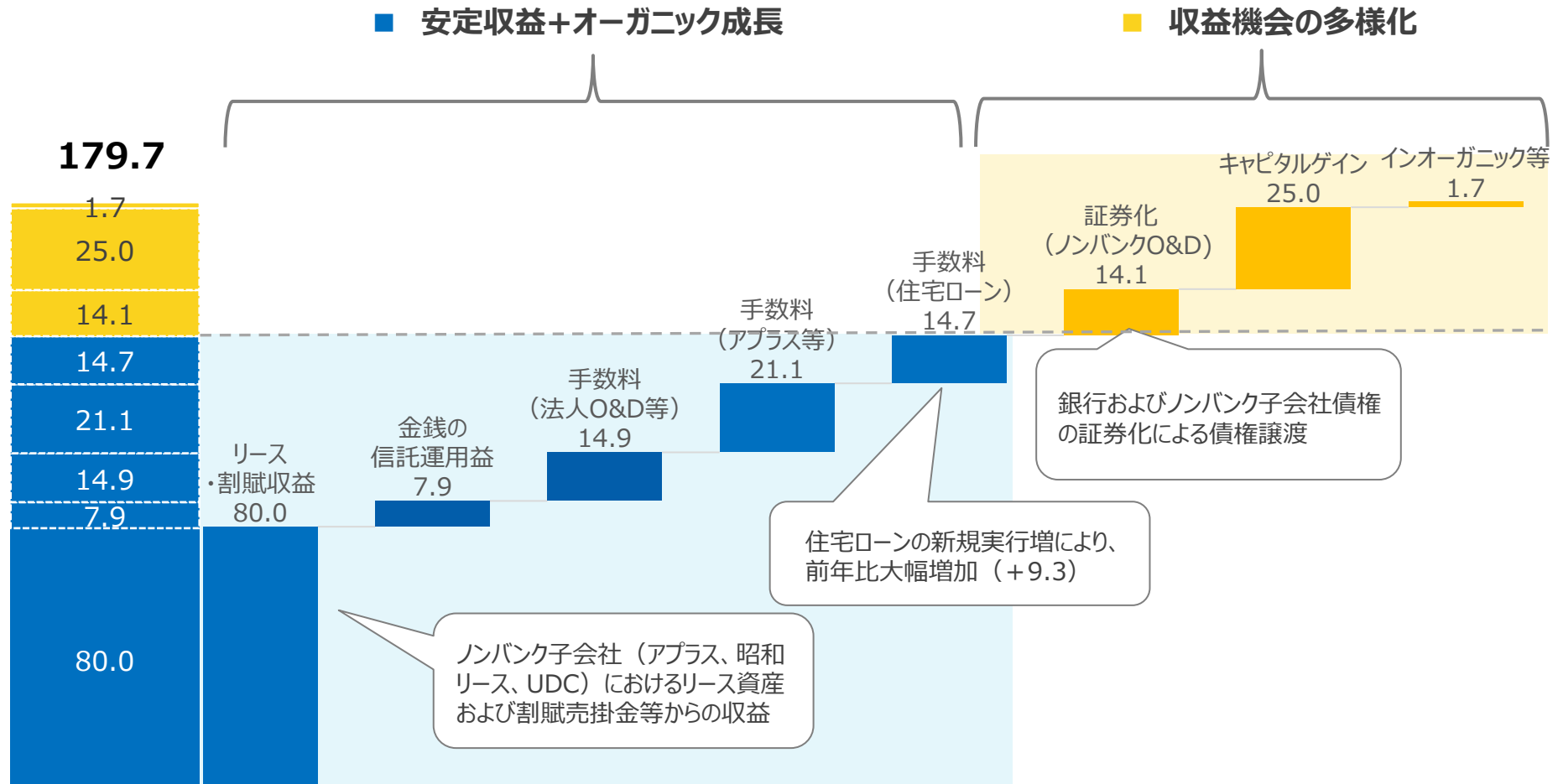
* バンキング業務 (単体)。金利は、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

4

決算概要
非資金利益

(単位：10億円)

- 多様なビジネスポートフォリオおよびSBIとのシナジー等による収益機会の拡大により、非資金利益は力強く成長
 - リース・割賦収益、法人業務やノンバンク業務の手数料収益が、安定収益として堅調に推移
 - 住宅ローン手数料収益および証券化（ノンバンクO&D）収益が、増益を牽引
 - キャピタルゲイン*やインオーガニック（NECキャピタルソリューション）等による収益機会の多様化は、増益要因として継続的に寄与



*プライベート・エクイティ業務からの投資回収や証券投資業務における株式売却益

4

決算概要

O&D (オリジネーション&ディストリビューション)

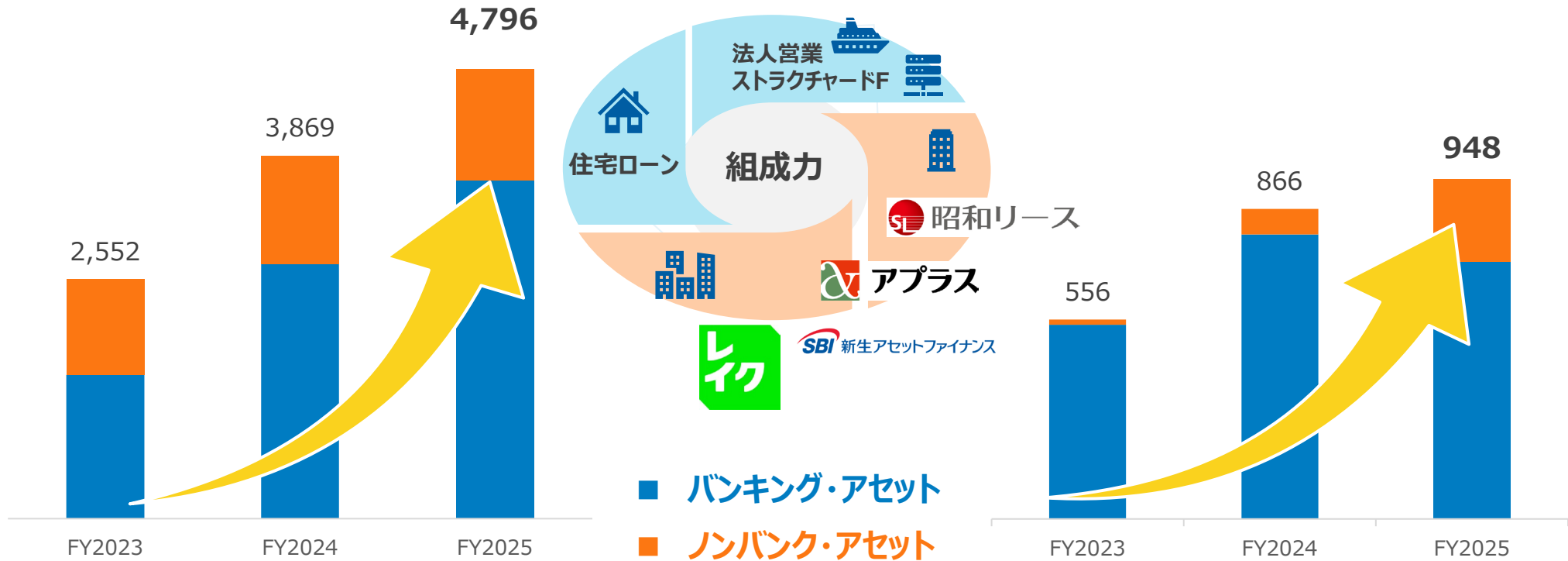
(単位：10億円)

オリジネーション額*

- **バンキング・アセット**：事業法人・ストラクチャードファイナンスの一体営業が進展し、系統用蓄電池・データセンター・船舶などの大型案件を発掘

ディストリビューション額

- **バンキング・アセット**：ストラクチャードファイナンス、事業法人向け融資のディストリビューションが好調
- **ノンバンク・アセット**：複数の子会社で債権譲渡を実施



*オリジネーション額の内訳
 ✓ **バンキング・アセット**：法人融資新規実行額（融資期間1年以上）、住宅ローン新規実行額
 ✓ **ノンバンク・アセット**：昭和三和リース/新規検収額、アプラス/新規ショッピングクレジット取扱額、新生フィナンシャル/新規実行額、新生アセットファイナンス/オーナーローン新規実行額

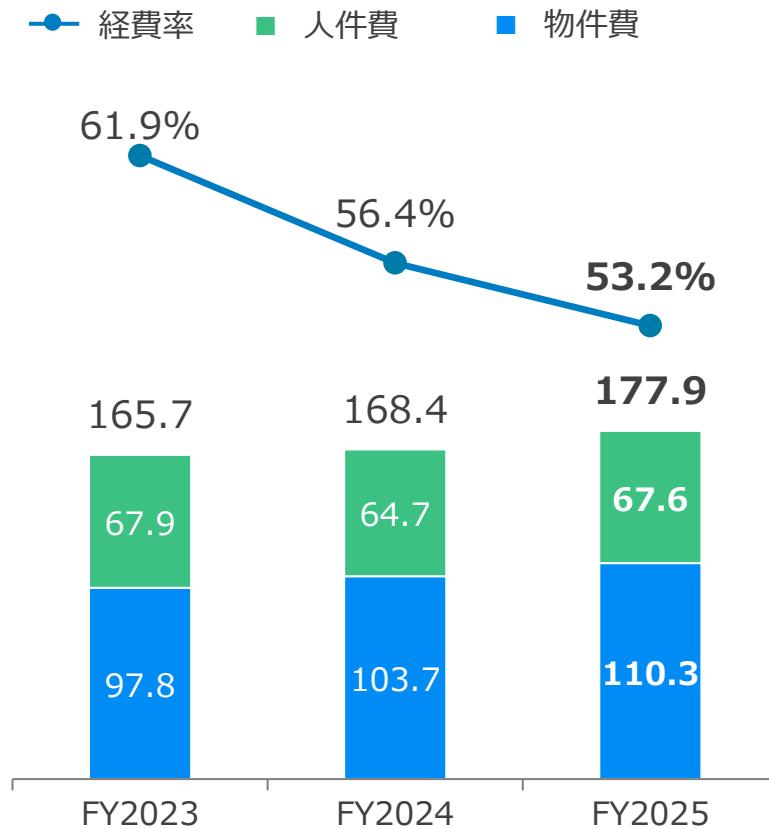
4

決算概要
経費・経費率

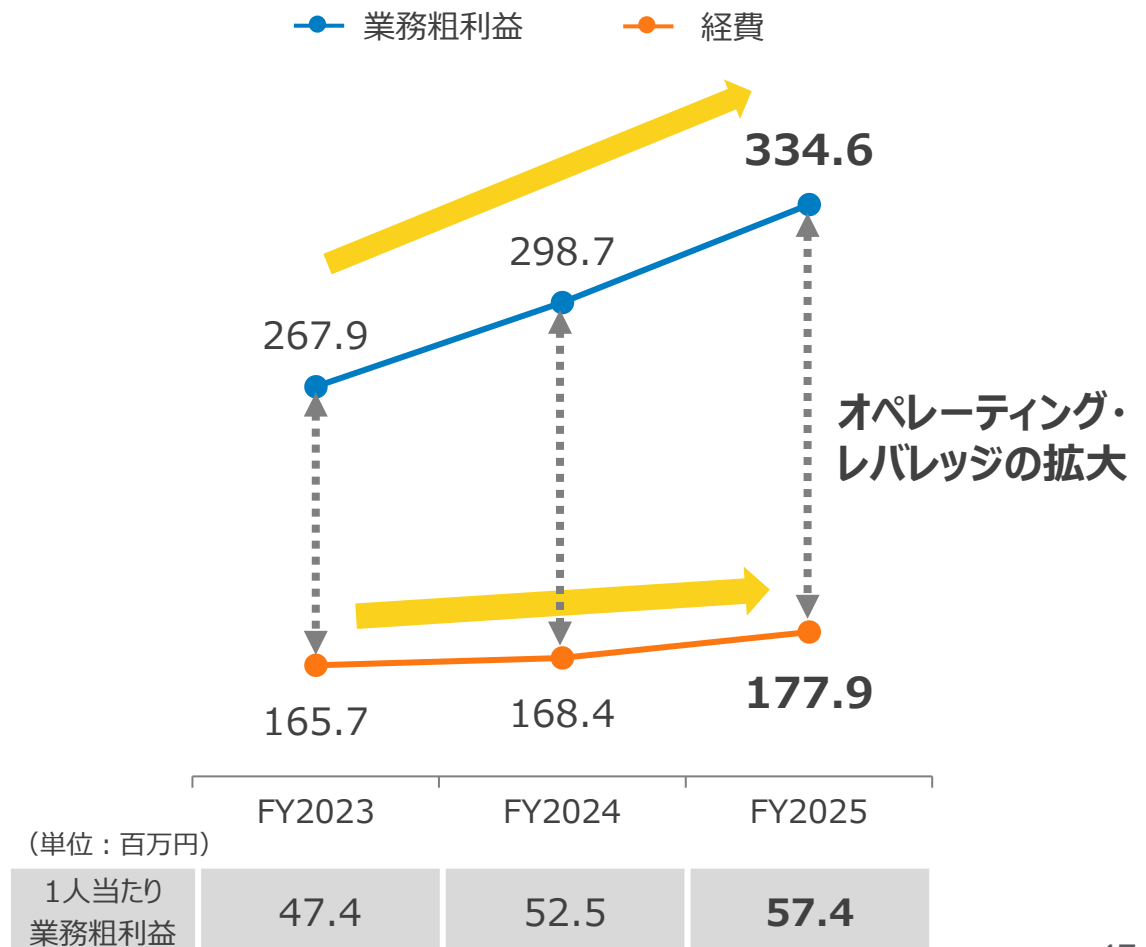
(単位：10億円)

- 経費の前年比増加は、システム費や人件費、上場関連（一時的費用）等によるもの
- 経費率は53.2%へ低下。AIエージェント等の生成AIによる業務効率化を推進し、1人当たり業務粗利益が増加

人件費・物件費と経費率



業務効率化による収益性向上



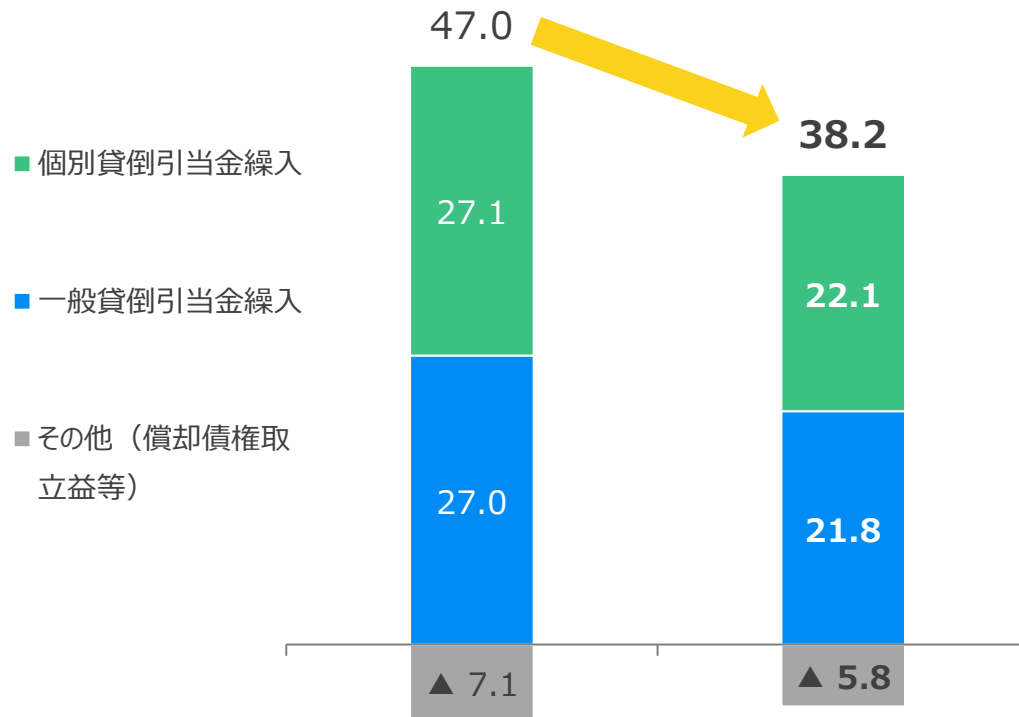
4

決算概要
与信関連費用

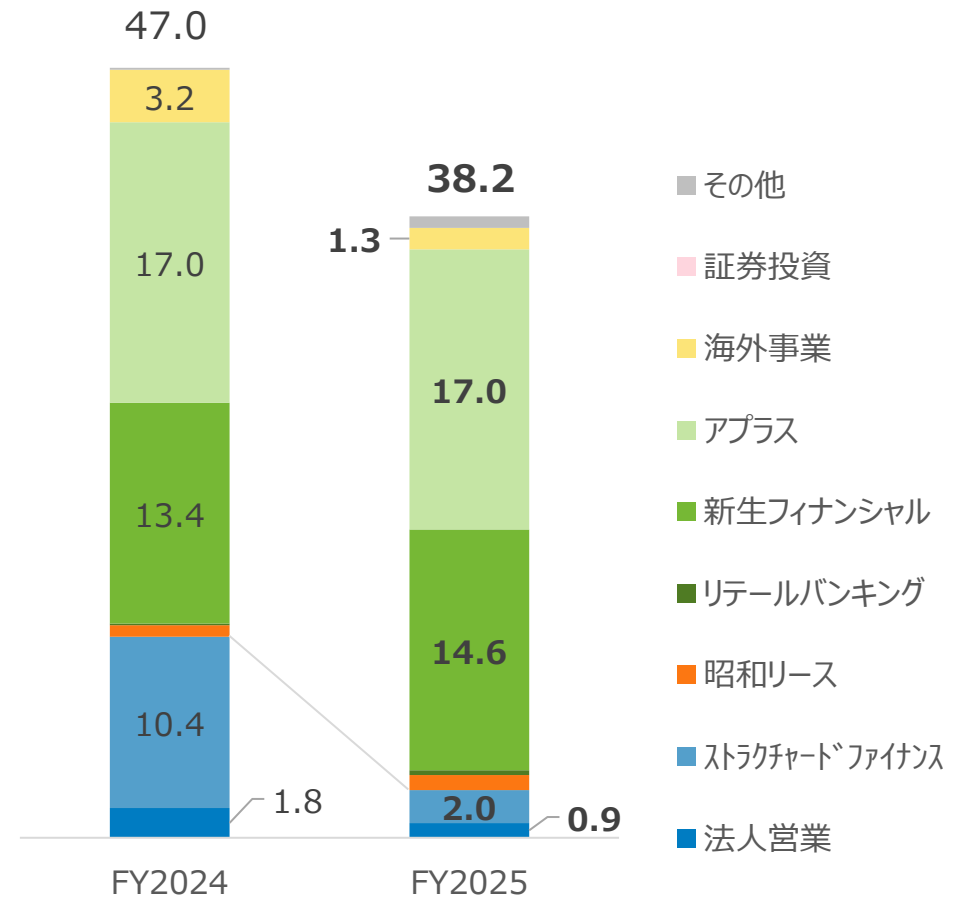
(単位：10億円)

- 与信関連費用は、厳格なリスクコントロールと順調な回収により、前年比減少
- 大口案件に対する対応は前期に一巡。個別貸倒引当金繰入額は大きく減少

与信関連費用の推移



セグメントごとの与信関連費用



	FY2024	FY2025
不良債権比率	25/3	26/3
連結 *	1.18%	1.01%
単体	0.27%	0.22%

*連結の不良債権比率は、ノンバンク子会社を含む

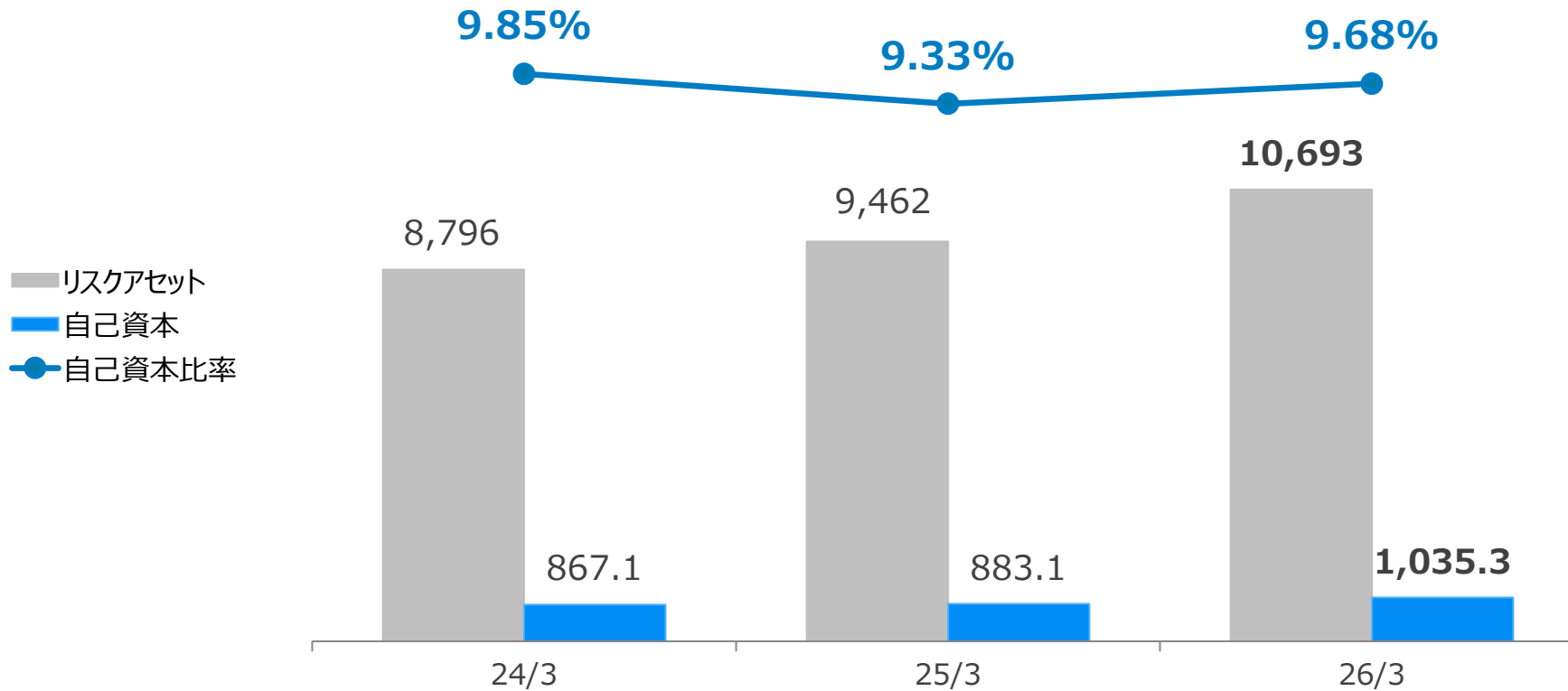
4

決算概要

自己資本（国内基準）

（単位：10億円）

- 自己資本比率は9.68%
- リスクアセットは増加したものの、利益の積み上げと上場に伴う資本の調達により、財務基盤の健全性は維持
- 資本効率の高い資産の積み上げにより、「RWA density」はさらに低下



RORA (税金等調整前利益)	0.72%	0.96%	1.23%
RWA density (リスクアセット÷営業性資産)	77%	66%	59%
(参考) CET 1 比率	9.69%	8.68%	9.54%

4

決算概要

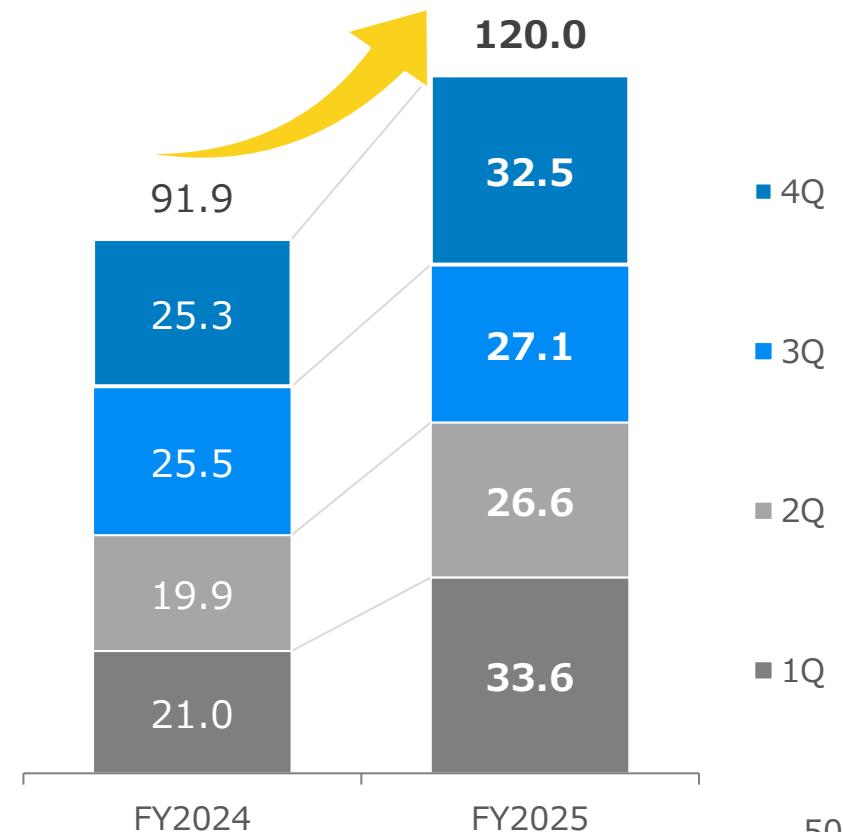
セグメント利益：法人業務

(単位：10億円)

- 資金利益は、事業法人とストラクチャードファイナンスの増加を主因に増益
- 非資金利益は、プライベート・エクイティ事業における投資回収、法人営業とストラクチャードファイナンスの融資関連手数料が増加
- 与信関連費用は、良質な資産の積み上げにより前年比大幅改善

	法人業務		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	91.9	120.0	+31%
資金利益	46.0	48.7	+6%
非資金利益	45.8	71.2	+55%
2 経費	▲51.1	▲49.2	+4%
3 実質業務純益	40.8	70.7	+73%
4 与信関連費用	▲13.0	▲4.5	+65%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	27.7	66.1	+139%

業務粗利益の推移



法人業務は、法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトラザクシヨズ、金融市場のセグメントで構成

4

決算概要

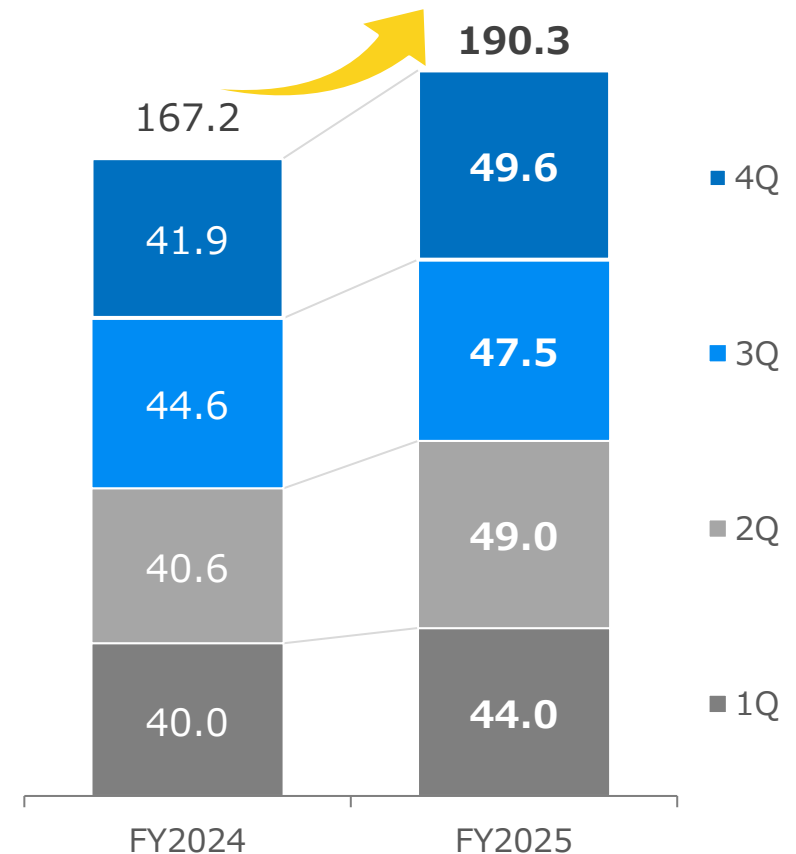
セグメント利益：個人業務

(単位：10億円)

- 資金利益は、住宅ローンからの収入が増加するものの、アプラスの調達コストの上昇を主因に減少。なお、同社の割賦収益等（非資金利益）は大きく増加しており、実質的な運用益は増加
- 非資金利益は、住宅ローン手数料収益、アプラスのリース割賦収益の増加に加え、ノンバンク子会社における証券化関連収益（O&D）により大きく増加
- 経費は、預金獲得施策に伴う広告宣伝費や、ノンバンクでのIT基盤の強化等により増加

	個人業務		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	167.2	190.3	+14%
資金利益	90.2	85.5	▲5%
非資金利益	76.9	104.7	+36%
2 経費	▲107.0	▲ 113.8	▲6%
3 実質業務純益	60.1	76.4	+27%
4 与信関連費用	▲30.5	▲ 32.3	▲6%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	29.5	44.1	+49%

業務粗利益の推移



個人業務は、リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス、その他個人のセグメントで構成

4

決算概要

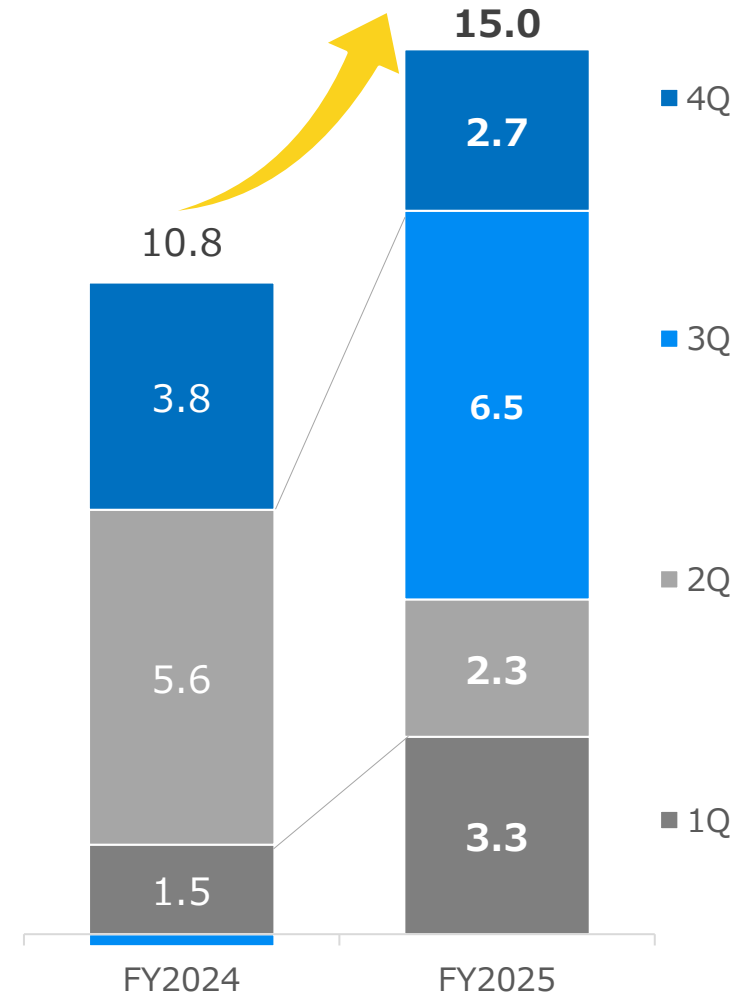
セグメント利益：証券投資

(単位：10億円)

- 私募投信の配当益やCLO, RMBSの残高積み上げによる金利収益を主因に増益
- マーケット変動が大きい環境下においても、安定的に収益を計上

	証券投資		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	10.8	15.0	+39%
資金利益	10.3	18.8	+83%
非資金利益	0.4	▲3.8	n.m.
2 経費	▲2.7	▲4.9	▲81%
3 実質業務純益	8.0	10.0	+25%
4 与信関連費用	-	-	n.m.
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	8.0	10.0	+25%

業務粗利益の推移



4

決算概要

セグメント利益：主要サブセグメント

(単位：10億円)

法人業務	法人営業			ストラクチャードファイナンス			昭和リース		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	33.8	40.7	+20%	30.6	33.2	+8%	16.0	18.1	+13%
資金利益	24.0	28.3	+18%	16.7	17.6	+5%	▲0.2	▲1.6	▲700%
非資金利益	9.7	12.3	+27%	13.8	15.6	+13%	16.3	19.7	+21%
2 経費	▲15.8	▲12.0	+24%	▲13.5	▲14.1	▲4%	▲13.9	▲14.8	▲6%
3 実質業務純益	17.9	28.7	+60%	17.1	19.0	+11%	2.0	3.3	+65%
4 与信関連費用	▲1.8	▲0.9	+50%	▲10.4	▲2.0	+81%	▲0.7	▲0.9	▲29%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	16.0	27.8	+74%	6.6	17.0	+158%	1.3	2.4	+85%

個人業務	リテールバンキング			アプラス			新生フィナンシャル		
	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A	2024年度 A	2025年度 B	前年比 (B-A)/A
1 業務粗利益	28.8	39.1	+36%	69.0	76.2	+10%	61.3	64.0	+4%
資金利益	22.0	23.9	+9%	3.3	▲2.3	n.m.	61.4	61.4	+0%
非資金利益	6.7	15.1	+125%	65.7	78.6	+20%	▲0.0	2.5	n.m.
2 経費	▲22.8	▲26.2	▲15%	▲44.7	▲46.6	▲4%	▲36.2	▲37.6	▲4%
3 実質業務純益	6.0	12.8	+113%	24.2	29.5	+22%	25.0	26.3	+5%
4 与信関連費用	▲0.1	▲0.3	▲200%	▲17.0	▲17.0	+0%	▲13.4	▲14.6	▲9%
5 与信関連費用加算後 実質業務純益	5.9	12.5	+112%	7.2	12.4	+72%	11.6	11.6	+0%

5 業績予想

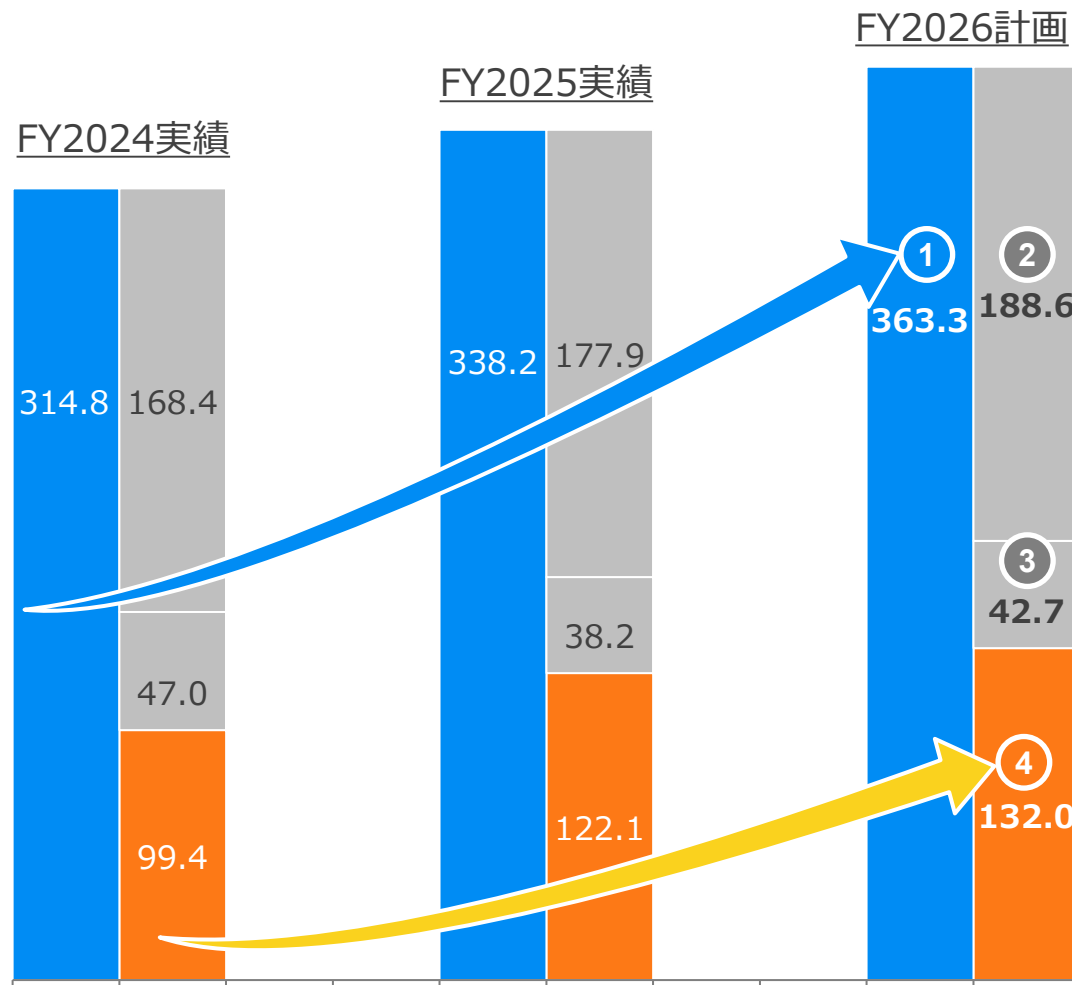
5

業績予想

2026年度の税引前純利益計画の概要

(単位：10億円)

- 2025年度に引き続き、2026年度も増収と税引前純利益の増加を計画
- 成長ドライバーを中心とした収益力とシナジー等による収益創出力が着実に向上



1 収益*¹ 残高の拡大と利鞘の改善

- ・ 成長ドライバーの伸長による収益寄与。ノンバンク事業も堅調
- ・ 政策金利の利上げ
- ・ 証券投資ポートフォリオの拡大
- ・ キャピタルゲインやインオーガニック案件等からの利益

2 経費 オペレーティングレバレッジの拡大

- ・ 業容拡大、IT基盤、人材への投資コスト増加
- ・ 経費率は低下

3 与信関連費用 良質な資産を積み上げ

- ・ 残高増加による一般貸倒引当金の増加等

4 税引前純利益 中計目標の早期達成

- ・ 中計最終年度（2027年度）の目標税引前純利益1,315億円前後の早期達成

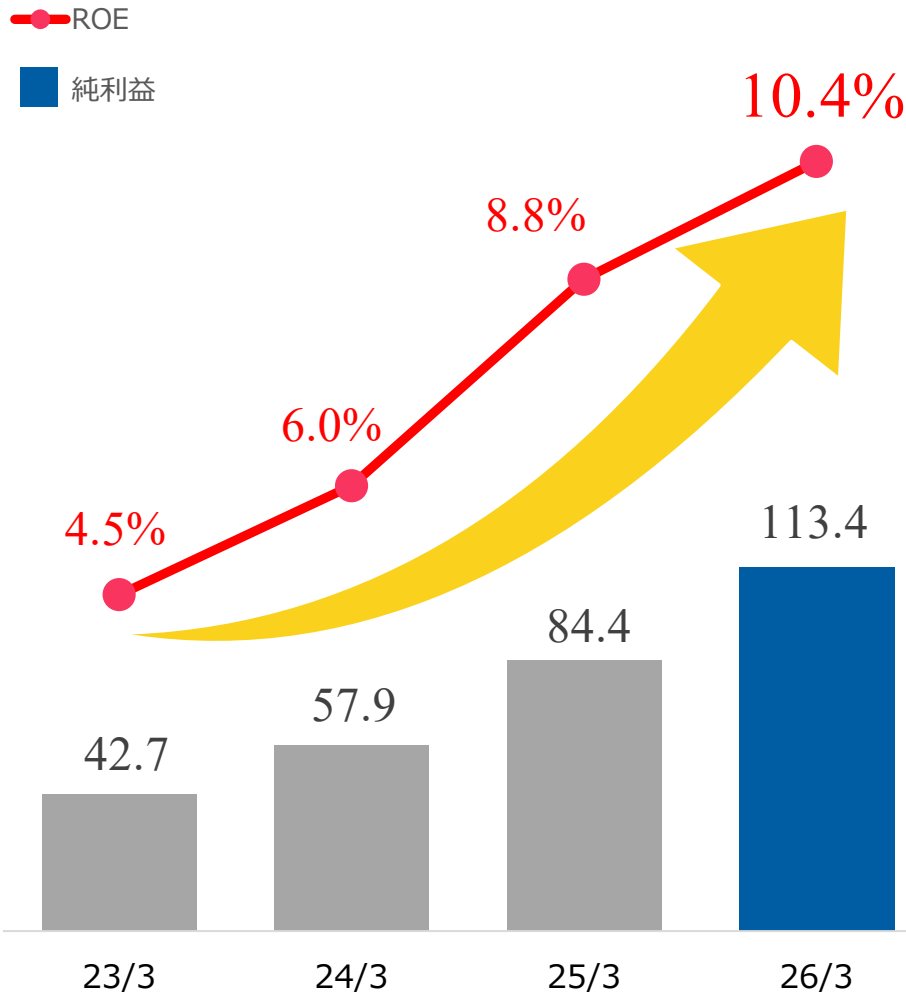
*1 「業務粗利益」と「その他損益」の合計

5

業績予想
ROE向上へのロードマップ

(単位：10億円)

- SBIグループ入り以降の飛躍的な成長により、ROEが着実に向上
- 2025年度には、ROE10%を早期に達成
- 中長期的にさらなるROEの向上を目指す



ROE計算式（東証定義と同じ）：

親会社株主に帰属する純利益

①
SBIグループ
の企業生態系
における金融
機能の発揮

金利収益の拡大

- ・ SBIハイパー預金の拡大

非金利収益の拡大

- ・ O&Dモデルの拡大
- ・ 第4のメガバンク構想の具現化
- ・ 次世代金融ビジネスの収益化

②
資本効率の
追求

成長に向けた資本の有効活用

- ・ インオーガニック投資
 - ・ 収益性の高い事業ポートフォリオ構築
- オペレーティングレバレッジの拡大
- ・ 固定費（店舗、システム）の見直し
 - ・ AIを通じた生産性・効率性の改善

6 Appendix

- バランスシートの概要
- 営業性資産・預金
- セグメント別の資金利益、非資金利益
- 利回り・純資金利鞘（連結）
- 証券投資 残高内訳・評価差額金
- 法人営業・ストラクチャードファイナンス
- ディストリビューション実績－法人業務
- 業績推移（通期）

	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
貸出	7,788.9	9,504.4	10,945.6
法人業務	4,961.4	6,178.3	7,485.9
法人営業	3,300.7	4,400.5	5,512.6
ストラクチャードファイナンス	1,511.5	1,613.5	1,791.4
プリンシパルトランザクション	115.1	125.7	143.2
昭和リース	34.0	38.5	38.5
個人業務	2,070.5	2,286.9	3,075.8
リテール	1,226.7	1,478.0	2,226.7
コンシューマー	843.8	808.9	849.0
海外事業/その他	756.9	1,039.1	383.9
海外事業	264.0	239.1	303.8
財務省宛貸付	487.9	800.0	80.0
その他	4.9	0.0	0.0
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	2,181.3	2,476.7	2,551.9
昭和リース	551.5	568.2	578.4
アプラス	1,390.0	1,590.7	1,607.1
海外事業	166.2	236.7	274.8
その他	73.5	81.0	91.5
有価証券	1,592.6	2,814.2	4,005.5
日本国債	447.3	867.4	609.3
国内債	147.7	159.0	161.3
その他の有価証券	997.5	1,787.8	3,234.8
その他資金運用資産	3,408.7	4,301.7	5,702.6
買入金銭債権	90.7	289.3	289.6
日銀預け金	3,059.9	3,726.5	4,569.2
その他	258.0	285.9	843.7
その他の資産	1,189.9	1,368.2	1,676.8
のれん・無形資産	13.4	8.6	7.7
貸倒引当金	▲ 126.0	▲ 144.3	▲ 149.0
総資産計	16,048.9	20,329.8	24,741.3

	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
預金・譲渡性預金	11,544.9	14,666.6	17,358.4
リテール	5,951.8	7,150.7	8,191.2
法人業務	5,593.1	7,515.9	9,167.2
借入金	1,274.7	1,638.8	2,178.0
社債	317.7	233.4	243.6
その他資金調達負債	479.2	1,102.1	1,814.6
その他の負債	1,465.5	1,729.4	1,913.4
負債計	15,082.2	19,370.6	23,508.3
株主資本	961.7	983.2	1,175.9
その他有価証券評価差額金	▲ 19.4	▲ 41.7	▲ 15.1
非支配株主持分	3.9	3.8	7.9
その他	20.4	13.8	64.4
純資産計	966.7	959.2	1,233.0
負債純資産計	16,048.9	20,329.8	24,741.3

■ 資産サイド+4.4兆円（2025年3末比）

- ✓ 法人営業が牽引し、貸出債権が増加（+1.4兆円）
- ✓ 証券投資により有価証券残高が増加（+1.1兆円）
- ✓ 日銀預け金が増加（+0.8兆円）

■ 負債サイド+4.1兆円（2025年3末比）

- ✓ リテール預金増加（+1.0兆円）
- ✓ 法人預金増加（+1.6兆円）

■ 純資産サイド+0.2兆円（2025年3末比）

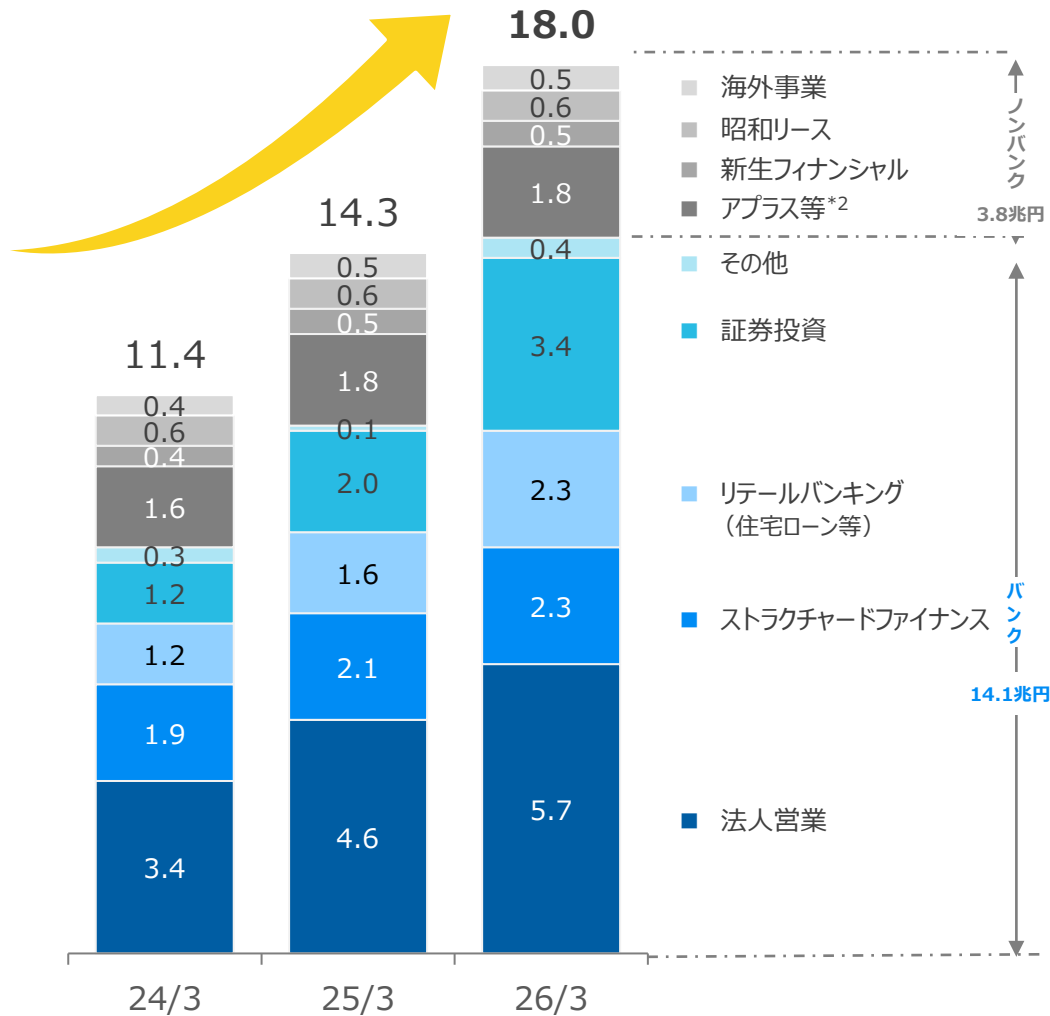
- ✓ 増資による株主資本増加（+0.1兆円）

6

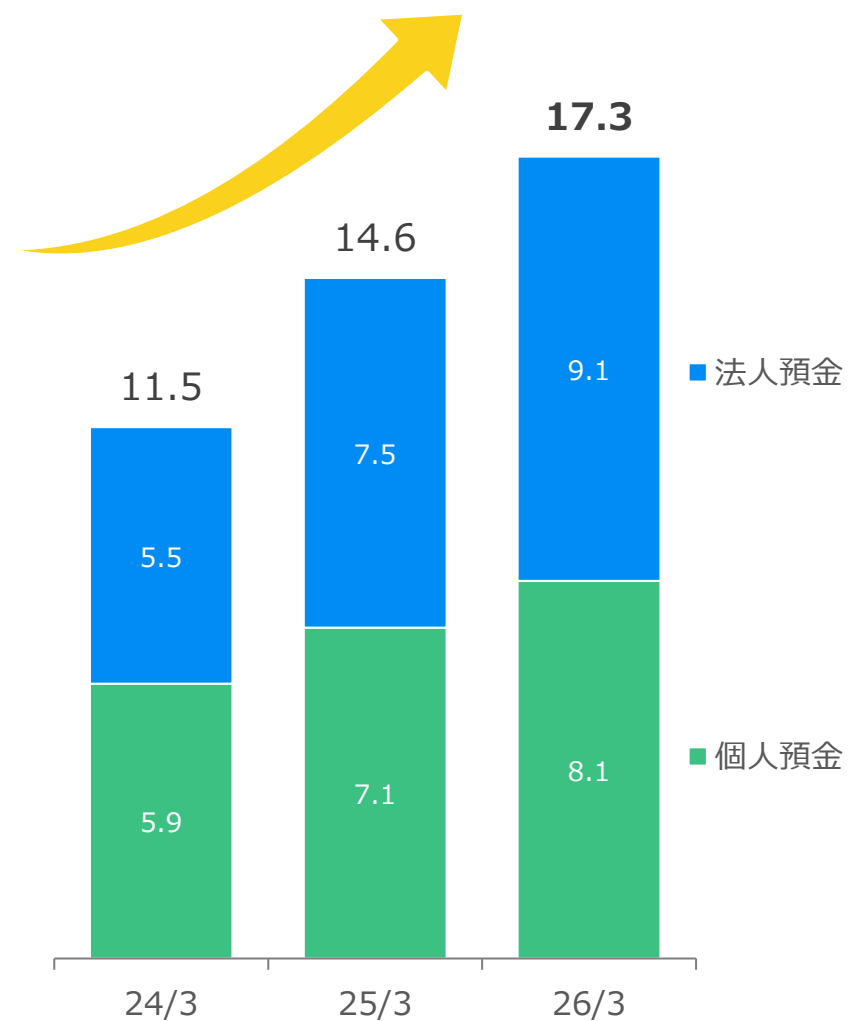
Appendix
営業性資産・預金

(単位：兆円)

営業性資産*1



預金・譲渡性預金

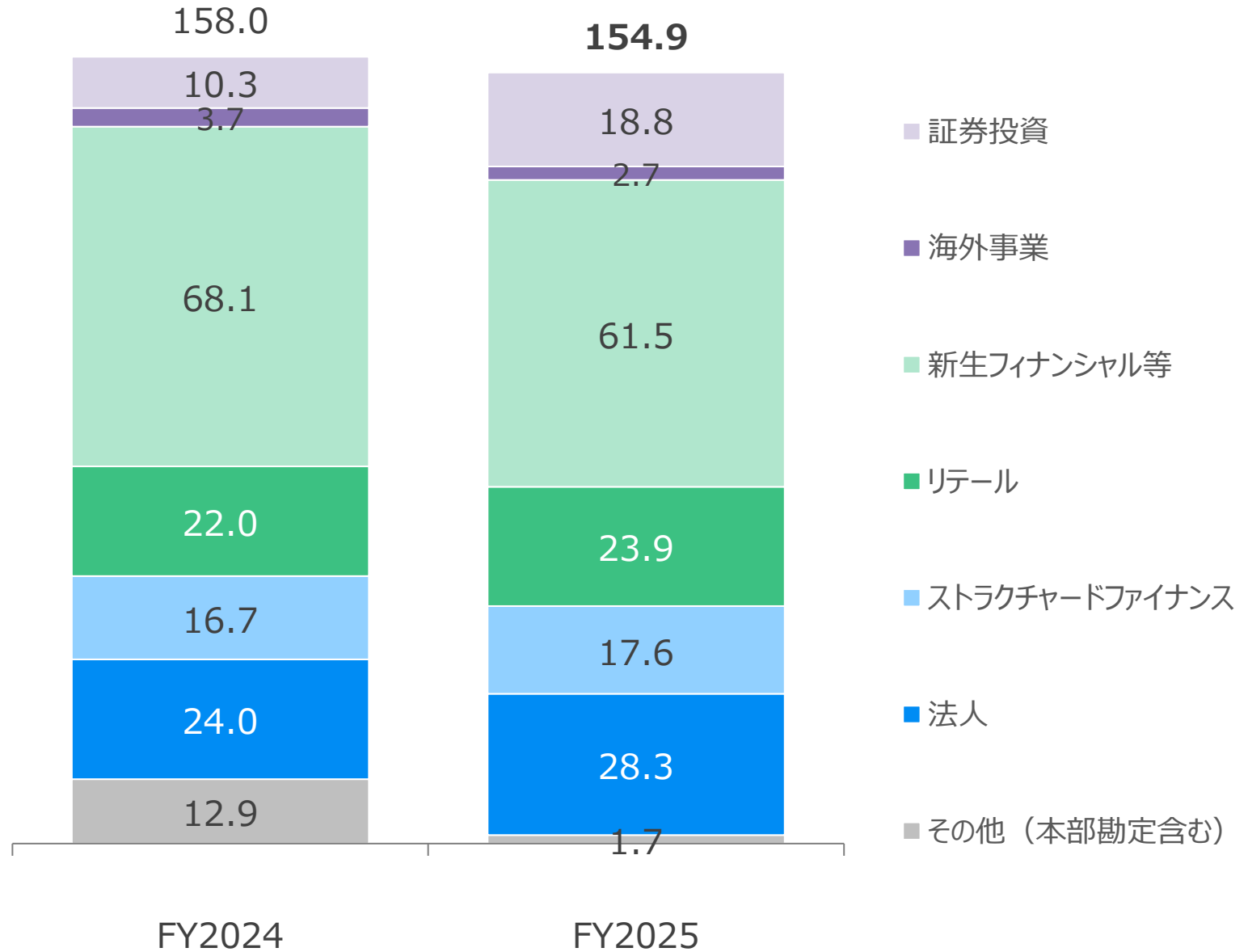


*1 営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）証券投資を含む
*2 リース・割賦売掛金を含む

6

Appendix
セグメント別の資金利益

(単位：10億円)



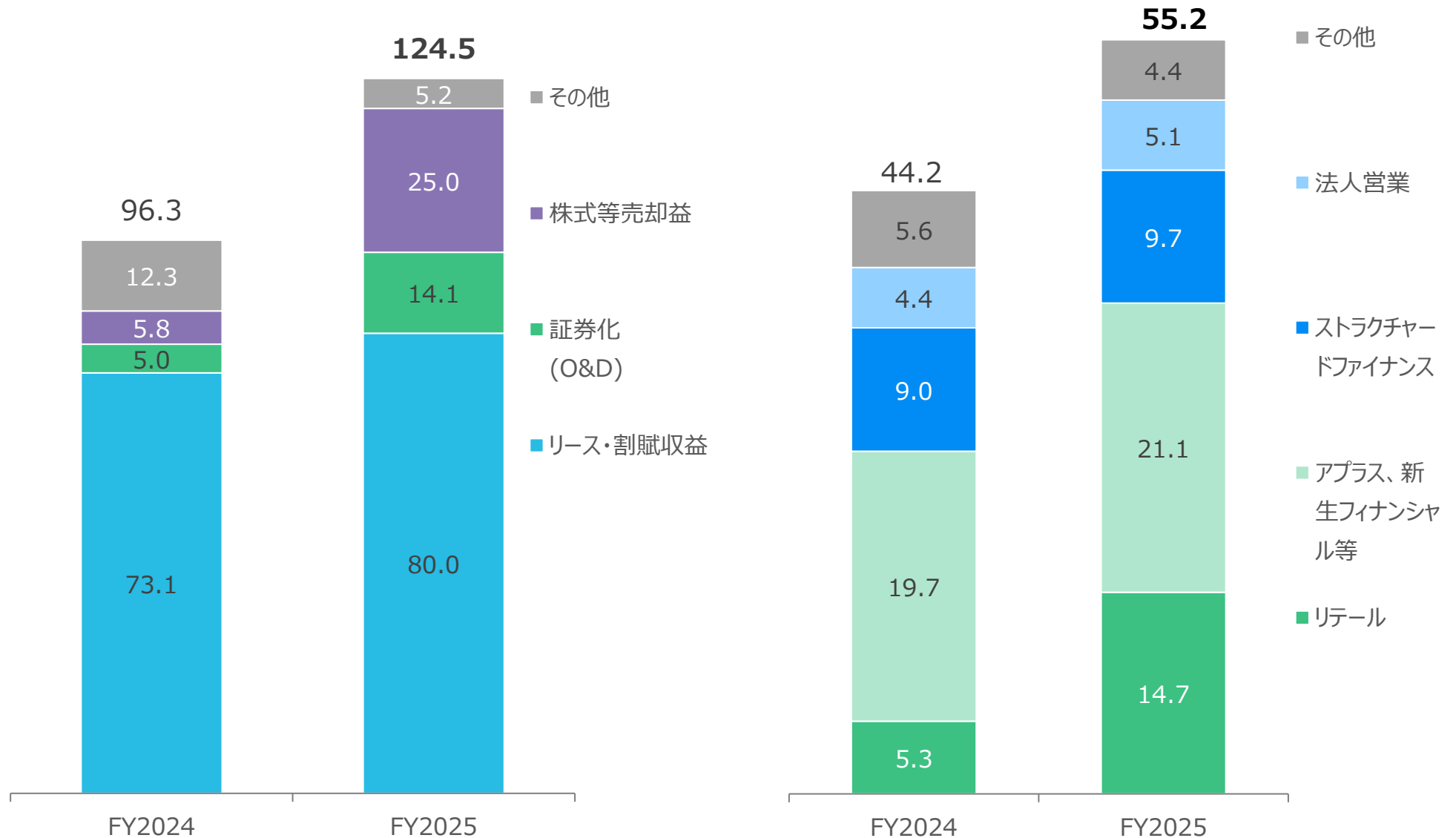
6

Appendix
セグメント別の非資金利益

(単位：10億円)

特定取引利益・その他業務利益

役務取引等利益

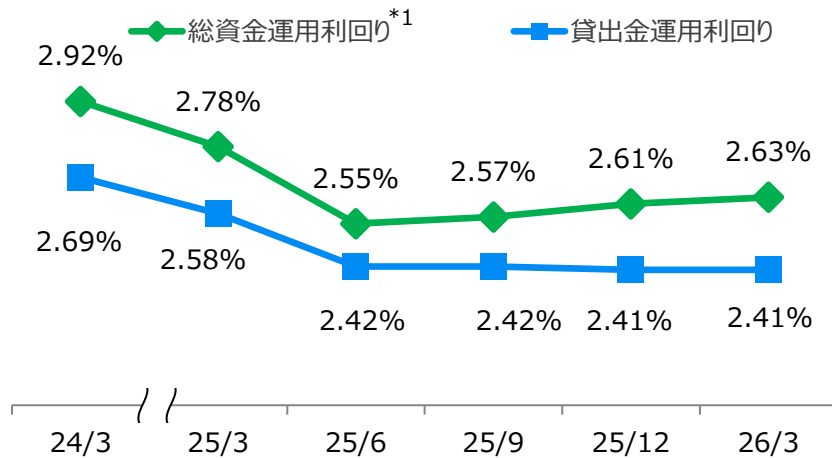


6

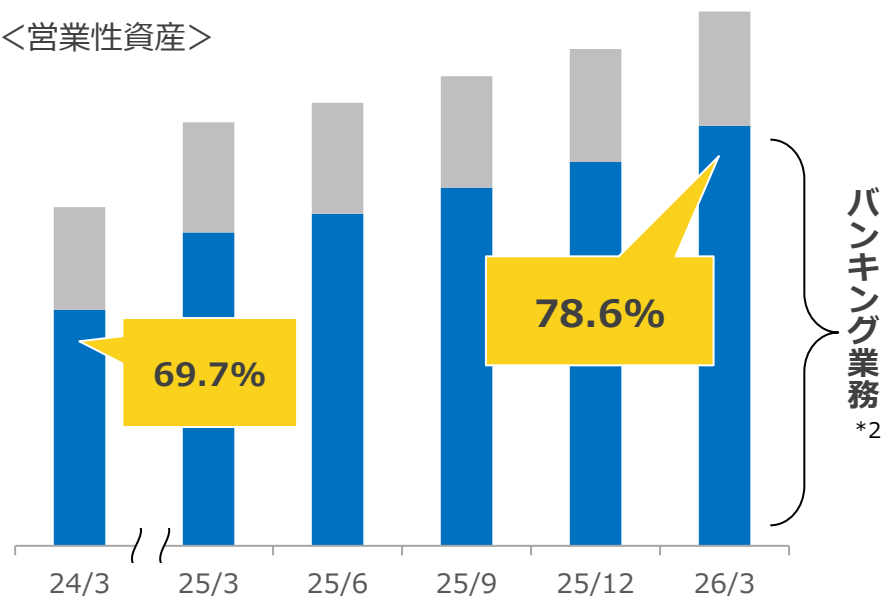
Appendix
利回り・純資金利鞘（連結）

運用利回り

(期初来)



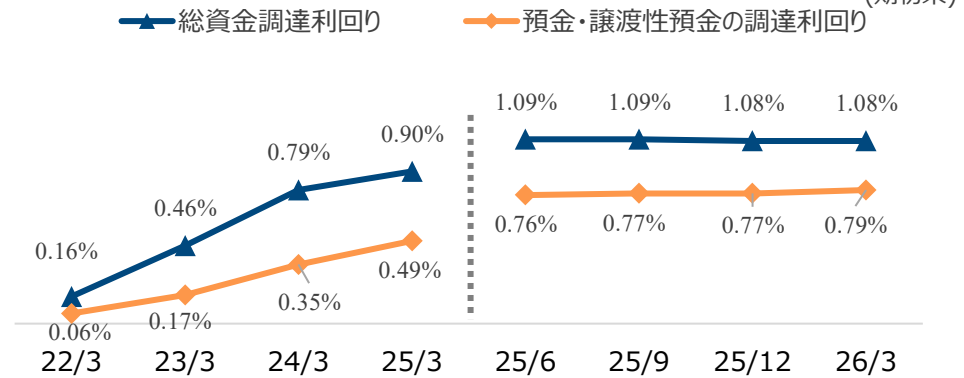
<営業性資産>



*1 リース・割賦売掛金を含む *2 昭和リース、消費者金融ファイナンス、海外事業以外

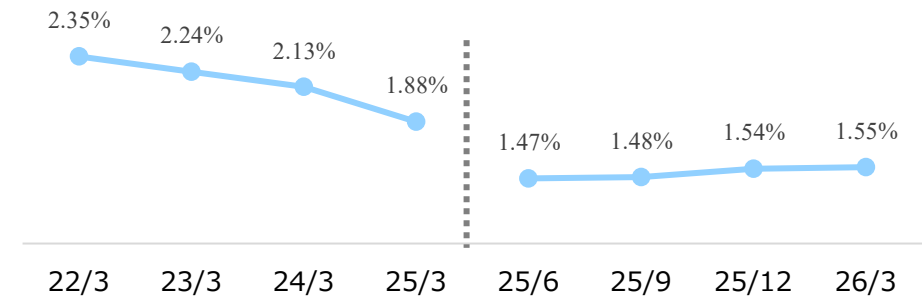
資金調達利回り

(期初来)



純資金利鞘(NIM)

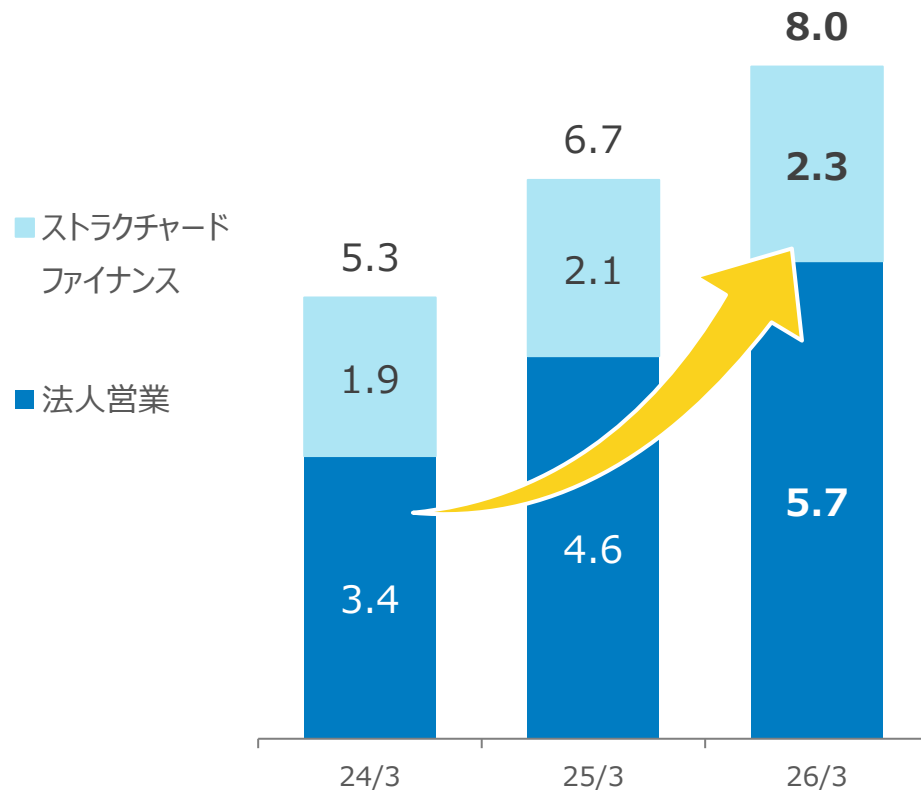
(期初来)



	26/3				
	合計	満期保有目的債券	その他有価証券		
			時価	簿価	評価差額
①+②	①	②	②'	②-②'	
アセットアロケーション	948.0	123.6	824.4	855.7	▲ 31.3
円債	430.3	119.9	310.4	348.7	▲ 38.2
外債	259.0	3.6	255.3	260.6	▲ 5.3
株式	105.7	0.0	105.7	90.3	15.4
クレジット	147.5	0.0	147.5	150.0	▲ 2.4
その他	5.3	0.0	5.3	6.0	▲ 0.6
CLO・RMBS等	2,548.4	1,515.1	1,033.2	1,032.2	0.9
合計	3,496.4	1,638.7	1,857.6	1,888.0	▲ 30.3

- 法人営業の営業性資産残高は、2024年3月末対比で約1.7倍増
- ストラクチャードファイナンスは地域インフラなどの新資金需要で成長加速を目指す

営業性資産残高



SBI連携
(累計)

304件 計7,914億円

(融資：294件、投資：9件、証券化：1件)

2021年度第4四半期以降累計

ビジネスピックアップ

法人営業

- 高信用先向けの大口案件を多数実行
- 営業性資産残高は前年比1.1兆円増加

当行初

- 2026/3に、大型の電力市場販売型系統用蓄電池事業に対するプロジェクトファイナンスを当行アレンジで組成
- 上記案件をはじめ、地方発の新たな資金需要に向けたソーシング強化

ストラクチャードファイナンス

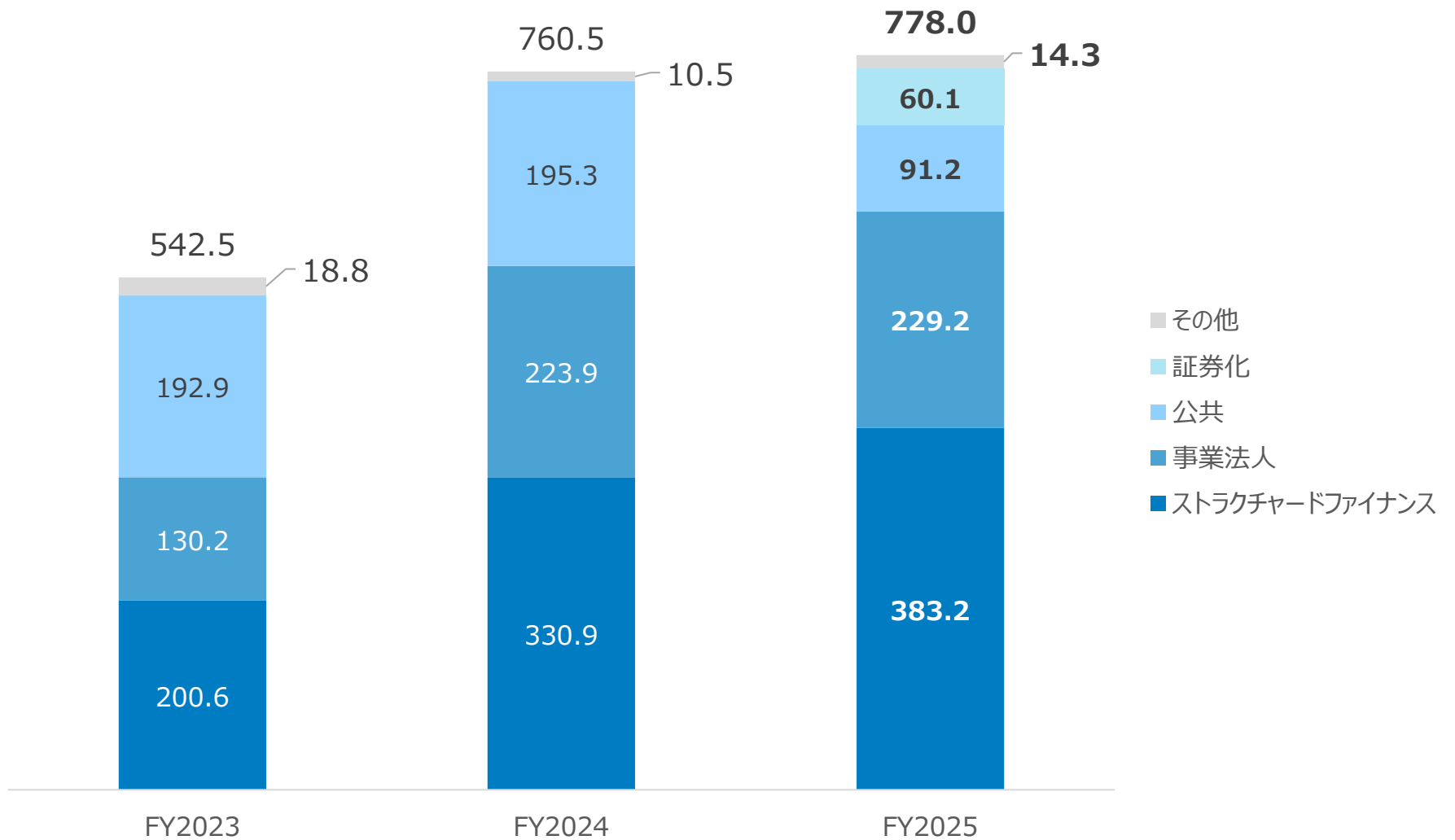


6

Appendix

ディストリビューション実績－法人業務

(単位：10億円)



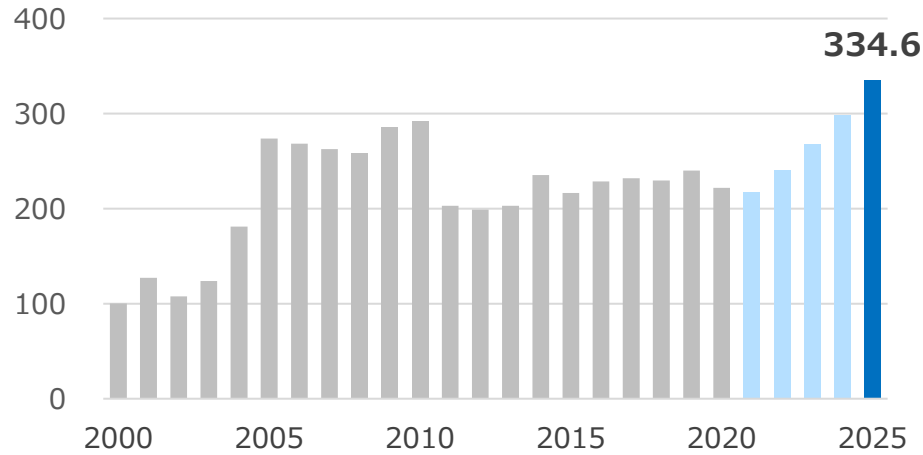
6

Appendix
業績推移 (通期)

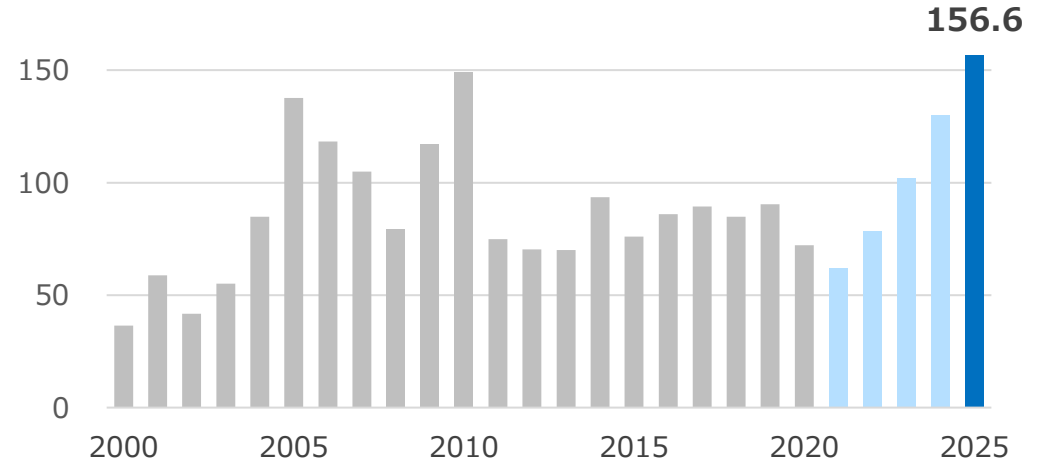
(単位：10億円)

■ 2021年12月SBIグループ入り以降

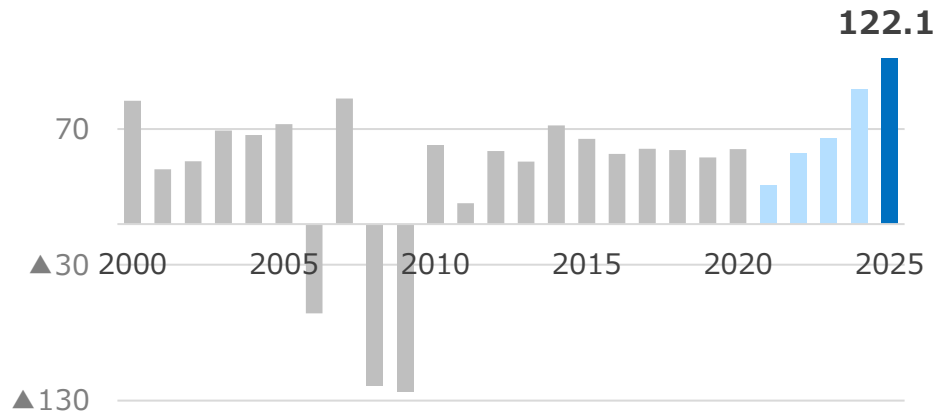
業務粗利益



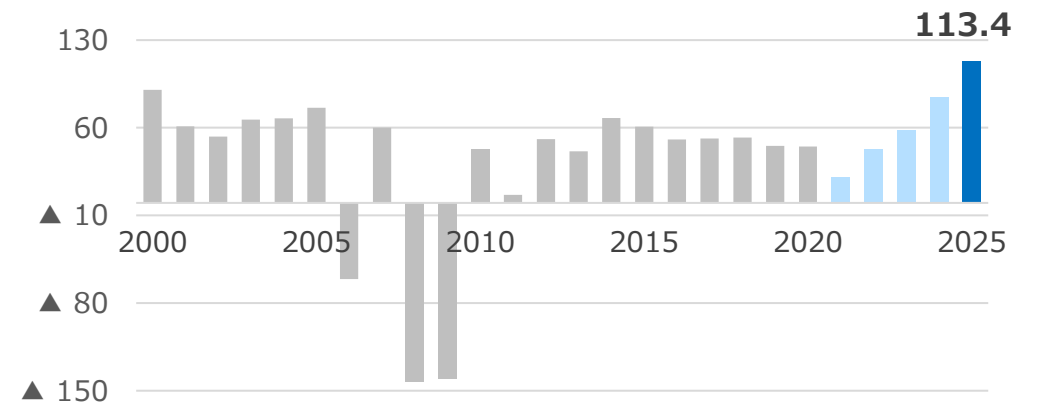
実質業務純益



税引前純利益



純利益



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



次世代の金融、共に築き切り拓く未来